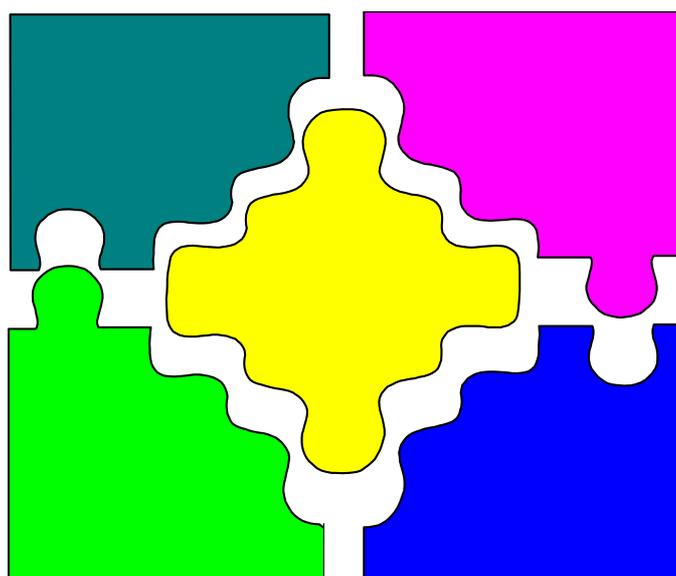


枚方市の財政事情

平成18年度版



平成18年12月

枚 方 市

はじめに

本市の普通会計決算における実質収支は、平成7年度から赤字になり、平成11年度には累積赤字額が30億円近くにまで膨らんで、そのまま赤字が増え続ければ、いわゆる財政再建準用団体に転落しかねない危機に直面しました。そのため、財政再建緊急対応策（平成11年度策定）や第2次行政改革推進実施計画（平成13年度策定）などの取り組みを進め、その結果、平成14年度決算でようやく黒字に転換することができました。しかしながら、経常収支比率（財政の弾力性を示す指標）は依然として90%を超えているなど、財政構造を大幅に改善するには至っていません。

本書は、このような状況の中、本市の財政状況についてより理解を深めていただくため、最近10年間の財政状況の推移や他市の財政状況との比較、また、今後の財政運営において、どのようなことに留意しなければならないのかをまとめたものです。

【注】

- ・類似団体とは、人口と産業構造により区分された団体のことで、本市は特例市の「V-5」（ただし平成8年度から12年度はV-4）に属しています。
- ・類似団体の数値は、平成16年度までは、財団法人地方財務協会発行の「類似団体別市町村財政指数表」の数値を用いていますが、平成17年度については、未だ発行されていないため独自に調査した平均値を用いています。
- ・金額は、表示単位未満を四捨五入していますが、端数処理の関係で、各表の足し上げ数値が合計数値と合わない場合があります。なお、年度は、表・グラフ中では「平成」を省略しています。
- ・原則として、普通会計（地方財政状況調査）の平成8年度から平成17年度までの決算数値を使用しています。ただし、資料の性格等により全会計、一般会計、各特別会計の数値を用いたり（その場合は、その旨表示してあります）、平成8年度までさかのぼっていない場合があります。
- ・各数値については、地方財政状況調査、各会計の決算概要説明書、事務概要などから引用しています。また、できるだけ各ページ中に図表も用いて説明していますが、本文中に表示できなかったものについては、「データ編」の中で表しています。

目次

第一部 財政状況について

枚方市の財政	1
1. 枚方市の会計.....	1
2. 枚方市の決算状況.....	2
(1) 普通会計.....	2
(2) 普通会計決算の推移.....	3
(3) 平成17年度普通会計決算の特徴.....	4
歳入の状況	7
1. 平成17年度の状況.....	7
2. 歳入の構成比.....	9
3. 市税収入の重要性.....	10
4. 市税収入の状況.....	11
5. 市税徴収率の状況.....	12
6. 市税滞納額の状況.....	12
7. 税目別(主なもの)の収入額.....	13
歳出の状況	14
1. 平成17年度の状況.....	15
2. 性質別分類.....	17
(1) 人件費.....	18
(2) 扶助費.....	20
(3) 公債費.....	22
(4) 投資的経費.....	22
(5) 繰出金.....	22
(6) 一部事務組合への負担金.....	23
3. 目的別分類.....	25
借入金残高・公債費・地方債	27
1. 地方債現在高(借入金残高).....	27
2. 公債費(借入金の返済).....	28
3. 地方債.....	30
将来にわたる財政負担	32
1. 債務負担行為.....	32
2. 積立金.....	33

主な財政指標..... 3 5

1. 実質収支比率.....	3 5
2. 財政力指数.....	3 6
3. 経常収支比率.....	3 7
4. 公債費負担比率.....	4 0
5. 起債制限比率.....	4 1
6. 実質公債費比率.....	4 2

特別会計の状況..... 4 3

1. 本市の特別会計.....	4 3
2. 特別会計の課題.....	4 5

第二部 バランスシート及び行政コスト計算書について

1. バランスシート（貸借対照表）.....	4 7
(1) はじめに.....	4 7
(2) 作成にあたって.....	4 7
(3) バランスシート作成の前提条件.....	4 9
※バランスシート.....	5 1
2. バランスシートの分析.....	5 6
(1) バランスシートからみる枚方市の財政状況.....	5 6
(2) バランスシートの分析指標.....	6 1
※市民一人当りバランスシート.....	6 9
3. 行政コスト計算書.....	7 1
(1) はじめに.....	7 1
(2) 行政コスト計算書の概要.....	7 1
(3) 作成上の基準.....	7 1
(4) 行政コスト計算書からわかること.....	7 5
※行政コスト計算書.....	7 9
4. 連結財務諸表について.....	8 1
(1) 連結の目的と必要性.....	8 1
(2) 連結手続きの概要.....	8 1
5. 連結財務諸表の分析.....	8 5
6. 今後の取り組みについて.....	8 5
データ編.....	データ 1
用語解説.....	用語 1

第一部

財政状況について

枚方市の財政

「財政」「予算」「決算」よく聞く言葉ですが、その内容はどのようなものでしょうか？

1. 枚方市の会計

地方公共団体の行政活動を経済的な側面からとらえたものを財政といいます。そして、地方公共団体の財政的な計画を示し、どのような行政施策をどのように実施していくのかを明らかにしたものが予算です。一方、決算は、当初の計画（予算）をどのように実行したかという実績を明らかにしたもので、行政活動の結果を集約したものです。

予算・決算とも、その収支を明らかにするため、会計（金銭や物品の出納を計算・管理すること）を設けています。本市においては、一般会計と国民健康保険事業をはじめとする7つの特別会計【43ページ参照】と2つの企業会計から構成されています。

各会計の実質収支では、一般会計、財産区・介護保険特別会計、水道事業会計の4会計は黒字又は収支均衡で、他の6会計は赤字となっています。各々の会計は独立していますが、特別会計には一般会計から繰入金という形で財源補てんを行っています。

歳入・歳出の「歳」とは、会計年度を示し、歳入とは一会計年度における一切の収入をいひ、歳出とは、一会計年度における一切の支出をいひます。

事業の完了を翌年度に延期しなければならぬ場合などに、必要な財源を翌年度に繰り越すもの。

平成17年度各会計の決算額

(単位:百万円)

一般会計とは、税収入を中心として、行政収入のありを財政を包含しています。

特別会計とは、その事業の収支を単独で経理する必要があるものを含み、(法)で規定しているものを含み、一般会計と分離して単独の会計処理をしているものです。

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引 (形式収支)		翌年度 繰越財源 D	実質収支 C-D
	A	B	A-B	C		
一 般 会 計	102,517	101,842	675		87	588
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	31,480	31,558	▲ 78		▲ 78
	下 水 道	18,160	18,789	▲ 629	145	▲ 774
	土 地 取 得	-	161	▲ 161		▲ 161
	老 人 保 健	26,328	26,351	▲ 23		▲ 23
	自 動 車 駐 車 場	126	367	▲ 241		▲ 241
	財 産 区	404	404	-		-
	介 護 保 険	15,671	15,477	194		194
合 計	194,686	194,949	▲ 263		232	▲ 495
企 業 会 計	水 道 事 業	8,466	7,893	573		907
	病 院 事 業	6,337	6,326	11		▲ 3,292

※企業会計の実質収支の列は、当年度末未処分利益剰余金です。

2. 枚方市の決算状況

公会計は、国や地方公共団体の会計で1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったかを明らかにすることを目的としています。

市の決算は、公会計制度に基づいて行うため、1年間のすべての収入を歳入に、すべての支出を歳出に計上しなければなりません。このため、一般の企業などの決算では長期の借入金の後年度の負債となり、建物などの財産が資産として表記されるのに対し、公会計ではその年度の借入金はいくらで何に使ったのかということしか表されません。

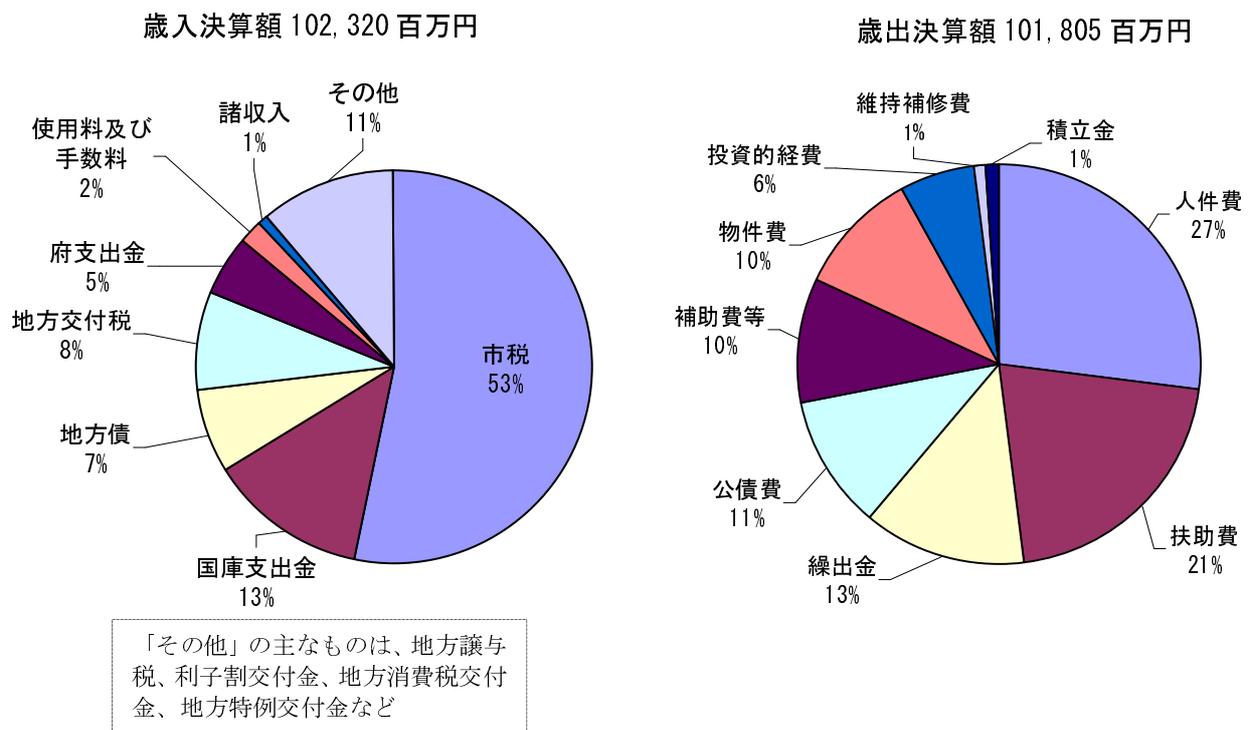
この結果、損益計算書と貸借対照表による決算に慣れている一般の方には、財政状況を判断しづらいものとなっています。これらの企業の決算で用いられている資料については、第二部「バランスシート及び行政コスト計算書について」で解説していきます。

(1) 普通会計

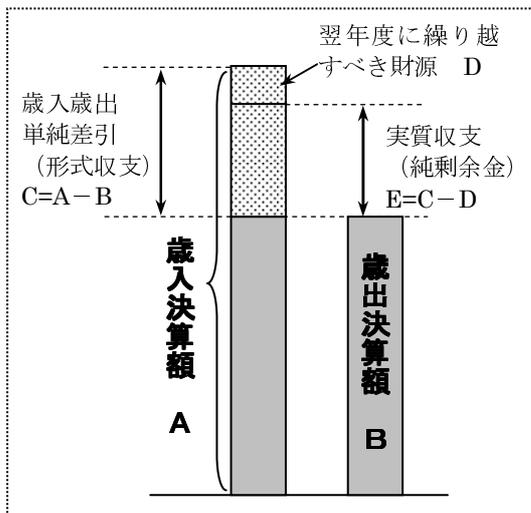
前ページで紹介した一般会計や各特別会計は、各自治体によって会計の設定が異なるため、各自治体間の比較が困難です。そこで、全自治体統一の基準に基づいた会計区分として設けられているのが普通会計です。

枚方市においては、一般会計、土地取得特別会計、老人保健特別会計の一部を合計し、重複分を控除するなどの整理を行って普通会計を作成します。

平成17年度普通会計決算の内訳



(2) 普通会計決算の推移



歳入決算額 (A) から歳出決算額 (B) を差し引いた額が、形式収支 (C) です。

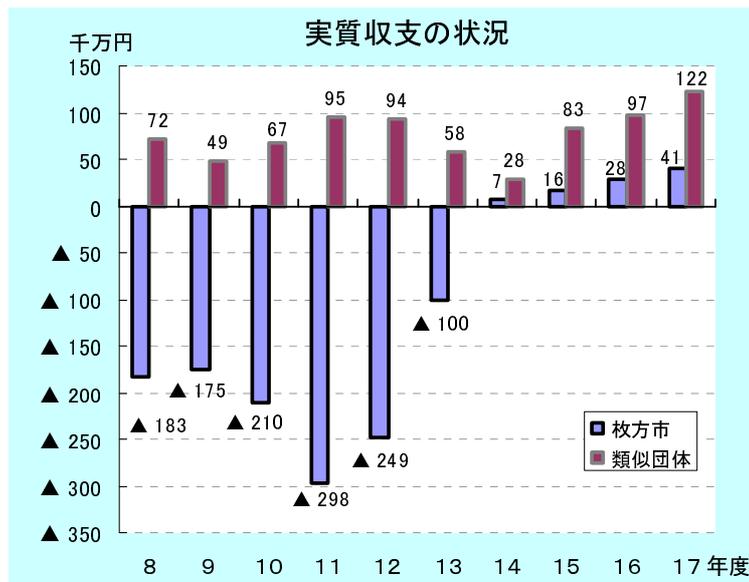
この形式収支 (C) は、単純な歳入・歳出の差に過ぎず、翌年度へ繰り越すべき財源 (D) を含んでいる場合があります。

翌年度に繰り越すべき財源とは、年度内に事業を完了させることが不可能となった場合などに翌年度において使うお金なので、余っていても実質的には、黒字とは言えません。

そこで、これを控除して本来の黒字・赤字を判断しようとするのが実質収支 (E) です。こ

の収支は、純剰余金 (赤字の場合は不足額) ですから、実質収支に示される赤字・黒字は当該団体の財政運営の状況を判断する重要なポイントとなります。

実質収支額が赤字の場合は、単に当該地方団体の財政状況の悪化を示すだけでなく、実質収支の赤字比率が20%を超える場合は、地方債の借り入れについて一定の制限が加えられることとなります。実質収支比率については、35ページ以降でも説明しています。



普通会計決算の推移

(単位:百万円)

区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
歳入決算額 A		105,674	107,089	106,381	105,581	101,910	103,936	104,792	102,180	105,014	102,320
歳出決算額 B		106,505	108,097	106,131	107,894	104,089	104,687	104,635	101,819	104,632	101,805
形式収支 C (A-B)		▲ 831	▲ 1,008	250	▲ 2,313	▲ 2,179	▲ 751	157	361	382	515
翌年度へ繰越すべき財源 D		997	743	2,353	663	311	248	87	204	106	106
実質収支 E(C-D)		▲ 1,828	▲ 1,751	▲ 2,103	▲ 2,976	▲ 2,490	▲ 999	70	157	276	409
単年度収支 F (E-前年度実質収支)		▲ 607	77	▲ 352	▲ 873	486	1,491	1,069	87	119	133
積立金 G		1	0	0	0	0	0	0	70	150	276
繰上償還金 H		81	0	244	0	0	363	0	160	0	0
積立金取崩額 I		88	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質単年度収支 (F+G+H-I)		▲ 613	77	▲ 108	▲ 873	486	1,854	1,069	317	269	409

(3) 平成17年度普通会計決算の特徴

平成17年度普通会計決算は、単年度収支で1億3,300万円の黒字を計上し、実質収支は4億900万円と4年連続の黒字となりました。歳入では、事業費に充てる市債や臨時財政対策債など地方債で、34億1,100万円減少しましたが、三位一体の改革に伴う税源移譲の暫定措置である所得譲与税が7億4,200万円増加したことにより、歳入総額で、26億9,400万円の減少となりました。歳出では、投資的経費が火葬場周辺整備の一部完成等により、29億9,700万円減少、償還の終了に伴い公債費が3億7,900万円減少するなど、歳出総額で、28億2,700万円の減少となりました。このように、収支面では回復基調に転じたと判断しています。しかし、今後も少子高齢化の進展による扶助費の増加や市民の行政に対するニーズの増加・多様化、また国が進める財政健全化の取り組みによる地方財政への影響の懸念など、財政を取り巻く状況は一層厳しさを増すものと考えておかなければなりません。

そのため、これからも構造改革アクションプランに掲げられた目標の達成などを通じて財政の構造改革をすすめ、財政の安定を図っていく必要があると考えています。

平成17年度普通会計決算の歳入・歳出における主な特徴は、次のとおりです。

歳入 (単位：百万円)

区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
市	税	62,159	65,109	62,315	61,942	59,904	59,670	57,749	54,515	54,400	54,237
地方	交付税	3,228	4,384	4,912	9,018	8,648	8,509	9,224	9,044	8,232	7,870
	使用料及び手数料	1,798	1,854	1,981	2,070	2,151	2,227	2,286	2,226	2,180	2,261
国	庫支出金	8,487	9,184	10,606	12,987	9,272	10,190	11,100	12,409	13,184	13,427
府	支出金	6,283	5,697	5,257	5,363	5,123	4,638	4,751	4,695	4,787	5,104
諸	収入	1,706	1,854	1,647	1,414	481	1,484	1,582	474	529	1,065
地	方債	14,699	12,617	11,378	3,095	3,580	5,825	8,982	9,277	10,518	7,106
そ	の他	7,314	6,390	8,285	9,692	12,751	11,393	9,118	9,540	11,184	11,250
歳	入総額	105,674	107,089	106,381	105,581	101,910	103,936	104,792	102,180	105,014	102,320

性質別歳出の内訳と推移 (単位：百万円)

区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
義務的経費		54,175	56,075	58,184	59,664	58,177	59,028	58,855	60,437	60,584	60,749
人件費		30,569	30,946	31,299	31,252	30,536	29,801	28,482	27,674	27,467	27,450
扶助費		13,547	14,197	15,087	15,737	14,709	15,650	17,039	19,765	21,233	21,794
公債費		10,059	10,932	11,798	12,675	12,932	13,577	13,334	12,998	11,884	11,505
物件費		9,475	9,799	10,564	11,132	9,058	9,522	9,951	9,380	10,039	10,044
維持補修費		1,387	1,389	1,360	1,162	959	871	850	681	660	703
補助費等		13,351	11,066	10,957	13,083	11,216	11,052	11,306	11,471	10,892	10,229
繰出金		9,571	9,984	10,145	11,679	12,455	13,027	13,158	13,896	13,210	13,511
投資的経費		16,644	14,480	11,572	7,520	7,394	7,793	8,447	5,516	8,739	5,742
その他		1,902	5,304	3,349	3,654	4,830	3,394	2,068	438	508	827
歳	出総額	106,505	108,097	106,131	107,894	104,089	104,687	104,635	101,819	104,632	101,805

〈1〉義務的経費の増加

義務的経費を昨年度と比べると、人件費は1,700万円の減、公債費は3億7,900万円の減となっているものの、扶助費が5億6,100万円の増となったために、総額では1億6,500万円増加しています。【義務的経費については14ページ参照】

①人件費の削減

人件費では、職員給で 5 億 1,400 万円増となり退職金が 4 億 9,000 万円増となりましたが、委員等報酬で 8 億 4,500 万円減額となりました。

職員給が増となり委員等報酬が減となった要因は、平成 17 年度から非常勤職員の雇用形態を任期付職員に変更したことにより、支出費目が報酬から職員給に振り替わったためです。

【人件費については 18 ページ参照】

②公債費の減少

公債費は、昭和 50 年代に義務教育施設の整備のために発行した市債の償還が順次終了していることや平成 11 年度以降新規事業債の発行を抑制してきたことなどにより、引き続き今年度も対前年度比で減額となりました。

【公債費については 28 ページ参照】

③扶助費の増加

扶助費の増加額は、5 億 6,100 万円となっています。その内訳は生活保護で 3 億 7,800 万円増、児童手当・特例給付費、児童扶養手当で 1 億 7,200 万円増などとなっており、これらの法定扶助費が増加の大半を占めています。

【扶助費については 20 ページ参照】

〈2〉投資的経費の減少

平成 16 年度で増加の要因であった、人材育成複合拠点施設（輝きプラザきらら）や中央図書館などの事業の終了により、総額で 29 億 9,700 万円の大幅な減額となっています。

〈3〉補助費等の減少

補助費等では、市税の前納報奨金の見直しにより 1 億 1,000 万円減額、水道事業会計に対する補助金で 1,800 万円減額、消防組合の職員数の削減等により消防組合に対する負担金で 2 億 5,300 万円減額したことなどにより、総額で 6 億 6,200 万円の減額となっています。

〈4〉歳入について

市税では、景気回復や配偶者特別控除の見直しなどにより個人市民税が 5 億 2,600 万円増加したものの、土地価格の下落等の影響により固定資産税が 6 億 400 万円減少したため市税全体では 1 億 6,300 万円の減少となりました。

国庫支出金は、普通建設事業に係る補助金の伸びにより 2 億 4,300 万円の増、所得譲与税は 7 億 4,200 万円の増となりましたが、地方交付税は、その所得譲与税の増加による影響等により 3 億 6,200 万円の減額となりました。

その他の歳入では、地方消費税交付金が 2 億 8,000 万円の減、臨時財政対策債が 10 億 7,100 万円の減となったほか、きらら及び中央図書館整備事業の完了により一般単独事業債が減となるなど、地方債総額で 34 億 1,100 万円の減となり、歳入総額では 26 億 9,400 万円の減少となりました。

以上のような要因により、実質収支は4年連続の黒字となりました。しかし、経常収支比率については91.2%と、昨年度に比べ0.9ポイント改善したものの、依然90%を超える状況が続いています。地方交付税の補てん分である臨時財政対策債などを除くと97.1%となり、昨年度より2.6ポイント改善しているものの経常一般財源には余裕がない状態が続いています。

このため、今後も経常一般財源を主に充当している人件費の削減をはじめ、市債の償還費である公債費をさらに抑制すること、特別会計や出資法人等への経費負担を見直すことなどの歳出抑制を進めることが必要です。また、歳入増を図るために、広告収入の確保などに取り組むとともに、売却可能な土地を処分するなど、今後も財政構造の健全化に向けた取り組みを進めていかなければなりません。

歳入の状況

市は、どのような収入をもとに市民サービスを提供しているのでしょうか？

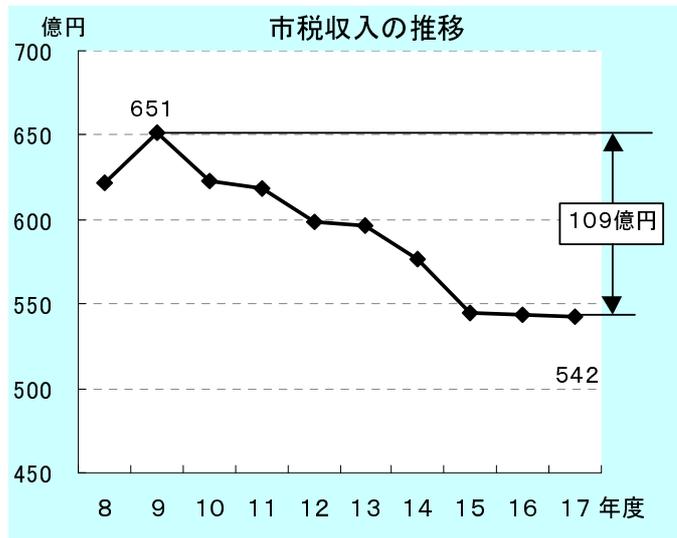
1. 平成17年度の状況

市がサービスを提供するために必要な経費は、市税や国・府の支出金、市債などの収入で賄っています。

○市税

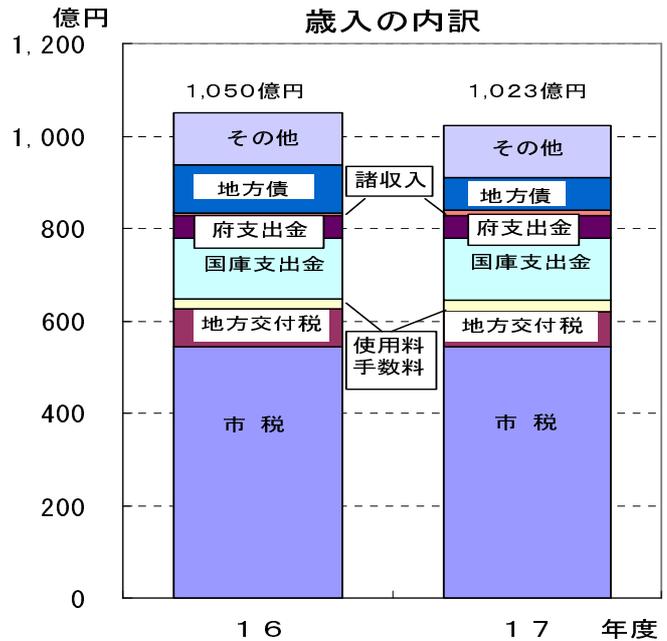
市税収入は、歳入全体の半分以上を占め、この動向が、市の財政状況に大きな影響を及ぼします。市税収入は、平成9年度をピークに、平成10年度以降減少を続け、8年連続の減収となりました。

市税については、10ページ以降で詳述しています。



○国庫支出金

第2清掃工場建設事業の本格化に伴い、廃棄物処理施設整備補助金が2億2,000万円増、被保護者数の増加に伴う生活保護費負担金が1億6,900万円増、三位一体の改革に伴うものとして、次世代育成支援対策交付金（ソフト交付金・ハード交付金）が2億9,500万円増、国保基盤安定負担金が5億9,700万円の減額などにより、総額では2億4,300万円(1.8%)の増となりました。



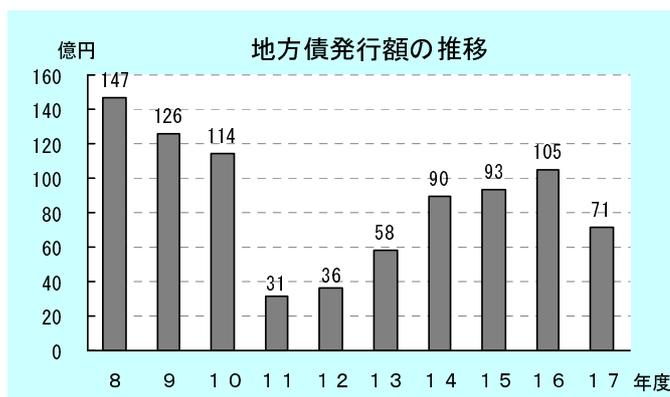
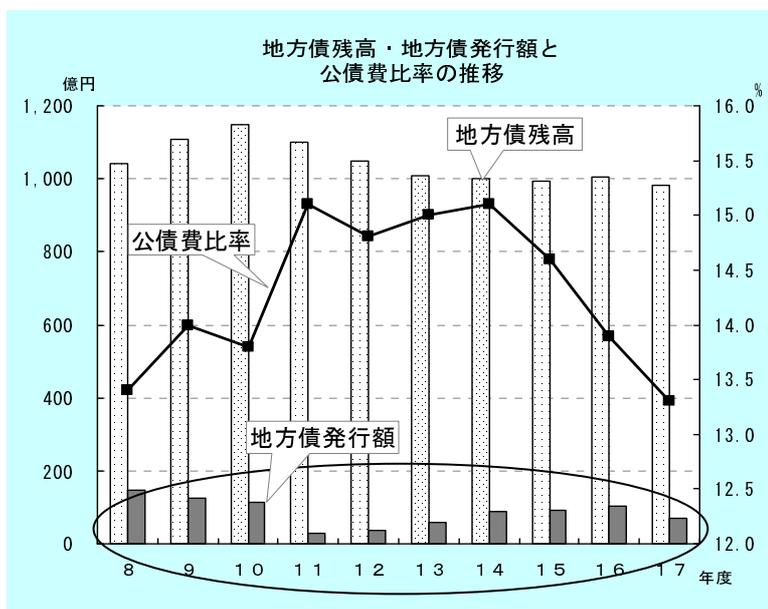
○地方交付税等

地方交付税は、三位一体の改革により、平成16年度から基準財政収入額に算入されている所得譲与税が増加するなどの影響により、昨年度と比べ3億6,200万円(▲4.4%)の減となりました。地方交付税の補てん措置として平成13年度より特例措置された臨時財政対策債の発行は、10億7,100万円の減額となりました。

○地方債（市債）

市の借金である地方債の借入れは、国の経済政策として地方単独事業が積極的に押し進められたこと、減税による減収分を補うための減税補てん債を発行したことなどにより、平成4年度以降、大幅に増加しました。その後、平成11年度以降大幅に抑制しています。

平成17年度は、普通交付税の補てん措置である臨時財政対策債が10億7,100万円減の35億5,100万円、安心と輝きの杜整備事業のうち、きらら及び中央図書館整備事業の完了により一般単独事業債が16億2,200万円の減、第2清掃工場の用地買収の一部完了により一般廃棄物事業債が11億2,900万円の減などで、市債総額では34億1,100万円(▲32.4%)の減となりました。地方債については29ページ以降で詳述しています。

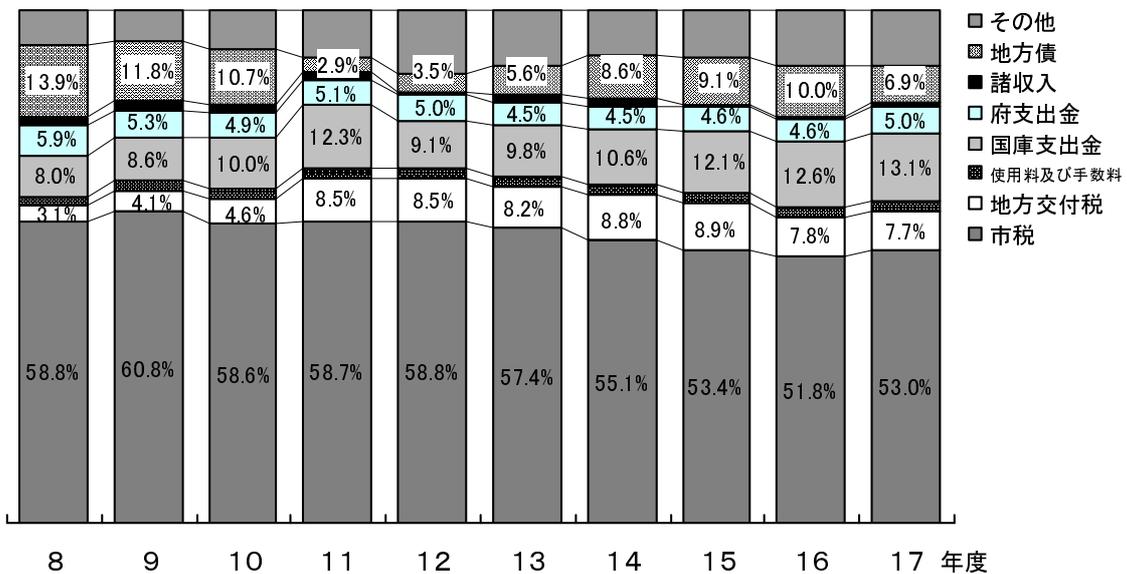


○その他の財源

三位一体の改革に伴う税源移譲の暫定措置である所得譲与税が7億4,200万円(110.1%)増となったことにより、地方譲与税総額が7億1,200万円(46.5%)増の22億4,500万円となりました。

2. 歳入の構成比

歳入構成比の推移

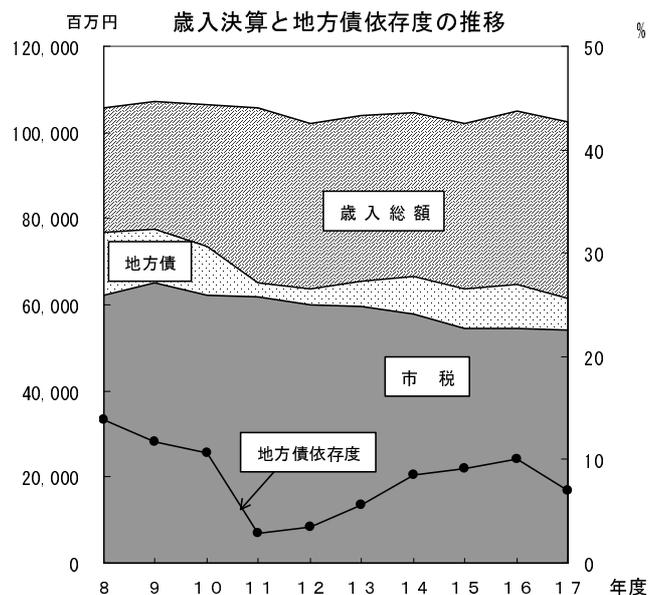


歳入 (単位：百万円)

区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
市 税		62,159	65,109	62,315	61,942	59,904	59,670	57,749	54,515	54,400	54,237
地方交付税		3,228	4,384	4,912	9,018	8,648	8,509	9,224	9,044	8,232	7,870
使用料及び手数料		1,798	1,854	1,981	2,070	2,151	2,227	2,286	2,226	2,180	2,261
国庫支出金		8,487	9,184	10,606	12,987	9,272	10,190	11,100	12,409	13,184	13,427
府支出金		6,283	5,697	5,257	5,363	5,123	4,638	4,751	4,695	4,787	5,104
諸 収 入		1,706	1,854	1,647	1,414	481	1,484	1,582	474	529	1,065
地 方 債		14,699	12,617	11,378	3,095	3,580	5,825	8,982	9,277	10,518	7,106
そ の 他		7,314	6,390	8,285	9,692	12,751	11,393	9,118	9,540	11,184	11,250
歳 入 総 額		105,674	107,089	106,381	105,581	101,910	103,936	104,792	102,180	105,014	102,320

市税収入額は、経済状況と国の政策に大きく左右されます。また、地方債の借入れは、一般的に投資的事業【22ページ参照】の影響を大きく受けます。投資的経費が多額な年度は借入額が多くなり、反対に投資的経費が少ない年度は、借入額が少なくなります。

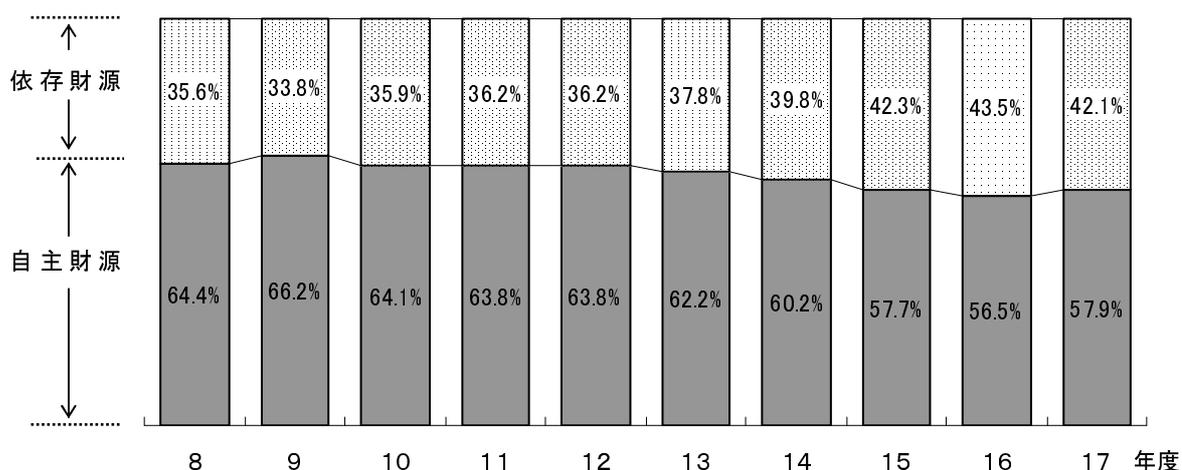
歳入総額のうち借入に頼る割合（地方債依存度）も、平成7年度から10年度までは、10%を超える水準で推移していましたが、平成11年度以降は、財政再建緊急対応策を進めることにより、大規模な建設事業などの投資的経費の抑制に努めることで市債の発行を抑え、地方債依存度を低く抑えてきました。しかし、その後は臨時財政対策債の発行や火葬場及び周辺整備事業等による市債の発行が増え、再び上昇傾向になっていました。平成17年度については、中央図書館整備の完成等により抑制することができました。



3. 市税収入の重要性

国・府支出金、地方譲与税や地方交付税などの収入は、国・府の基準により交付されるもので、市が自主的に収入できるものではありませんので「依存財源」と言います。一方、市税や使用料・手数料などの収入を「自主財源」と言います。自主財源の割合が大きいほど財政運営の自主性を確保できることになります。

自主財源と依存財源の推移

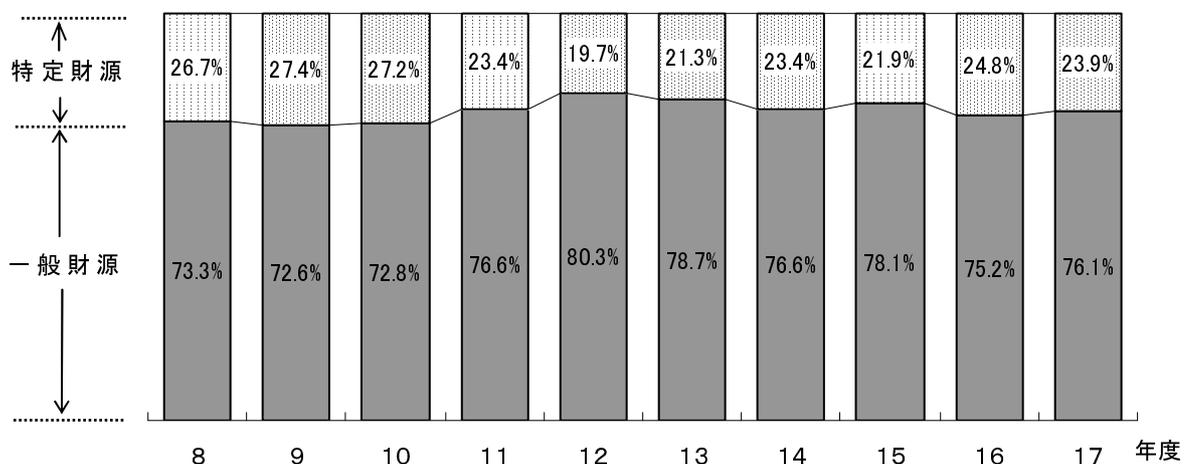


また、収入には、特定の目的のためにしか使えない「特定財源」と、どのような目的にも自由に使える「一般財源」とがあります。

特定財源のうち代表的なものは、国・府支出金です。例えば、高齢者福祉や障害者福祉に対する国・府の負担金を他の事業に使うことはできません。

これに対し、市税や地方交付税、地方消費税交付金などの一般財源は、自由に使うことができるため、これらの収入が多いほど、市が独自の施策を展開する余地が広がり、より多くの行政需要に柔軟に対応していくことができます。

一般財源と特定財源の推移



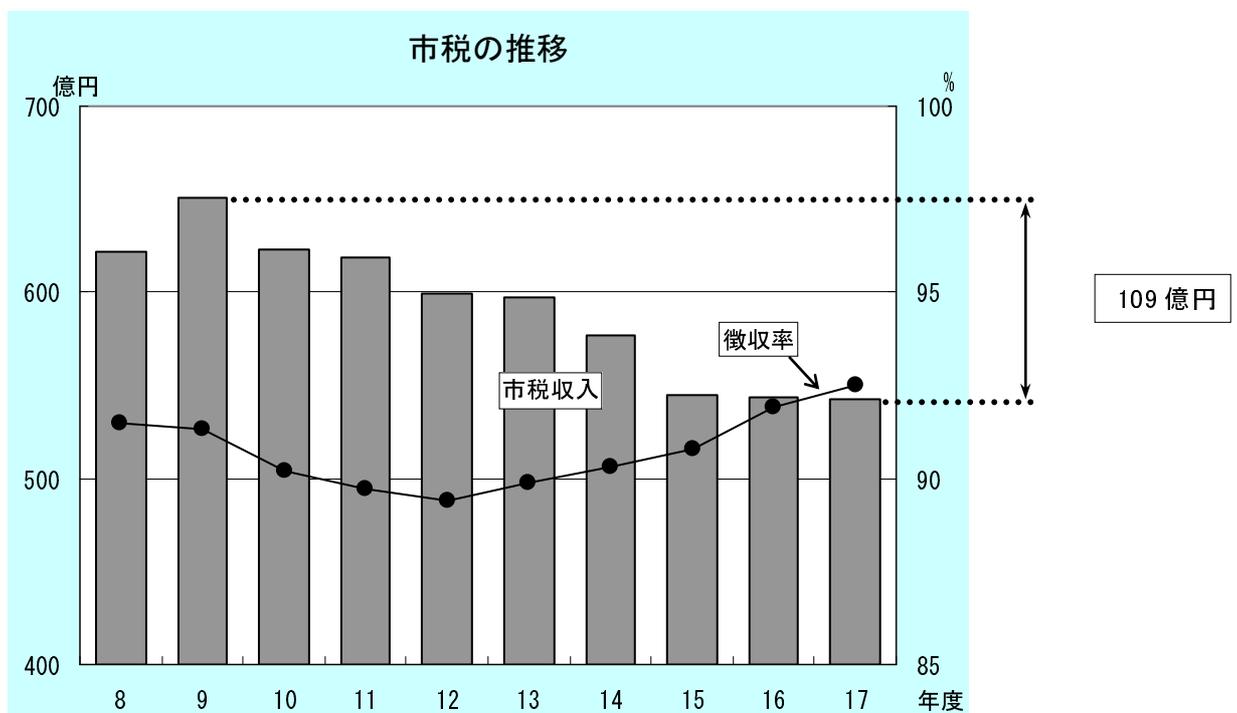
市税は、一般財源の半分以上を占めるうえ、自主財源の大半を占めています。市税収入額の大小は、財政規模に大きな影響を及ぼすばかりでなく、弾力的で健全な財政運営を安定的に行っていくかどうかの鍵を握っています。

4. 市税収入の状況

本市の市税収入は、平成4年度まで人口増に伴って増加していましたが、バブル経済の崩壊で平成5年度に減少に転じました。さらに、平成6年度には景気対策として住民税減税が実施され、いっそう減少額が大きくなりました。

その後、平成7年度から再び増加に転じ、平成9年度にピークを迎えましたが、景気の低迷と国の恒久的減税の実施により、平成10年度から減少に転じ今に至っています。

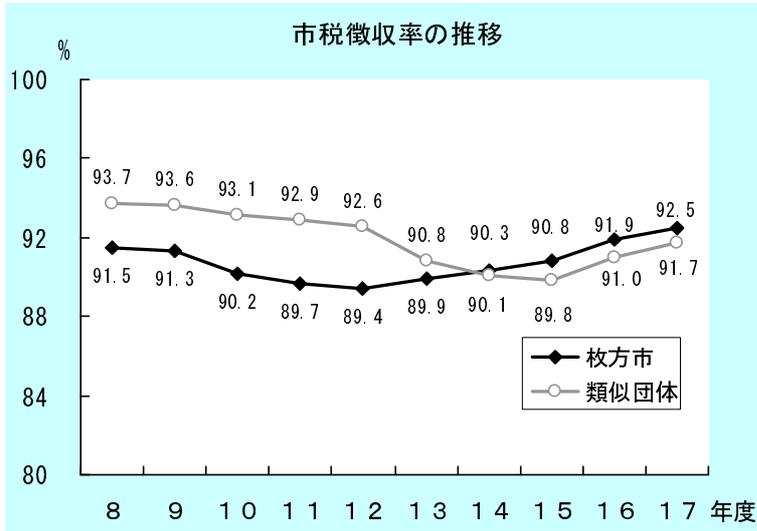
平成17年度は、市税収入全体では8年連続の減収となりました。内訳としては、個人市民税が景気回復の影響や配偶者特別控除の見直しなどににより増収となりましたが、固定資産税が地価の下落の影響で減少したため、前年度に比べて1億6,300万円の減額となりました。平成18年度以降は、一時的には定率減税の縮減・廃止などの税制改正により増加するものの、中・長期的には人口減少時代の到来や高齢化の進展による労働者人口の減少により、市税収入は減少するものと予想しています。



5. 市税徴収率の状況

本市の市税徴収率は、低下の一途をたどっていましたが、組織体制の整備や管理職員による特別徴収の実施などにより、平成13年度以降、改善してきました。

現年課税分の徴収率は、平成3年度以降、継続して97%台を推移し、平成17年度では

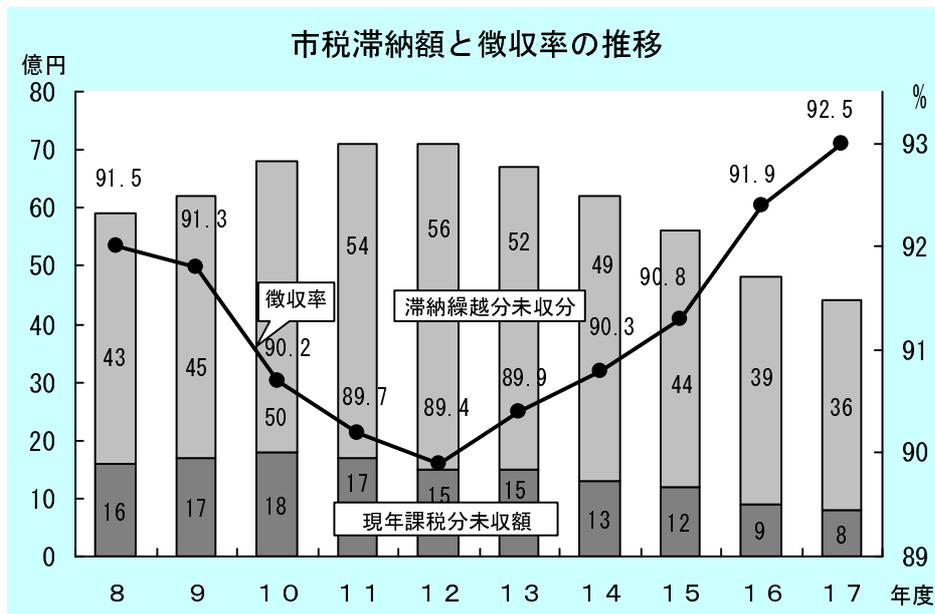


98.5%となりました。滞納繰越分については、平成11年度の16.1%を底に、平成17年度においては20.8%となり、市税全体の徴収率も92.5%となりました。

今後も市税の徴収率向上に努めるとともに、徴収の困難な滞納市税の発生を抑える取組みが必要です。

6. 市税滞納額の状況

市税の滞納額は、経済状況を反映して年々増加し、ピークの平成12年度には10年前(平成2年度)のおよそ2.8倍、金額にして71億円にも達しました。そのため滞納を発生させないよう現年課税分の徴収に力を入れ、滞納整理を強化したことに加え、平成17年度からはコンビニ収納事業をスタートするなど、納税しやすい体制づくりに努めた結果、滞納額は平成13年度から4年連続で減少しています。



7. 税目別(主なもの)の収入額

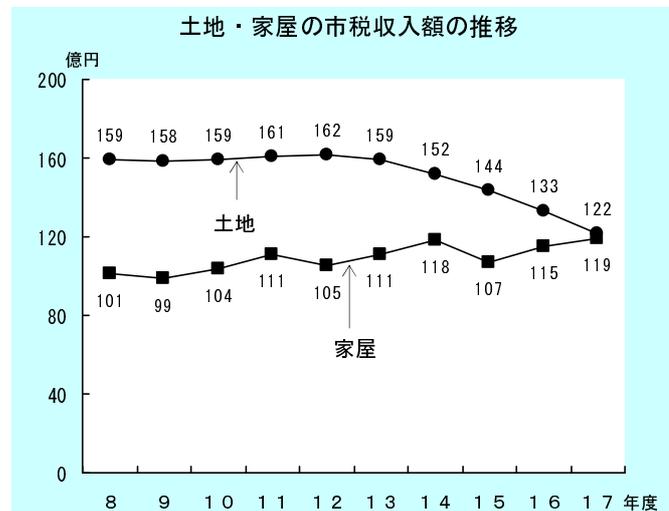
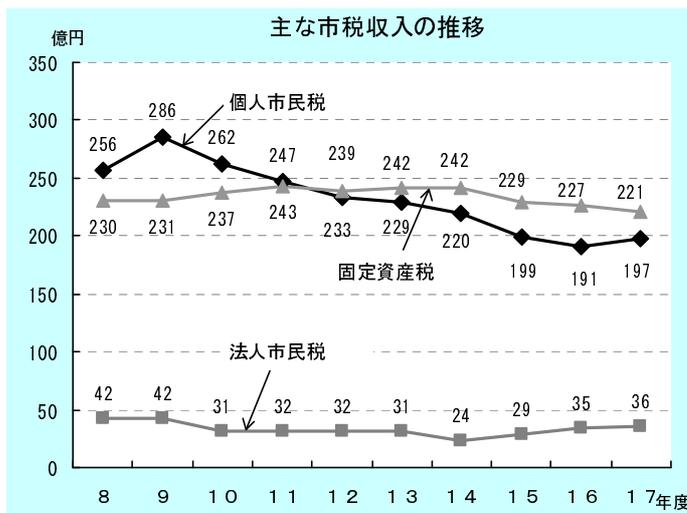
滞納繰越額も含めた市税収入全体では、平成9年度の651億円をピークに毎年度減収傾向が続いていますが、対前年度比較では1億6,300万円減(▲0.3%)にとどまりました。

その内訳では、まず、市民税は5億8,600万円増(2.6%)となりました。これは、景気回復と配偶者特別控除の見直し等による個人所得の増加で、所得割が4億8,900万円増(2.6%)となったことによるものです。

一方、固定資産税は、地価の下落によって土地で8億1,600万円減(▲7.9%)、家屋は2億8,800万円増(3.1%)となり、総額では6億400万円(▲2.7%)の減収になりました。

市たばこ税は、ここ数年、喫煙者数の減少に伴い、減少傾向が続いていましたが、本市においては、売り渡し本数が増加しているため、昨年度につづき平成17年度も1,100万円増(0.4%)となりました。軽自動車税は、登録台数の増加で1,000万円増(3.7%)となりました。

都市計画税は、地価下落の影響で1億7,400万円減(▲3.4%)となり、事業所税は、900万円増(0.7%)となりました。

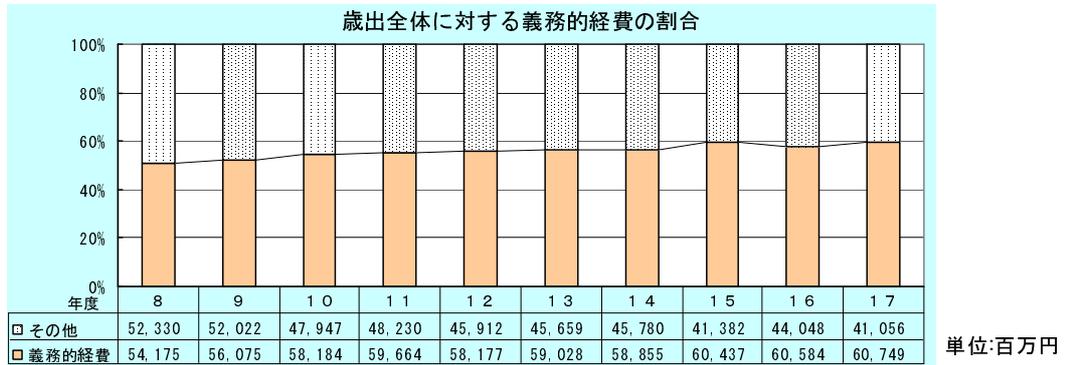
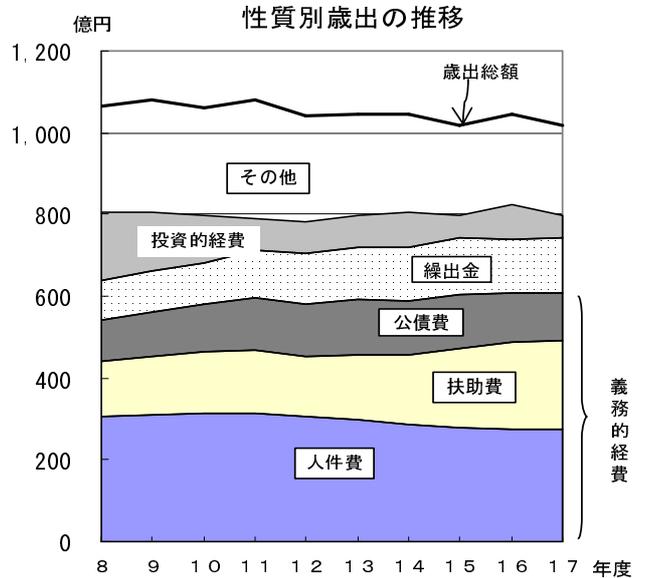


注) 固定資産税及び都市計画税の土地・家屋分の合計を表しています。

歳出の状況

納めていただいた税金をはじめ、市が収入したお金は、何に使われたのでしょうか？

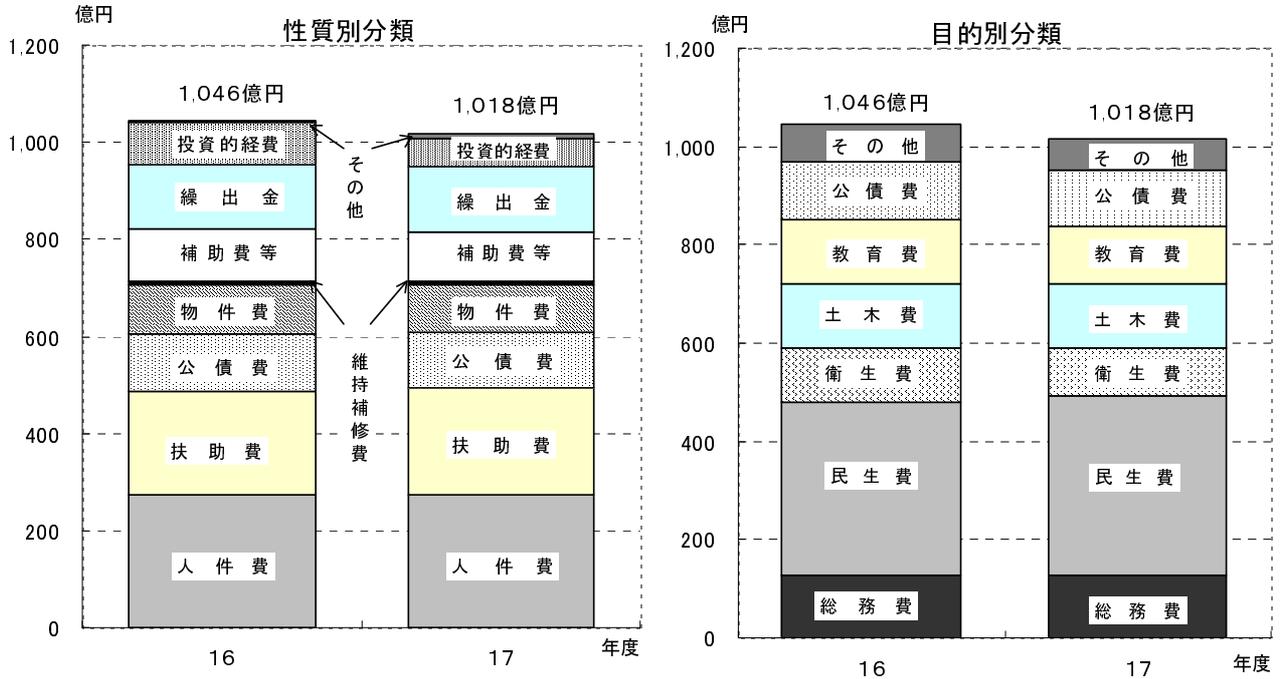
枚方市では、市税収入の落ち込みが続いており、収支の均衡を図るためには、支出を削減せざるを得ない状況にあります。そのため、非効率な行政運営を改め、また職員を減らすことで、市役所内部の経費を削減するとともに、投資的経費を削減して増加する扶助費を賄うなど、お金の使い道を変え、またお金の使い方を工夫して、サービス水準の維持に努めています。



- 人件費……………職員等に対し労働の対価、報酬として支払われる経費
- 扶助費……………高齢者福祉や生活保護など社会保障制度に基づき支出する経費
- 公債費……………市が借り入れた借金（地方債）の元金及び利子の償還費
- 投資的経費…教育施設・道路・公園など公共施設の新増設等に要する経費
- 繰出金……………一般会計と特別会計や特別会計相互間において支出される経費

人件費・扶助費・公債費は、市の行政活動を行う上で、義務的に発生する経費であることから義務的経費と呼ばれています。義務的経費の割合が高くなると投資的経費などに振り向ける財源が少なくなるなど、財政運営における裁量の余地が小さくなってきます。こうした状態を「硬直化」と呼んでいます。収入の落ち込みに対し、人件費を削減していますが、扶助費が増加しているため、義務的経費全体では増加しており、財政硬直化の大きな要因となっています。平成17年度決算では、義務的経費は、歳出総額の59.7%を占めています。

1. 平成17年度の状況

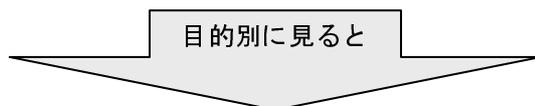


平成17年度歳出決算額は、平成16年度に比べて28億2,700万円下回り、1,018億円となっています。主な増減要因は、以下のとおりです。

性質別分類	
人件費	職員数の削減（普通会計職員数で▲68名、2,429人→2,361人）、給与の削減（▲3%、平成18年1月から3月は▲2%）、特殊勤務手当の見直し等を行ったことにより、定年前早期退職者の増等により退職手当が4億9,000万円増加しましたが、人件費全体では、1,700万円（▲0.1%）減となりました。
扶助費	生活保護費が3億7,800万円（4.4%）増、児童手当・特例給付費、児童扶養手当で1億7,200万円（5.0%）増となり、全体では5億6,100万円（2.6%）増加しました。扶助費は、介護保険制度が創設された平成12年度を除き、昭和63年度以降、増加し続けており、昭和63年度と比較して120億1,600万円、率にして122.9%の増となります。
公債費	昭和50年代に発行した小中学校施設などに係る起債の償還が順次終了しており、義務教育施設整備事業債の元利償還額が3億2,500万円減少したことなどで、対前年度比3億7,900万円（▲3.2%）減少しています。

投資的経費	<p>清掃工場新設事業の用地購入費の減や、火葬場建設及び周辺整備事業のうち輝きプラザきらら及び中央図書館の完成などにより、全体で29億9,700万円(▲34.3%)減の57億4,200万円となりました。清掃工場新設事業と火葬場建設及び周辺整備事業の2大事業を除く投資的経費では34億7,700万円となり、対前年度比較では8,900万円(▲2.5%)減で抑制基調を維持しています。</p>
その他の経費	<p>補助費等は、消防組合の職員数の削減や手当の見直し等により消防組合負担金が減となるなど、6億6,200万円(▲6.1%)減となりました。積立金は、こども夢基金を創設するなど、3億1,900万円(62.9%)増となりました。繰出金は、給付費の増加により介護保険特別会計で1億8,500万円(8.3%)増、下水道特別会計では、1億2,000万円(2.0%)増、繰出金全体で3億100万円(2.3%)増となりました。</p>

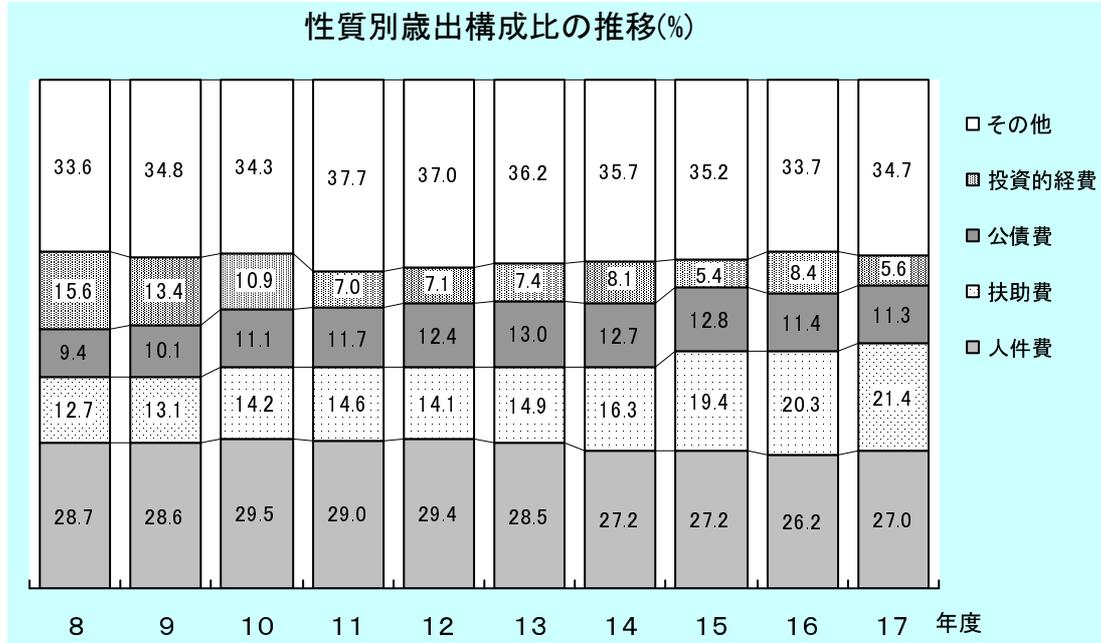
これらの各増減要因によって、義務的経費では1億6,500万円(0.3%)増、投資的経費で29億9,700万円(▲34.3%)減となり、歳出全体では28億2,700万円(▲2.7%)減となっています。



目的別分類	
民生費	<p>生活保護費が3億7,800万円(4.4%)増、児童手当・特例給付費、児童扶養手当で1億7,200万円(5.0%)増、介護保険特別会計への繰出金で1億8,500万円(8.3%)の増となり、総額では9億5,100万円(2.7%)の増となっています。</p>
衛生費	<p>清掃工場新設事業の用地購入費が14億8,400万円(皆減)減になったことから、全体で10億7,200万円(▲9.9%)の減となっています。</p>
消防費	<p>消防組合負担金で、2億5,300万円(▲5.2%)減、輝きプラザきららの地域防災センター整備事業の終了で2億7,500万円(皆減)減などで、全体で5億6,300万円(▲10.4%)の減となっています。</p>
教育費	<p>中央図書館整備事業の終了で、8億8,500万円(皆減)の減や小学校大規模改造事業費で1億円(皆減)の減などで、総額13億5,300万円(▲10.5%)の減となっています。</p>

2. 性質別分類

性質別分類とは、歳出を経済的性質によって、人件費、扶助費、公債費、投資的経費などに分類したものです。



性質別歳出の内訳と推移

(単位:百万円)

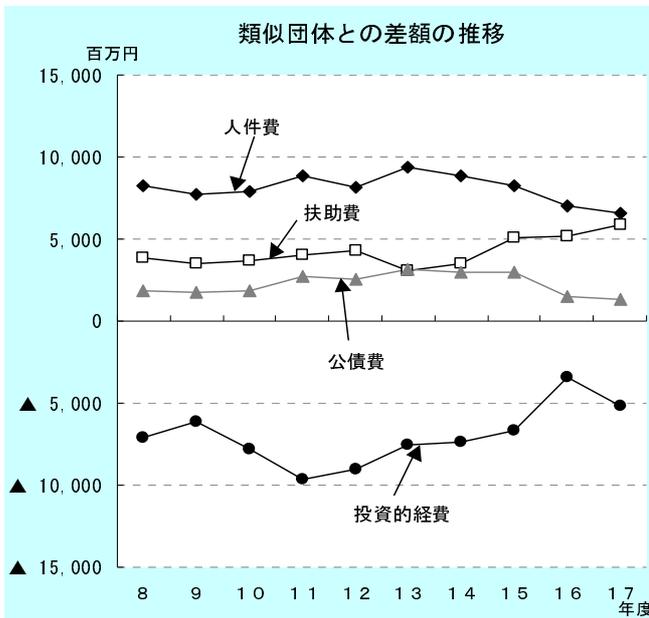
区分	年	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
義務的経費		54,175	56,075	58,184	59,664	58,177	59,028	58,855	60,437	60,584	60,749
人件費		30,569	30,946	31,299	31,252	30,536	29,801	28,482	27,674	27,467	27,450
扶助費		13,547	14,197	15,087	15,737	14,709	15,650	17,039	19,765	21,233	21,794
公債費		10,059	10,932	11,798	12,675	12,932	13,577	13,334	12,998	11,884	11,505
物件費		9,475	9,799	10,564	11,132	9,058	9,522	9,951	9,380	10,039	10,044
維持補修費		1,387	1,389	1,360	1,162	959	871	850	681	660	703
補助費等		13,351	11,066	10,957	13,083	11,216	11,052	11,306	11,471	10,892	10,229
繰出金		9,571	9,984	10,145	11,679	12,455	13,027	13,158	13,896	13,210	13,511
投資的経費		16,644	14,480	11,572	7,520	7,394	7,793	8,447	5,516	8,739	5,742
その他		1,902	5,304	3,349	3,654	4,830	3,394	2,068	438	508	827
歳出総額		106,505	108,097	106,131	107,894	104,089	104,687	104,635	101,819	104,632	101,805

〔類似団体との比較〕

類似団体との差額

(単位：百万円)

区分	年	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人件費		8,289	7,706	7,923	8,837	8,182	9,394	8,851	8,215	7,041	6,619
扶助費		3,889	3,551	3,641	4,043	4,311	3,028	3,490	5,061	5,136	5,915
公債費		1,858	1,739	1,880	2,677	2,524	3,185	2,977	2,963	1,466	1,274
物件費		22	▲ 81	223	422	▲ 1,335	▲ 295	▲ 99	▲ 610	▲ 991	▲ 1,488
維持補修費		283	146	99	▲ 138	▲ 331	▲ 210	▲ 347	▲ 477	▲ 615	▲ 380
補助費等		6,819	4,154	3,865	5,008	4,469	3,134	3,869	4,254	3,580	2,468
繰出金		3,001	2,959	3,118	4,102	3,840	4,865	4,596	4,786	3,437	4,069
投資的経費		▲ 7,138	▲ 6,104	▲ 7,772	▲ 9,668	▲ 9,057	▲ 7,576	▲ 7,361	▲ 6,624	▲ 3,460	▲ 5,178
その他		▲ 2,578	▲ 99	▲ 1,923	▲ 4,107	▲ 1,245	▲ 2,169	▲ 2,535	▲ 3,734	▲ 3,539	▲ 3,476
歳出総額		14,444	13,969	11,053	11,177	11,358	13,356	13,441	13,834	12,055	9,824



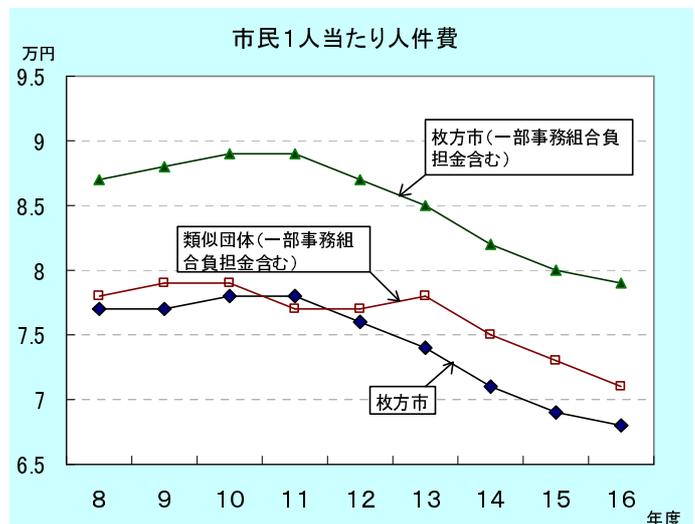
性質別分類の歳出状況を類似団体と比較すると投資的経費が少なく、人件費や扶助費が高くなっていることがわかります。

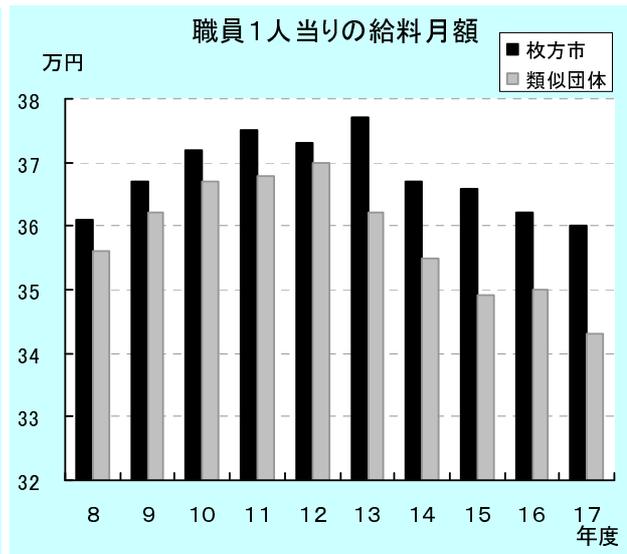
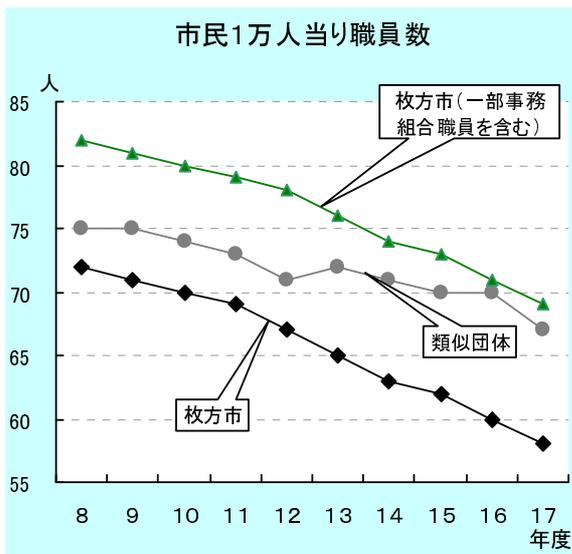
また、公債費もわずかながら多くなっています。

(1) 人件費

本市の人件費は、平成 10 年度をピークに減少傾向にあり、類似団体と比べても、その減少幅は大きくなっています。一部事務組合負担金を含めた市民 1 人あたりの人件費についても、類似団体の差は少なくなってきました。【23 ページ参照】

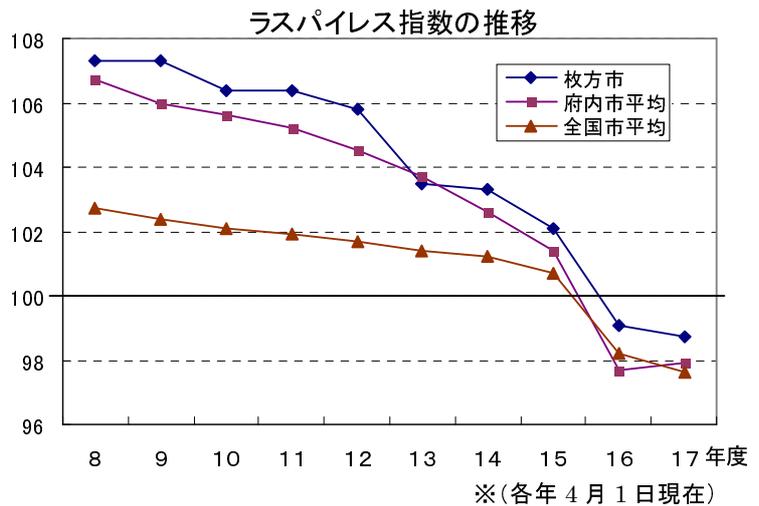
職員数については、財政再建緊急対応策で普通会計の職員数を平成 8 年度から平成 14 年度までの間に 258 人削減する目標を設定し、これを達成しました。





引き続き、第2次行政改革推進実施計画により平成14年度から平成23年度までに400人を削減する目標を立てていましたが、平成18年3月に策定した構造改革アクションプランにおいて、平成16年4月1日を基準として平成25年4月1日までに普通会計で700人を目標に職員数の削減を進めるとしています。

また、給与については、平成17年度においても給料月額の3%の引き下げ(1月から▲2%)や特殊勤務手当の見直し、市長等特別職の給与削減(▲3%相当額)などを行い、継続して削減に向けた取り組みを行っています。

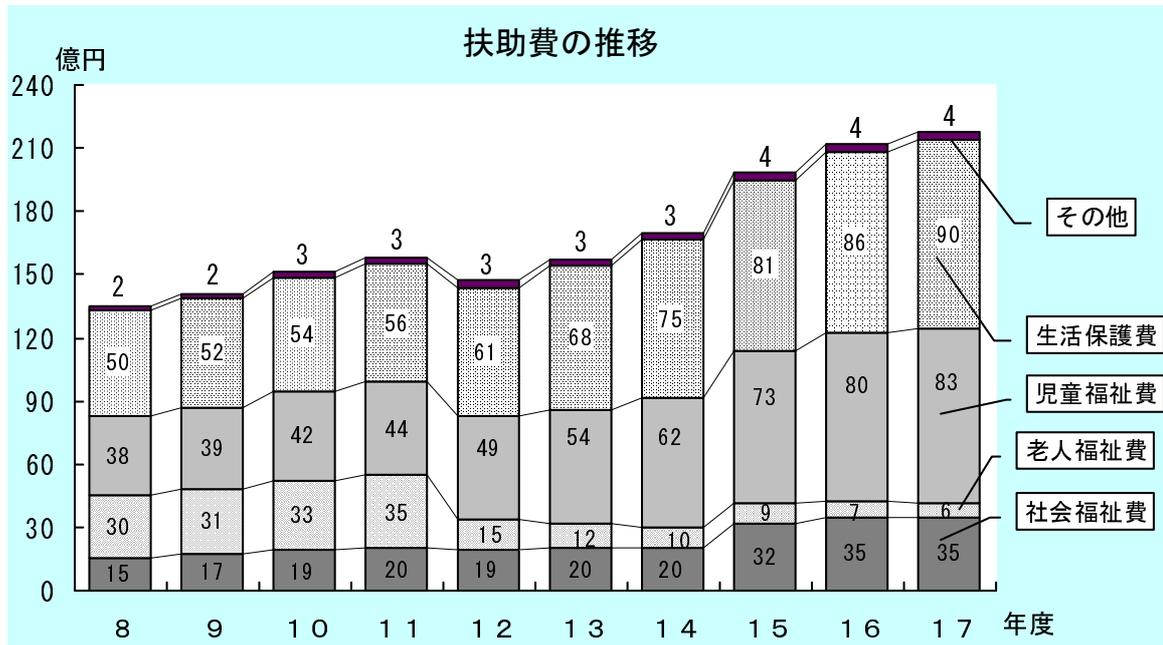


給与水準を学歴別・経験年数別に国の給料と比較したラスパイレス指数は、年々減少傾向にあり、平成17年度は前年度比0.4ポイント減の98.7となりました。また、団塊の世代が定年を迎える平成18年度からは、退職手当の財源確保が財政運営に重くのしかかってくるため、退職手当基金の有効活用を行い、財政負担の偏重をなくしていく必要があります。

(2) 扶助費

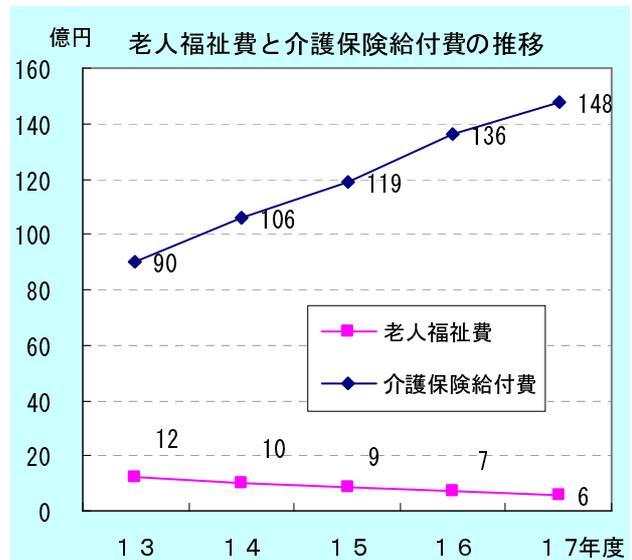
扶助費は、老人福祉法、児童福祉法、生活保護法などに基づく社会保障制度の一環として、対象者にサービスを提供するための費用です。

右肩上がりでは伸びていた扶助費は、平成12年度には介護保険制度の開始に伴い特別会計を設置したため、いったん減少しました。しかし、平成13年度からは経済状況の低迷などにより、再び増加に転じています。

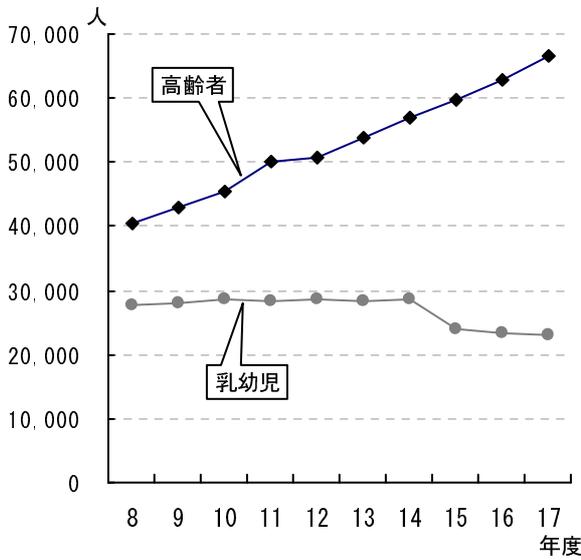


目的別では、老人福祉費は、介護保険制度の開始に伴い減少しているものの、高齢者福祉にかかる経費を比較すると増加していることがわかります。(右図参照)

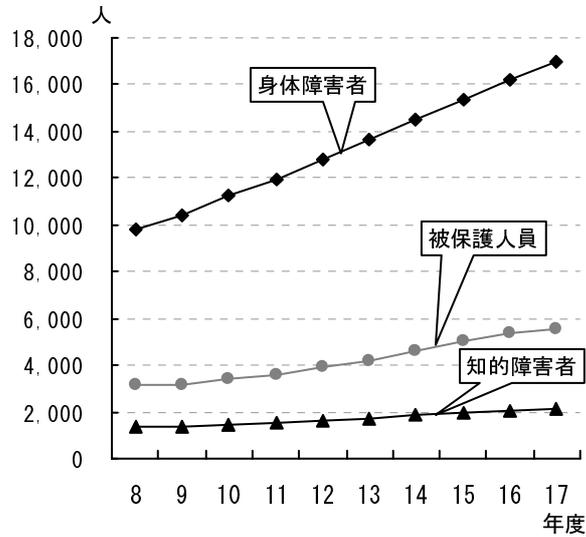
児童福祉費は、子育て支援策の拡充などにより増加し、生活保護費は、近年の経済状況を反映して年々増加しています。



高齢者・乳幼児人口の推移

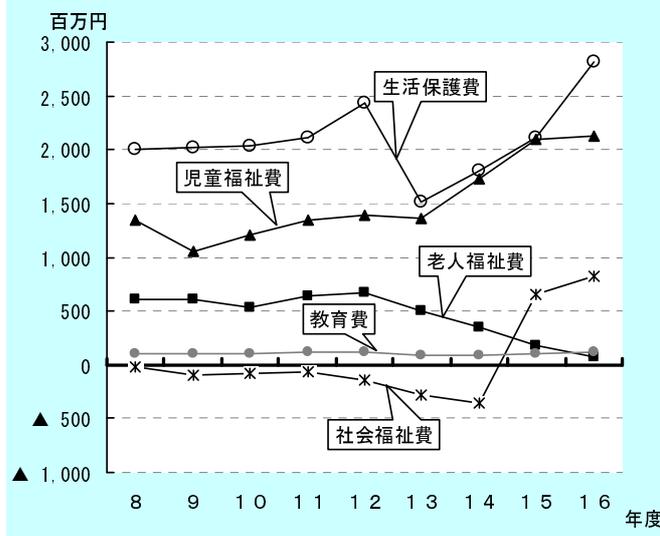


身体障害者・被保護人員
知的障害者数の推移



扶助費は、既存のサービスを継続していただいても、対象者の増加により、確実に増加していく経費です。

扶助費の状況 類似団体との差額の推移



扶助費の内訳を類似団体と比較してみると、平成8年度以降、生活保護費が急増し、その後も高水準で推移していることがわかります。また、児童福祉費も平成10年度以降、増加傾向にあります。

平成15年度では衛生費以外の扶助費が類似団体よりも高くなっています。

※平成17年度の類似団体平均値については未発表のため、平成16年度までの比較となっています。

扶助費の状況(類似団体との差額)

(単位：百万円)

区分	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
民生費	859	3,940	3,591	3,696	4,038	4,350	3,098	3,524	5,035	5,844
社会福祉費	▲ 438	▲ 13	▲ 94	▲ 75	▲ 72	▲ 142	▲ 274	▲ 353	660	823
老人福祉費	381	608	614	526	644	665	500	344	173	78
児童福祉費	909	1,342	1,051	1,213	1,347	1,398	1,356	1,730	2,089	2,124
生活保護費	4	2,003	2,018	2,034	2,118	2,431	1,514	1,805	2,112	2,819
災害援助費	3	0	2	▲ 2	1	▲ 2	2	▲ 2	1	0
衛生費	▲ 94	▲ 152	▲ 137	▲ 154	▲ 119	▲ 165	▲ 156	▲ 118	▲ 82	▲ 66
教育費	27	101	97	99	124	126	86	85	107	115
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	792	3,889	3,551	3,641	4,043	4,311	3,028	3,491	5,060	5,893

(3) 公債費

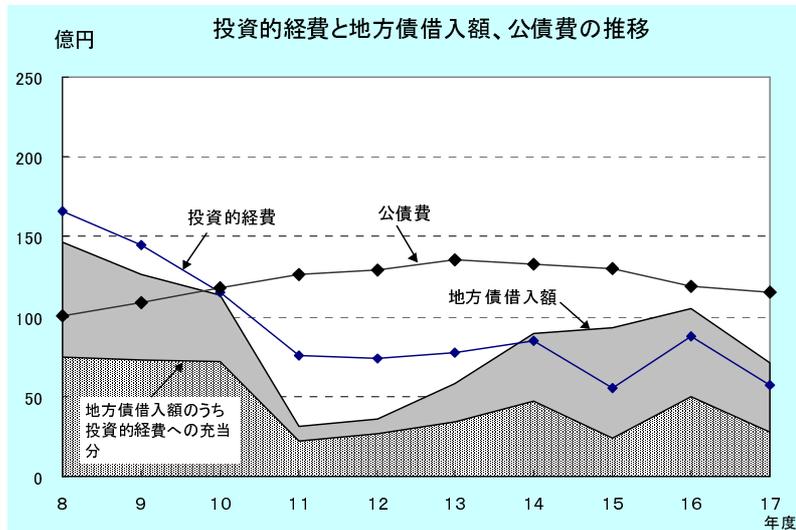
公債費は、市の借金の返済金です。地方債の借入残高の増加に伴い年々増加してきましたが、昭和50年代に建設した義務教育施設の償還を順次終えていることなどにより、平成13年度をピークに、当分の間は減少していくものと予想しています。しかし、平成12年度以降、借入額が増加傾向にあることから、後年度の財政負担が過重とならないよう今後も地方債の発行は、慎重に行っていく必要があります。

【28ページ参照】

(4) 投資的経費

投資的事業は、事業実施年度に多額な費用を必要とするだけでなく、後年度における地方債（借金）の償還と新たな施設維持管理経費を発生させます。

借り入れた地方債の多くは、借り入れてから数年間は元金据え置きで、利子のみの支払いとなっています。そのため、据え置き期間終了後、元金の返済が始まると返済額が急増することになります。したがって、事業実施にあたっては、翌年度からのランニングコストはもちろんのこと、元金返済が始まった場合の財政状況を見据えることが必要です。



(5) 繰出金

繰出金には、各特別会計で事業を行うにあたり一般会計が負担すべきもののほか、各特別会計の赤字補てんを目的としているものがあります。平成12年度から、介護保険特別会計への繰り出しが始まり、平成17年度では給付費の伸びから11億4,100万円増となり、繰出金が増加する大きな要因となっています。今後も引き続き、下水道特別会計をはじめとする各特別会計の健全化に向けた取り組みを行っていく必要があります。

(6) 一部事務組合への負担金

本市の消防行政については、寝屋川市と「枚方寝屋川消防組合」を設立し運営にあたっています。また、淀川左岸水防事務組合、淀川左岸用排水管理組合（平成18年3月に解散）にも加入しています。下表は、本市がその組合に対して支出している負担金の性質別内訳とその構成比の推移を表わしています。負担金のおよそ9割は人件費となっています。

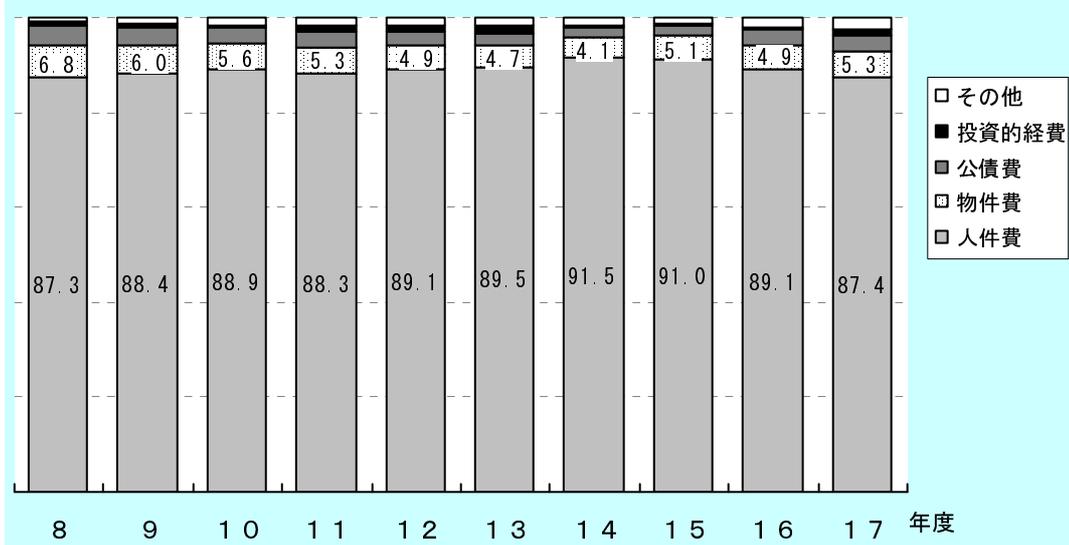
消防組合でも職員数や給与の削減を行い、人件費の額は減少しています。今後も消防力を低下させることなく、経費の節減に努めていく必要があります。

一部事務組合負担金の性質別内訳

(単位:百万円)

区分	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
義務的経費	4,251	4,401	4,454	4,438	4,620	4,541	4,557	4,751	4,566	4,240
人件費	4,060	4,235	4,294	4,275	4,463	4,406	4,434	4,631	4,401	4,080
公債費	191	166	160	163	157	135	123	120	165	160
物件費	318	286	270	256	246	228	197	257	241	245
投資的経費	43	36	30	68	71	67	19	17	29	57
その他	40	69	75	78	73	87	74	62	104	124
歳出合計	4,652	4,792	4,829	4,840	5,010	4,923	4,847	5,087	4,940	4,666

性質別歳出構成比の推移(%)



〔枚方市、寝屋川市の消防組合負担額と負担割合について〕

下の表は枚方市と寝屋川市の負担額と負担割合の推移を表したもので、平成11年以降は毎年、本市の負担割合が増加しています。これは、負担割合の算定基礎について見直しが行われ、人口の増減による影響を受けやすくなったため、寝屋川市の人口が減少したことにより本市の負担割合が増えたものです。

消防組合負担金の推移

(単位: 千円、%)

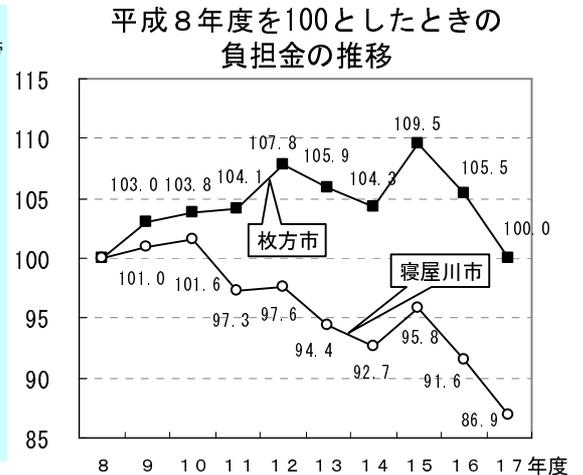
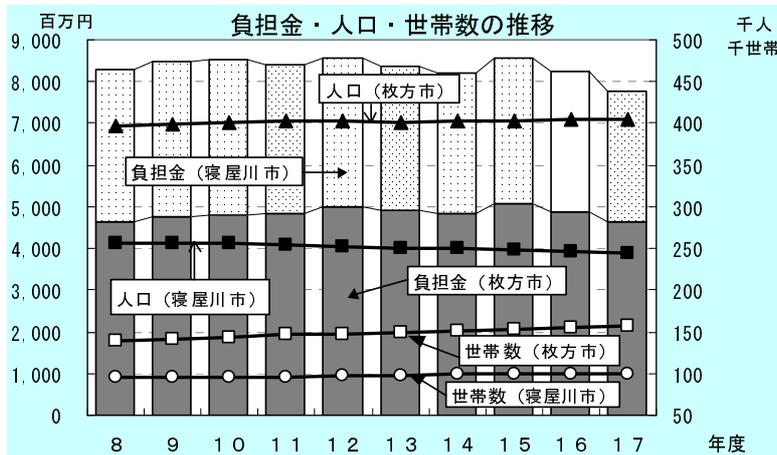
区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
枚方市	金額 A	4,632,306	4,773,288	4,810,095	4,823,542	4,992,992	4,906,503	4,831,001	5,071,063	4,885,360	4,632,580
	負担割合(%)	55.9	56.4	56.4	57.5	58.3	58.7	58.7	59.1	59.3	59.7
寝屋川市	金額 B	3,659,146	3,697,065	3,718,701	3,561,939	3,571,029	3,453,742	3,392,316	3,506,216	3,351,071	3,123,182
	負担割合(%)	44.1	43.6	43.6	42.5	41.7	41.3	41.3	40.9	40.7	40.3
負担金総額 A+B		8,291,452	8,470,353	8,528,796	8,385,481	8,564,021	8,360,245	8,223,317	8,577,279	8,236,431	7,755,762

構成両市における人口・世帯数の推移

(単位: 人、世帯)

区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
枚方市	人口	397,283	398,931	399,716	401,971	402,126	401,470	402,211	403,017	403,815	404,448
	世帯	140,381	142,344	144,156	146,540	148,006	149,219	151,259	153,151	154,996	156,952
寝屋川市	人口	257,147	256,825	256,014	254,127	252,220	251,257	249,745	248,513	247,114	245,332
	世帯	94,750	95,564	96,145	96,452	96,941	97,808	98,557	99,139	99,737	100,234
合計	人口	654,430	655,756	655,730	656,098	654,346	652,727	651,956	651,530	650,929	649,780
	世帯	235,131	237,908	240,301	242,992	244,947	247,027	249,816	252,290	254,733	257,186

※数値は前年9月末日現在の住民基本台帳における人口、世帯数です。

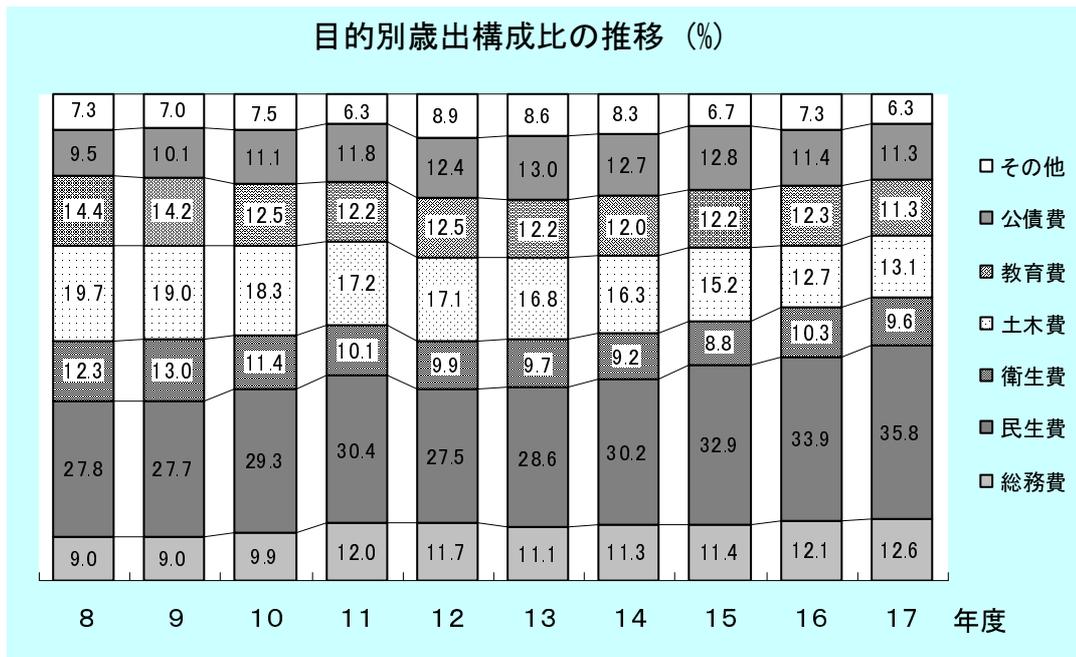
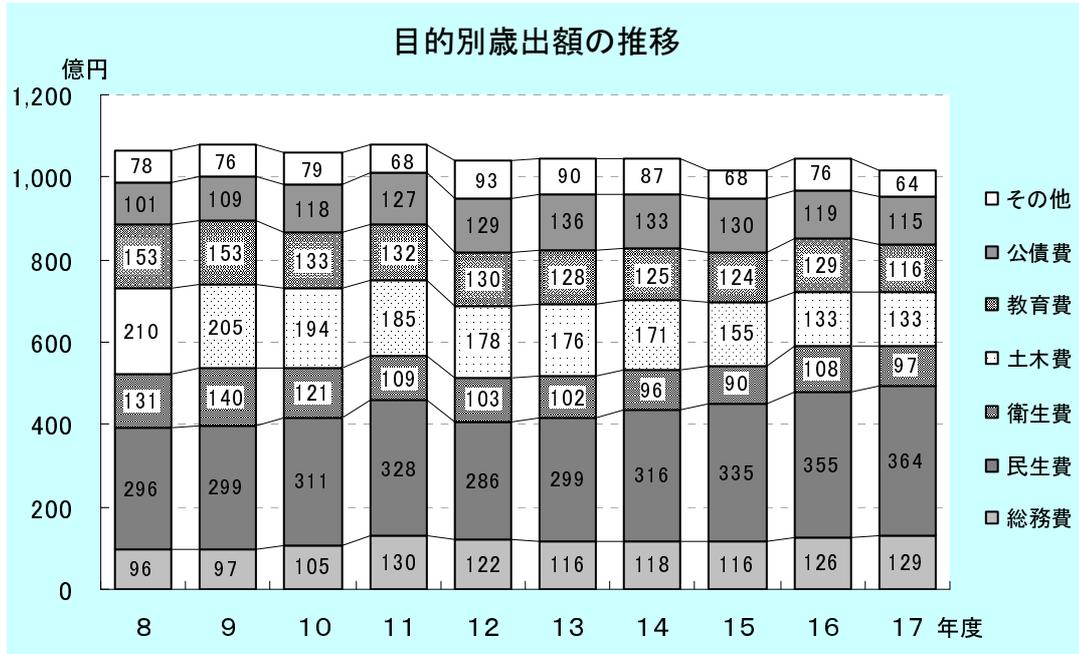


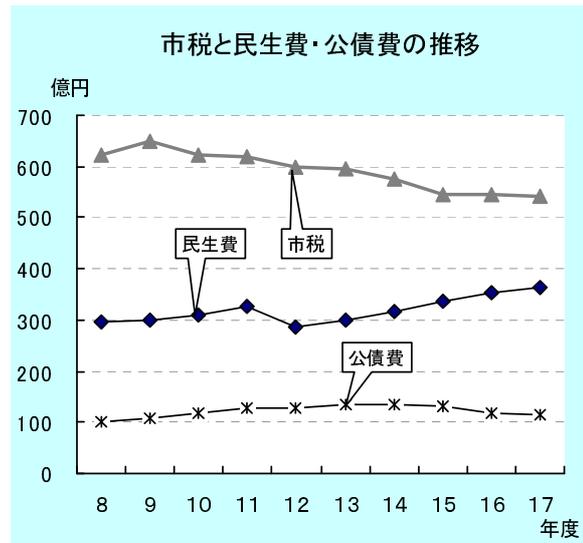
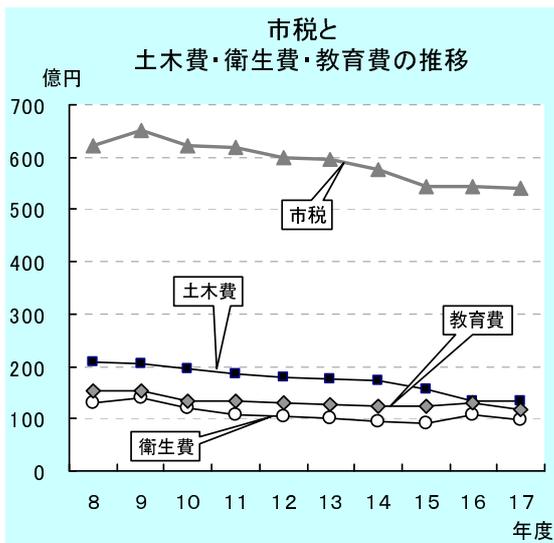
負担金割合の改正について

項目	年度	平成10年度 (旧割合)	平成11年度 (経過措置)	平成12年度 (経過措置)	平成13年度 (新割合)
人口割		30/100	33.5/100	37/100	40/100
世帯割		30/100	33.5/100	37/100	40/100
均等割		40/100	33/100	26/100	20/100

3. 目的別分類

目的別分類とは、歳出を行政目的に応じて区分したものです。





目的別歳出の内訳と推移

(単位：百万円)

区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
総務費		9,625	9,719	10,501	13,023	12,148	11,580	11,839	11,631	12,633	12,849
民生費		29,554	29,949	31,111	32,761	28,632	29,930	31,559	33,461	35,480	36,431
衛生費		13,141	14,036	12,106	10,874	10,284	10,162	9,570	8,971	10,809	9,736
土木費		20,982	20,498	19,439	18,491	17,773	17,643	17,107	15,531	13,287	13,297
教育費		15,316	15,335	13,326	13,247	12,999	12,785	12,517	12,395	12,914	11,561
公債費		10,059	10,932	11,798	12,674	12,931	13,576	13,334	12,998	11,886	11,505
その他		7,828	7,628	7,850	6,824	9,322	9,011	8,709	6,832	7,623	6,426
歳出総額		106,505	108,097	106,131	107,894	104,089	104,687	104,635	101,819	104,632	101,805

投資的経費の抑制に伴い、土木費が減少傾向のなかで、障害者・高齢者・児童などの福祉分野を受け持つ民生費は、少子・高齢化の進行など、社会情勢の変化に伴い増加を続け、歳出に占める割合も平成 11 年度には 30%を超えるなど、平成 7 年度以降、最も高い比率を占めています。

また、公債費は、借入金の増加に伴い平成 13 年度まで増加していましたが、昭和 50 年代の市債の償還が順次終了していることや新規事業債の発行を抑制してきたため、減少傾向にあります。公債費とは、決まった金額を長期にわたって返済していくものであり、長期的な予測を立て、地方債残高に注視した財政運営を行っていく必要があります。

目的別分類

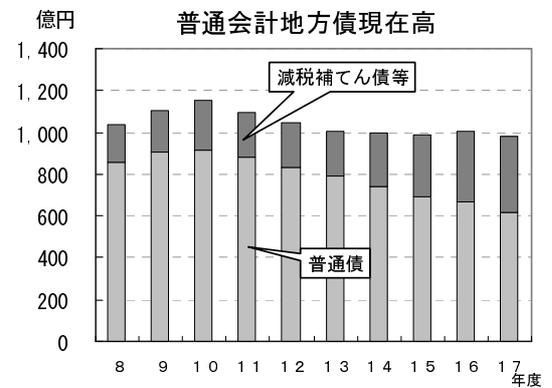
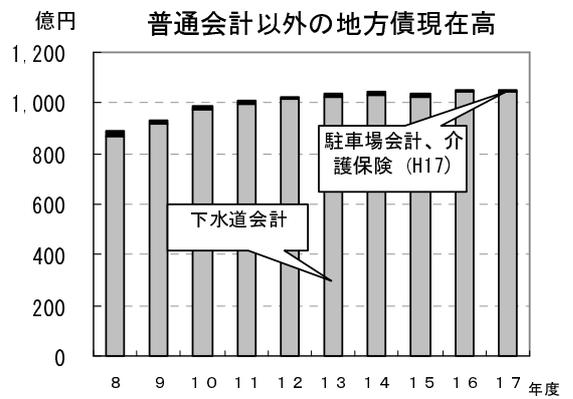
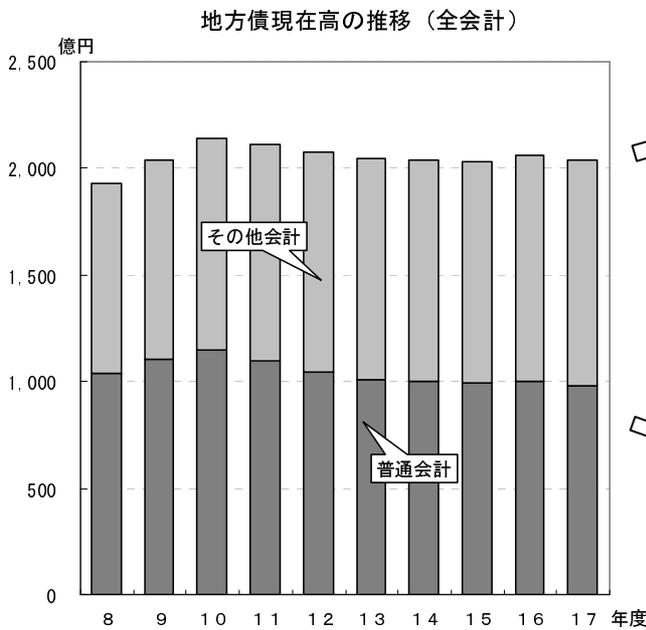
- 議会費……………議会運営に係る経費
- 総務費……………庁舎管理、広報、戸籍・住民票、税徴収、選挙、監査などの経費
- 民生費……………障害者・高齢者・児童福祉、生活保護など社会福祉の経費
- 衛生費……………市民の健康保持などの保健衛生やごみ処理など清掃に係る経費
- 労働費……………労働行政に係る経費
- 農林業費……………農業、林業、畜産業などに係る経費
- 商工費……………商業、工業、観光業に係る経費
- 土木費……………都市計画、道路・橋りょう・河川、公園、区画整理などに係る経費
- 消防費……………消防、防災に係る経費
- 教育費……………学校教育やスポーツ、公民館、図書館など社会教育に係る経費
- 公債費……………市が借り入れた地方債の元金及び利子の償還費並びに一時借入金に対する利払い費

借入金残高・公債費・地方債

借入金残高は982億円、年間の返済は115億円、支払う利子は1日当たり650万円

1. 地方債現在高（借入金残高）

長期の借入金である地方債の現在高は、平成4年度以降借入額が増えたため、平成8年度には1,000億円を超えました。平成11年度以降は、投資的経費を抑制したこと等により減少傾向が続き、平成16年度は人材育成複合拠点施設（輝きプラザきらら）や中央図書館などの整備に伴う市債の発行により一旦増加しましたが、平成17年度には再び1,000億円を下回りました。



地方債現在高の推移（目的別）

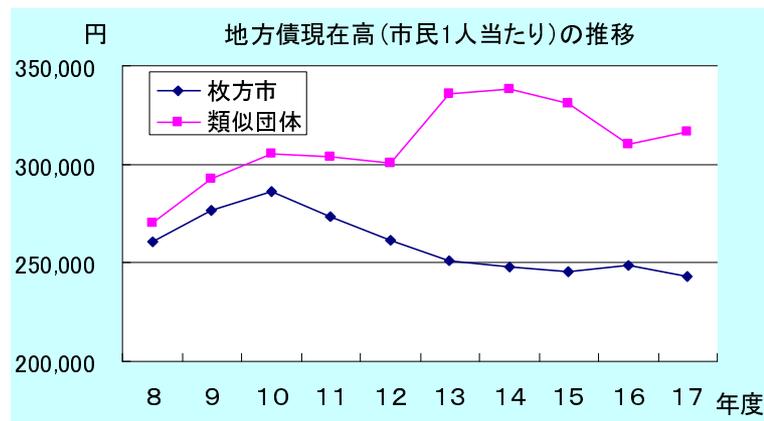
（単位：百万円）

区分	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
総務費	591	546	497	439	398	413	760	700	486	386
民生費	4,500	6,794	8,739	8,459	8,009	7,475	6,794	6,108	5,432	4,762
衛生費	9,235	11,801	12,573	12,101	11,873	11,647	11,143	10,558	11,819	11,926
農林費	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土木費	33,279	34,417	35,553	35,369	34,757	34,713	34,521	33,310	32,544	31,299
消防費	230	218	232	231	205	192	428	395	526	475
教育費	37,625	36,406	33,867	30,894	27,874	24,476	20,191	17,697	15,653	13,167
災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債等	18,107	19,986	23,134	22,122	21,405	21,726	25,915	30,308	33,836	36,205
土地取得会計	447	423	372	320	266	210	153	93	32	-
普通会計	104,016	110,591	114,967	109,935	104,787	100,852	99,905	99,169	100,328	98,220
下水道会計	87,109	92,039	97,508	99,636	101,332	102,453	103,096	102,715	104,438	104,483
駐車場会計	1,596	1,522	1,446	1,368	1,288	1,205	1,119	1,031	940	847
介護保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	189
総計	192,721	204,152	213,921	210,939	207,407	204,510	204,120	202,915	205,706	203,739

また、市民1人当たりの地方債現在高を類似団体と比較してみると、類似団体は平成6年度以降、概ね上昇傾向にあります。本市では平成10年度をピークにその後は減少傾向にあります。また、すべての年度において類似団体よりも少なくなっています。

地方債現在高(市民1人当たり)の推移 (単位:円)

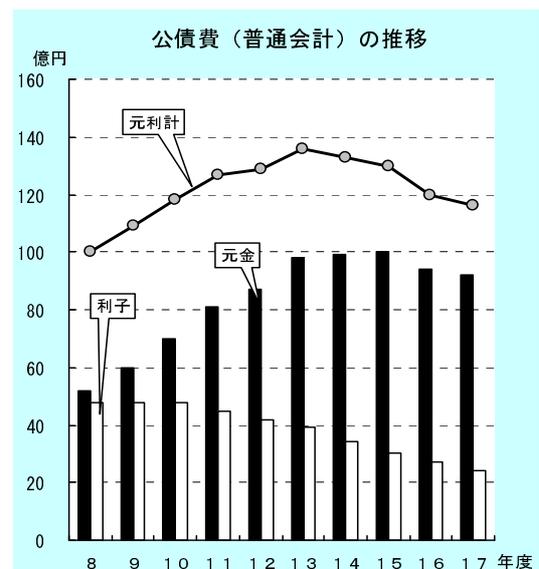
区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
枚方市		260,650	276,251	285,802	273,663	261,151	251,031	247,861	245,526	248,543	243,240
類似団体		270,012	292,182	305,138	303,879	300,686	335,423	338,203	330,744	310,055	316,663
差額		▲ 9,362	▲ 15,931	▲ 19,336	▲ 30,216	▲ 39,535	▲ 84,392	▲ 90,342	▲ 85,218	▲ 61,512	▲ 73,423



2. 公債費 (借入金の返済)

借入金残高が増加すれば、当然、返済額も増加して財政を圧迫します。

公債費は、元金償還の据置期間があるため、地方債現在高が減少に転じてからも増加してきましたが、平成13年度に3億6,000万円の繰上償還をしたことにより、ピークとなりました。平成14年度以降は年々減少しています。しかし、今後、第2清掃工場等の大規模プロジェクトの推進や臨時財政対策債の償還開始により、減少傾向に歯止めがかかることが予想されるため、地方債残高の推移とともに注意をしていく必要があります。



地方債の繰上償還及び借換え

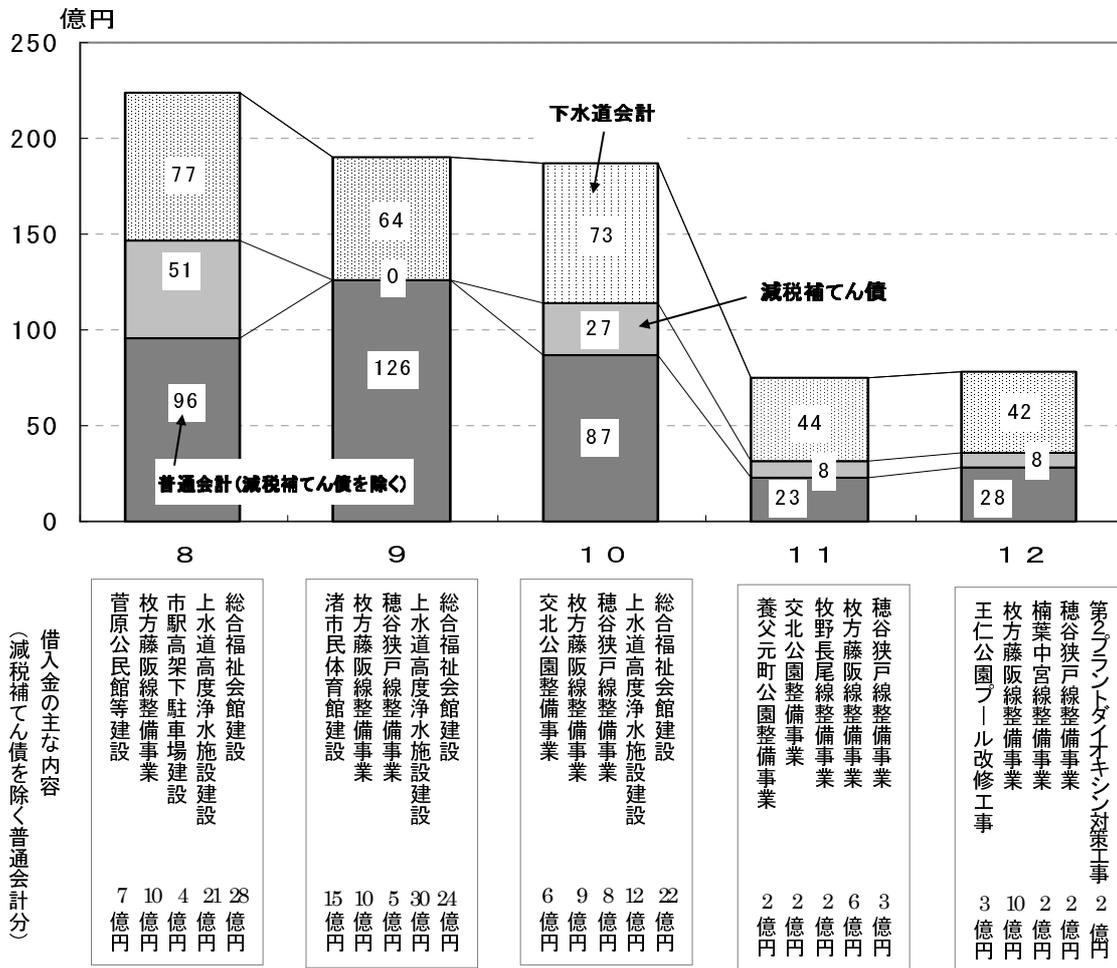
地方債の借入先には、郵便貯金や年金保険料などを原資として政府が供給する政府資金や大阪府、市中銀行などがあります。将来の利払いを軽減するために、大阪府の貸付金に

ついて、平成 10 年度に 2 億 4,000 万円、平成 13 年度に 3 億 6,000 万円、平成 15 年度に 1 億 6,000 万円の繰上償還を行いました。しかし、通常、繰上償還を行う際には、一定の保証金を支払わなければならないため、繰上償還を行う例はあまり多くありません。

また、借換えについては原則として認められませんが、特例的に借換え制度が設けられることもあります。平成 12 年度は、公営企業金融公庫から借り入れた 7%を超えるものを 1.95%に借換えしました。また、平成 14 年度には大阪府の特例借換え措置を利用して、平成 19 年度までの一定期間だけですが、府から借りた 2%を超えるもの (2.3%~6.05%) を 2.0%に借換えしました。

3. 地方債

地方債借入額

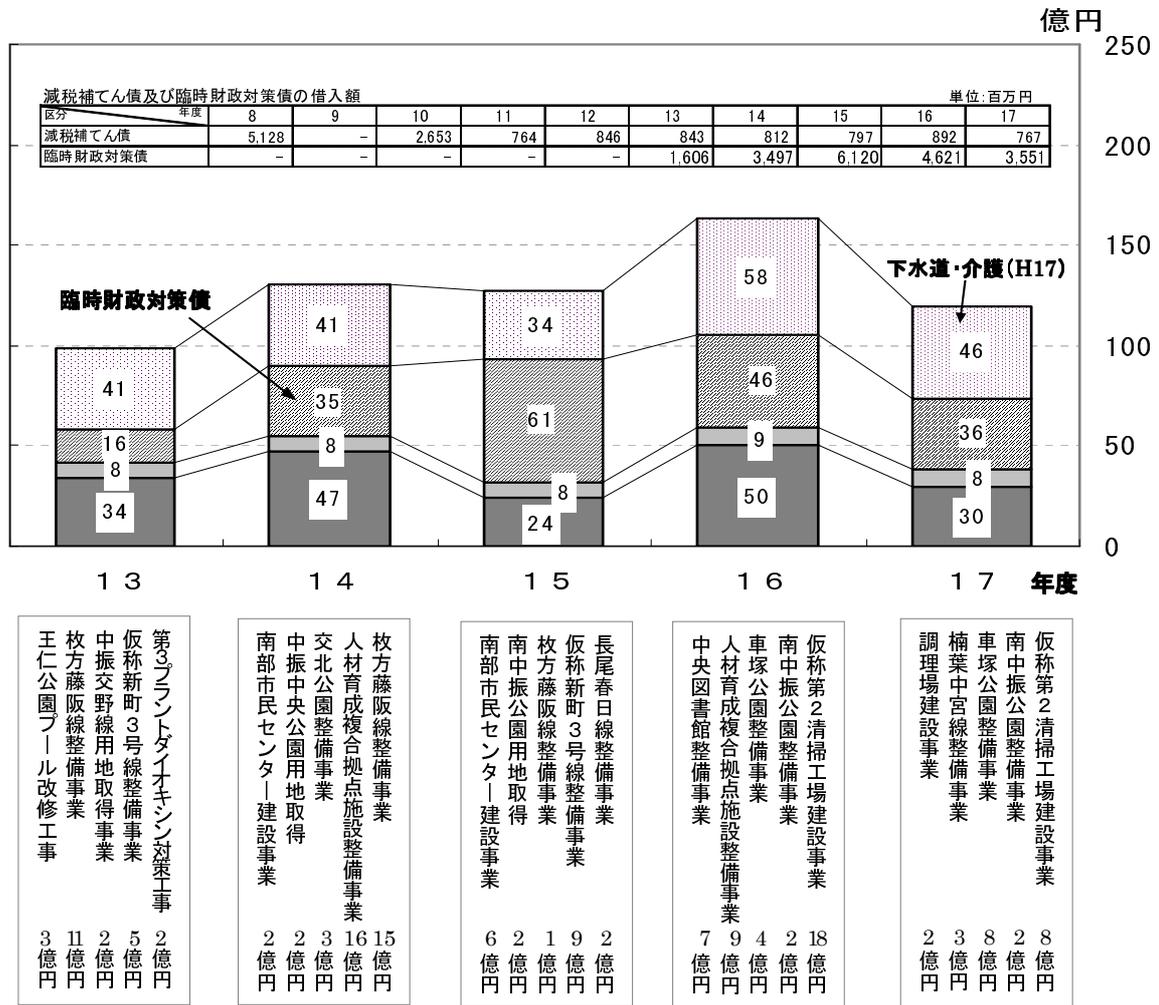


なぜ、借金をする必要があるのでしょうか？

例えば、平成9年度には普通会計で126億円の借入れを行っています。これは、多額の経費を必要とする事業が重なったためです。もし、この年度に地方債の借入れを行わず、すべてを税等で賄ったとすると、必要な市民サービスの提供に支障をきたしていたでしょう。地方債は、ある年度の過大な負担を軽減し、計画的に財政運営を行うための機能を有しているのです。

また、地方債は、現在の納税者と将来の納税者との間の負担の公平を図るという機能を併せ持っています。例えば、図書館などの社会教育施設などを全額その年度の税収で建設したとすれば、完成後に市内に引っ越してきた人は、建設費をまったく負担せずに施設等を利用できることとなります。これでは、もともと住んでいて、建設費を負担した市民との間に不公平が生じます。地方債は、返済が長期にわたる結果、新たに市民となった人も償還金という形で建設費を負担することになり、税負担の公平性を確保できるのです。

の 推 移 (全会計)



財源補てんと減債基金

平成 6 年度に景気浮揚策として所得税・住民税の特別減税が行われ、その後、恒久的減税となったため市税収入は大きく落ち込み、「減税補てん債」により減収分を補うこととされました。また、平成 13 年度からは、財源不足による地方交付税の減額措置に対して、「臨時財政対策債」でこれを補うこととされました。

これまでに借り入れた減税補てん債の額は 227 億円で、平成 17 年度末の借入残高は 119 億円、臨時財政対策債の額は 194 億円で、平成 17 年度末の借入残高は 193 億円となっています。

また、後年度の公債費の負担を軽減するために設けられた積み立てが、減債基金です。17 年度末の減債基金残高は約 30 億円となっています。

将来にわたる財政負担

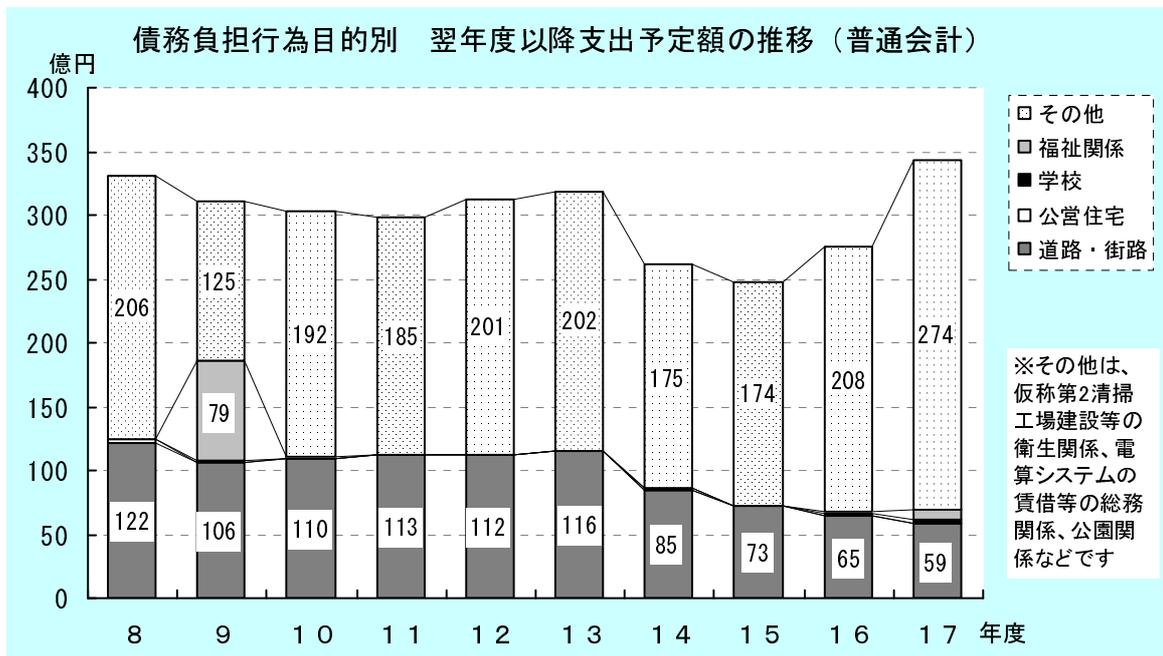
地方債のほかに、市は、将来にわたる財政負担を負っています。

1. 債務負担行為

市が、翌年度以降にわたる債務を負担する場合、その事項、期間及び限度額をあらかじめ決定しておかなければなりません。これを債務負担行為と言います。

例えば、土木建設工事のように、着工から完成まで複数年を要し、かつ契約を分割することが困難な場合には、当該年度において総額を契約することになります。このため、あらかじめ契約の限度額を定めておき、当該年度予算計上分とあわせて、翌年度以降に負担する債務の総額を予算に定めます。この債務の履行にあたっては、毎年度、その年度の支出額を予算に定めていくことになります。

平成 17 年度の普通会計における債務負担行為の翌年度以降の支出予定額は 343 億円で、地方債現在高が 982 億円あります。この合計額の 1,325 億円の、市が将来的にわたって負担しなければならない財政負担であると言えます。



債務負担行為目的別 翌年度以降支出予定額の推移(普通会計) (単位:百万円)

区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
道路・街路		12,194	10,604	11,000	11,252	11,169	11,555	8,527	7,269	6,456	5,902
公営住宅		278									
学校			60					122		130	220
農林水産関係						30					
福祉関係			7,894	146						158	720
その他		20,621	12,500	19,240	18,536	20,097	20,177	17,548	17,428	20,807	27,415
合計		33,093	31,058	30,386	29,788	31,296	31,732	26,197	24,697	27,551	34,257

2. 積立金

基金とは、地方公共団体が特定の目的のために財産を維持管理する目的で設置するものをいいます。それは、減債基金（借金を返済するための積み立て）や財政調整基金（年度間の財源調整のための積み立て）などのように特定の目的のために積み立てているものと、特定の目的のために資金を運用しているものとがあります。市は、それぞれの基金に積み立てを行っています。

積立金(全会計)

(単位:百万円)

区分	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
財政調整基金	87	-	-	-	-	-	-	-	70	220	496
減債基金	4,787	4,400	4,087	3,509	3,443	3,452	3,454	3,310	3,051	2,999	3,020
退職手当基金	171	173	174	176	177	378	578	828	1,129	1,430	1,431
福祉基金	129	147	153	109	116	171	177	183	188	193	190
地域福祉推進基金	1,512	1,171	1,072	812	812	812	812	812	812	812	784
公共施設整備事業基金	2,248	2,082	2,071	1,998	1,939	1,944	1,860	1,862	1,844	1,846	1,847
お達者基金	103	109	110	117	116	114	112	112	112	111	112
氷室地域等住み良い環境整備基金	-	-	-	-	301	302	302	302	303	303	287
氷室地域里山保全基金	-	-	-	-	-	-	-	-	13	14	18
都市基盤施設整備事業基金	-	-	-	-	-	1,202	1,203	1,204	1,204	1,205	1,206
大気質等測定局管理基金	-	-	-	-	-	-	-	52	50	48	45
その他	1,718	1,726	1,412	1,419	1,619	108	-	-	-	-	452
普通会計計	10,755	9,808	9,079	8,140	8,523	8,483	8,498	8,665	8,776	9,181	9,888
財産区基金	653	602	573	570	607	593	675	709	685	723	845
下水道特別会計財政運営基金	-	-	-	-	-	-	312	312	-	-	-
公共下水道整備事業基金	361	270	154	155	156	156	100	55	11	-	-
介護給付費準備基金	-	-	-	-	-	465	627	652	634	323	64
その他	80	55	35	18	1,929	511	7	-	-	-	-
特別会計計	1,094	927	762	743	2,692	1,725	1,721	1,728	1,330	1,046	909
積立基金計	11,849	10,735	9,841	8,883	11,215	10,208	10,219	10,393	10,106	10,227	10,797
くらしの資金貸付基金	52	62	82	102	102	122	122	122	122	122	122
商工振興事業資金融資基金	100	100	100	118	118	118	118	118	118	118	118
勤労者住宅資金融資基金	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120
水洗便所等改造資金融資基金	130	130	130	130	130	130	130	130	30	30	30
土地開発基金	715	715	715	715	715	715	715	715	715	715	715
運用基金計	1,117	1,127	1,147	1,185	1,185	1,205	1,205	1,205	1,105	1,105	1,105
新庁舎及び総合文化施設整備事業基金	4,968	4,999	5,030	5,063	5,073	5,085	5,088	5,091	5,093	5,095	5,096
積立及び運用基金計	4,968	4,999	5,030	5,063	5,073	5,085	5,088	5,091	5,093	5,095	5,096
合計	17,934	16,861	16,018	15,131	17,473	16,498	16,512	16,689	16,304	16,427	16,998

※新庁舎及び総合文化施設整備事業基金は、平成14年度に資金を積み立て及び当該資金を運用する基金に改定したが、平成18年度に資金を積み立てる基金に改定

※平成14年度末現在で、基金残高が0のものや、すでに廃止された基金については、「その他」でまとめて記載しています。

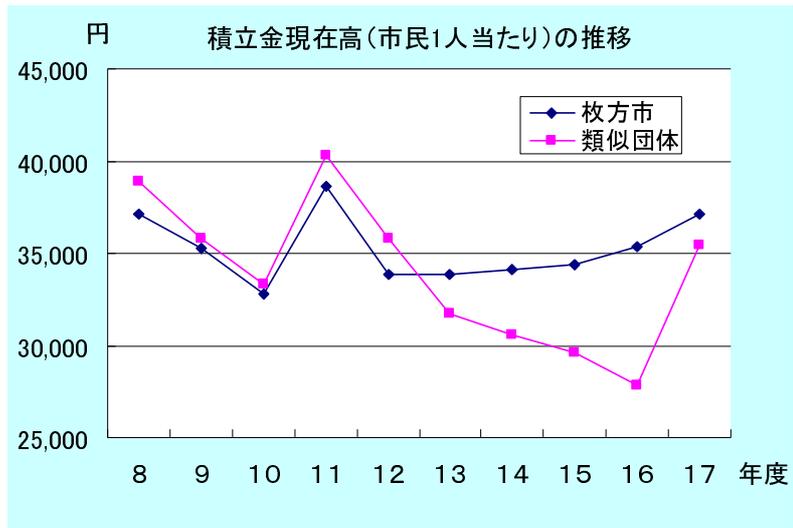
市民1人当たりの積立金現在高の推移を類似団体と比較すると、概ね同様の傾向を示しており、平成15年度以降は、緩やかに増加しています。

積立金現在高(市民1人当たり)の推移

(単位:円)

区分\年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
枚方市	37,104	35,244	32,821	38,611	33,814	33,818	34,128	34,337	35,364	37,107
類似団体	38,891	35,755	33,341	40,351	35,779	31,708	30,609	29,644	27,819	35,470
差額	▲1,787	▲511	▲520	▲1,740	▲1,965	2,110	3,519	4,693	7,545	1,637

※平成11年度の積立金現在高には介護保険円滑導入基金を含みます。



主な財政指標

枚方市の財政の状況を主な指標で見るとどうなっているのでしょうか？

1. 実質収支比率

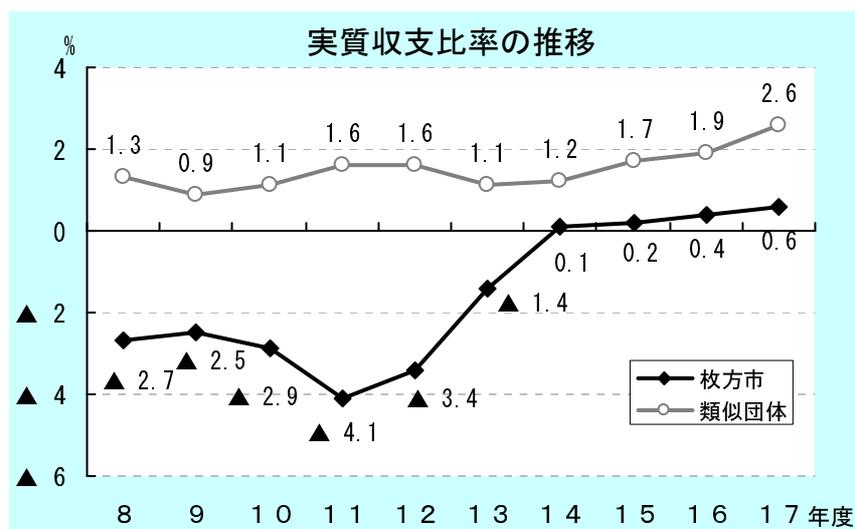
「実質収支」は「形式収支」から「事業繰り越しなどに伴い翌年度に繰り越すべき財源」を差し引いたものです。実質収支とは、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額、つまり団体の「純余剰」（黒字）または「純不足」（赤字）を意味します。

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模で除して算出します。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

標準財政規模とは、自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので「標準税収入額等に普通交付税を加算した額」のことです。

実質収支が赤字の団体で、実質収支比率が一定限度を超えた自治体は、現行制度では、翌年度の地方債の発行が制限されます。赤字比率が20%以上の市町村は『地方財政再建促進特別措置法』に定める財政再建計画を作成して財政の再建を行わなければ、地方債を建設事業等の財源とすることができないとされています。



2. 財政力指数

財政力指数とは、地方自治体の財政力の強弱を示す指標です。

財政力の強弱は、税収のウェイトの大小で判断します。税収が豊かなら財政力があるといえるし、税収が少なれば財政力が弱いということになります。

財政力指数は次の算式により、通常は3か年の平均値を用います。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

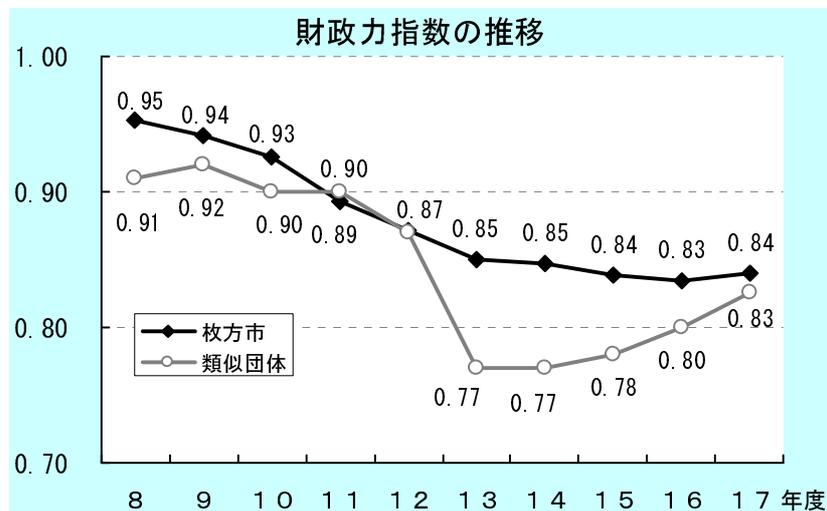
「基準財政需要額」とは、自治体が合理的で妥当な平均的水準の行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額で、「基準財政収入額」は、自治体の財政力を測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる地方税収入（地方譲与税などを含む）を一定の方法によって算定した額です。

$$\text{基準財政需要額} = \frac{\text{単位費用}}{\text{(測定単位1当たり費用)}} \times \text{測定単位} \times \frac{\text{補正係数}}{\text{(寒冷補正等)}}$$

$$\begin{aligned} \text{基準財政収入額} \quad \text{市町村の場合の算式} &= \text{標準的な地方税収入} \times 0.75 + \text{地方譲与税等} \\ &(\text{都道府県の場合の算式} = \text{標準的な地方税収入} \times 0.80 + \text{地方譲与税等}) \end{aligned}$$

財政力指数は数値が大きいほど財政力が強いと判断することができ、「1」以上の自治体は普通交付税の不交付団体で、超えた分だけ標準的な水準を超えた行政活動ができることとなります。

また「1」に近いほど普通交付税の算定に当たっての「留保財源」が大きいこととなります。留保財源とは、標準税収入額と基準財政収入額との差額のことです。市町村は標準税収入額の25%の額が認められています。



3. 経常収支比率

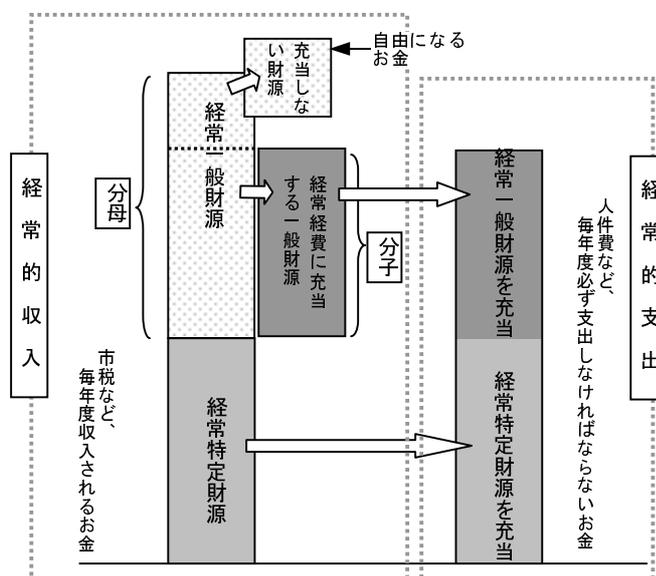
市税などの自由に使える収入のうちから、人件費などの必ず支出しなければならない経費に使った残りが、社会情勢の変化や多様化する市民要望に的確に答えていくための自由に使えるお金となります。市民が納得するサービスを提供していくためには、このお金をたくさん確保し、柔軟で弾力的な対応ができる財政状況にする必要があります。

経常収支比率とは、毎年収入されるお金で、自由に使えるもの（経常一般財源）のうち、

どれほどが自由にならなくなってしまうのかということを示す数値と言えます。経常一般財源のうち、経常的支出（人件費・扶助費・公債費などの毎年必ず支出しなければならない経費）に使われているお金の割合です。

比率が低いほど、自由に使えるお金が多いため、柔軟で弾力的な財政状況ということになります。75%程度を保ち、残りの25%をもって、投資的事業などの臨時的支出に備えることが適当と考えられています。

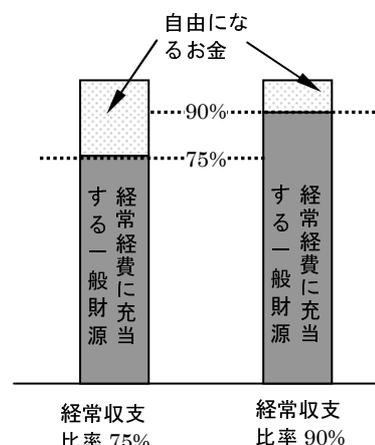
経常収支比率の考え方

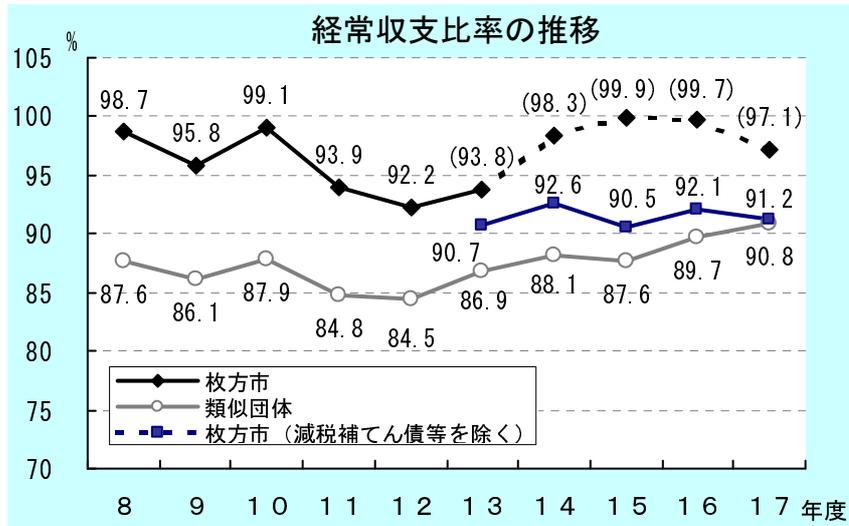


$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

財政状況を改善するには、経常経費を削減し、経常一般財源をより多く確保することが必要であることが、上図からもわかります。

次ページ下図を見ると、平成11年度以降、一定改善はしてきていますが、経常一般財源と経常経費充当一般財源（経常経費に充当する一般財源）との差が小さく、財政が硬直化していることがわかります。これは、平成6年度から、国の減税政策が始まったことが大きな要因です。平成10年度には、経常一般財源676億円のうち自由に使えたのは、6億円しかありませんでした。（経常収支比率99.1%）



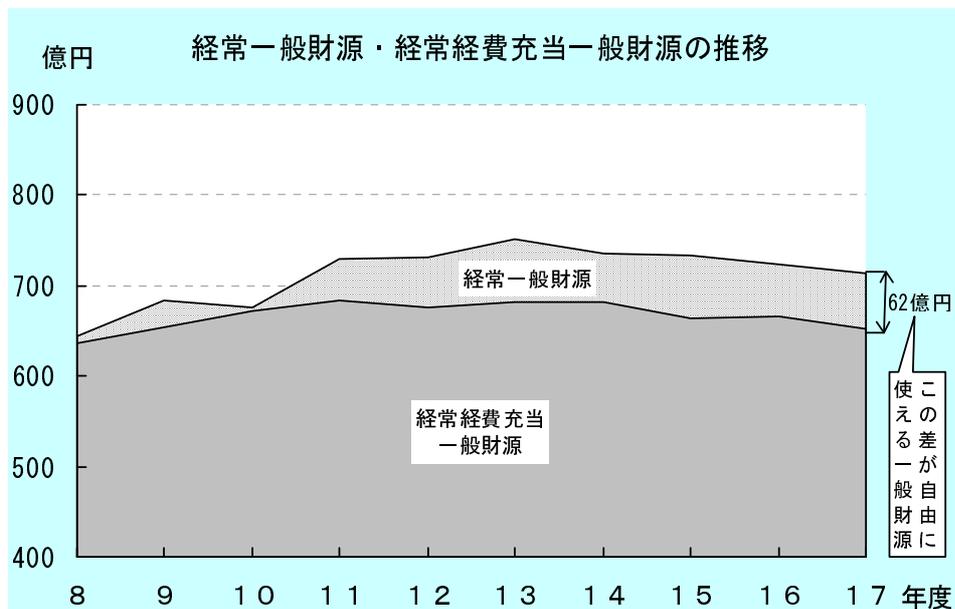


平成13年度に国の作成要領が変わったため、枚方市の比率は、実際に国に報告している数値を実線で示しています。()書きは、参考数値です。

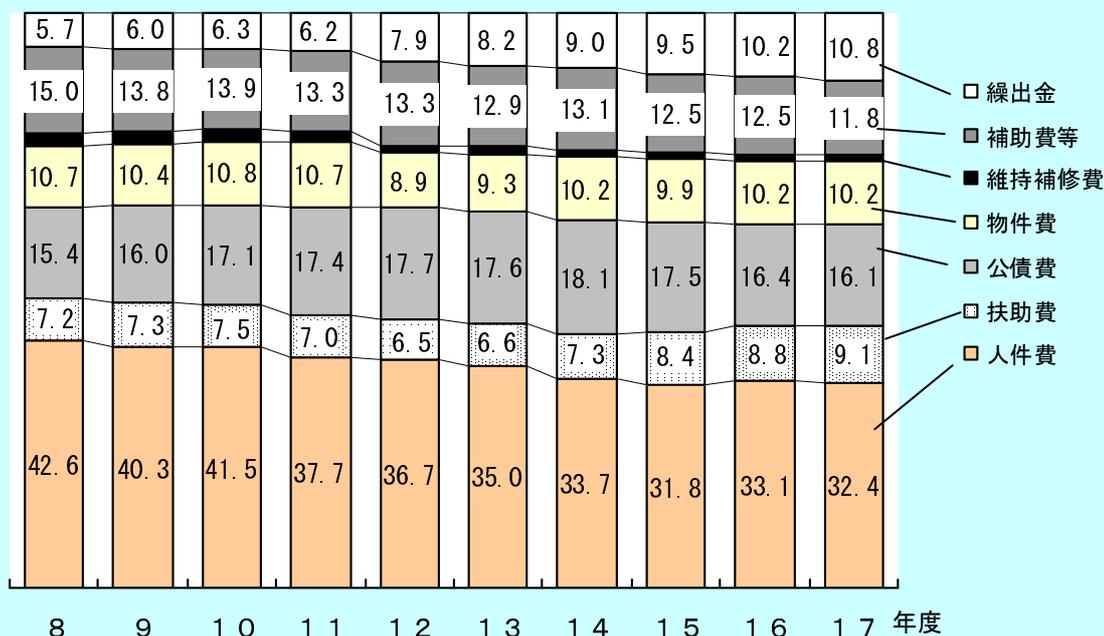
平成5年度から急激に悪化している本市の経常収支比率は、平成10年度に最悪の数値を示してから、少しずつ改善の方向に向かっています。これは、職員数の削減などに努めた結果、経常経費の伸びが鈍化したこと、利子割交付金や普通交付税などの経常一般財源が増加したことによるものです。

しかし、数値は依然として高い水準で推移しており、類似団体と比較しても、高い状況になっています。今後も、経常経費のさらなる削減と経常一般財源、特に市税を確保する努力を続けていく必要があります。

また、平成13年度以降は国の作成要領に基づき、経常一般財源に、減税補てん債及び臨時財政対策債を加えて算出していますが、これらの市債を含まない場合の経常収支比率は90%後半のままであり、弾力性のある財政構造の確立に向けて、より一層の取組みが必要となっています。



経常収支比率構成比の推移 (%)



〔平成17年度の状況〕

平成17年度の経常収支比率は、前年度に比べて0.9ポイント改善し、91.2%となりました。また、地方交付税の補てん措置である臨時財政対策債等を除いた比率では97.1%となり、前年度に比べて2.6ポイント改善しています。

《原因》

経常一般財源では、平成16年度から創設された所得譲与税、株式等譲渡所得割交付金が、それぞれ7億4,200万円、1億8,600万円増加しました。しかし、普通交付税が3億5,000万円の減、臨時財政対策債が10億7,100万円の減などとなったために、総額では、対前年度比8億9,400万円（▲1.2%）の減額となりました。

経常経費充当一般財源では、扶助費が1億5,500万円の増、介護保険の給付費の伸びにより繰出金が3億8,200万円の増となったものの、給料の削減や各種手当の見直し等により人件費が、8億1,500万円の減、償還金の一部終了により、公債費が3億7,900万円の減、補助費等で6億2,700万円の減などにより、総額で14億6,200万円の減額となりました。これらのことから、経常収支比率の内訳では、人件費が0.7ポイントの減少、扶助費が0.3ポイントの増加、補助費等が0.7ポイントの減少、公債費が0.3ポイントの減少、繰出金で0.6ポイントの増加などとなりました。

今後も市税収入の大幅な回復の見込みが立たないこと、扶助費の伸びが継続する見込みであることなどから、経常収支比率の改善は非常に困難な状況です。さらに、臨時財政対策債の発行は、将来の財政負担の増加につながるため、極力その発行を抑制していくことが必要だと言えます。

経常収支比率 (単位:%)

区分	年度	平成17年度	平成16年度
人件費		32.4	33.1
物件費		10.2	10.2
維持補修費		0.8	0.9
扶助費		9.1	8.8
補助費等		11.8	12.5
公債費		16.1	16.4
繰出金		10.8	10.2
計		91.2	92.1

4. 公債費負担比率

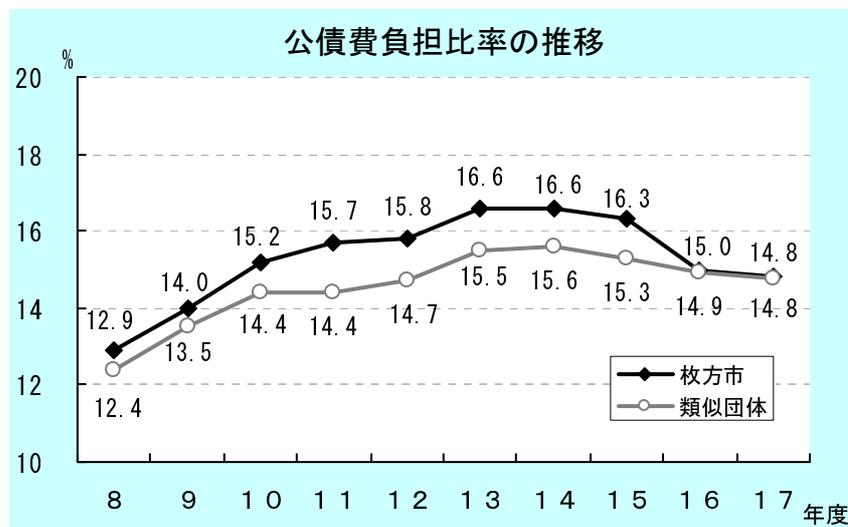
公債費負担比率をみれば公債費による財政負担の度合い、つまり、公債費の負担が財政に与える影響を判断することができます。一般的に15%が警戒ラインとされています。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で示されます。財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみます。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}^*}{\text{一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

(注) *には一時借入金利子、転貸債及び繰上償還額を含む。

「一般財源」には、市税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全特別交付金、自動車取得税交付金のほか、使用料・財産収入・繰入金などの一部や減税補てん債、臨時財政対策債も含まれます。



5. 起債制限比率

公債費の影響度合いを測る指標には、もうひとつ、起債制限比率という重要な指標があります。起債制限比率とは、地方債元利償還金（地方交付税により措置される公債費を除く）に充当された一般財源の標準財政規模（平成13年度からは、臨時財政対策債発行可能額を加算）に対する割合を、過去3年間の平均値で表します。

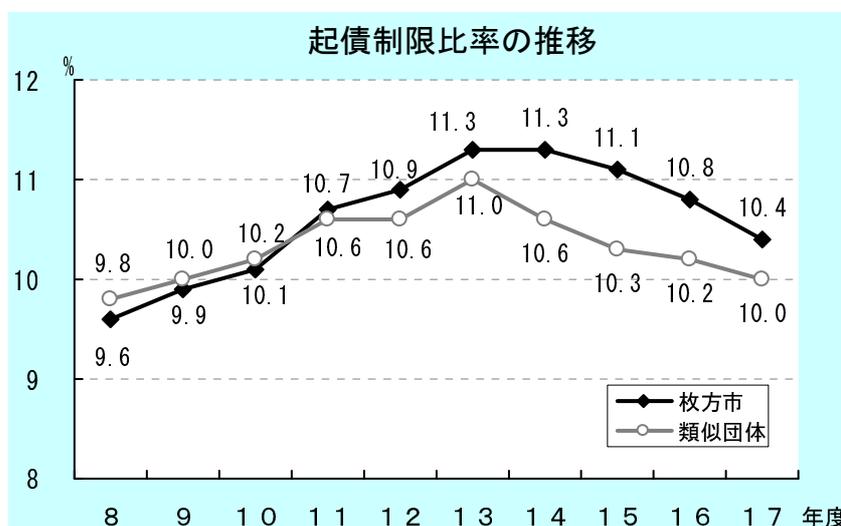
発行する地方債によっては、返済額の一定割合が地方交付税に算入されるものもあります。起債制限比率では、この地方交付税による充当分を差し引いて、後で国が負担する分は、その自治体の借金とはカウントしません。

公債費負担比率が、公債費そのものの財政に与える影響を図る指標であるのに対し、起債制限比率は、その自治体が本当に負担する借金が与える財政への圧迫度合いを示す指標なのです。

この起債制限比率が20%以上になると、地方債の発行が制限されます。20%以上30%未満なら一般単独事業などの地方債、30%以上になると、公営住宅建設事業や義務教育施設整備事業など一般事業債の発行も制限されます。

$$\text{起債制限比率} = \frac{A - (B + C + E)}{D + F - (C + E)} \times 100 (\%)$$

- (注) A……当該年度の普通会計に係る元利償還金（繰上償還分を除く）
 B……元利償還金に充てられた特定財源
 C……普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費（一部事務組合の地方債に係るものを除く）
 D……標準財政規模
 E……普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（普通会計に属するものに限り、一部事務組合の地方債に係るものを除く）
 F……臨時財政対策債発行可能額



6. 実質公債費比率

実質公債費比率は、平成18年度から実施された地方債の協議制移行に伴い、協議団体であるか、許可団体であるかを判断するための指標として、従来の起債制限比率に必要な見直しを行い、平成17年度に新しく地方財政法に明記された財政指標です。

見直しの具体的なポイントには、実質的な公債費を把握する観点から、公営企業の公債費に対する一般会計からの繰出しを算入すること、PFIや一部事務組合の公債費に対する負担金等の公債費類似経費を算入すること、満期一括償還方式の地方債のルールの一統化を図った上で、実質公債費比率に算入することとなったことなどがあります。

この実質公債費比率により、協議等を行う年度の過去3年度の数値が18%を超えると許可団体に移行することとなり、25%を超えると一般単独の起債が制限され、35%を超えると一般公共事業債などの起債が制限されることとなります。なお、当分の間においては、実質公債費比率が25%を超える団体であっても起債制限比率が20%未満であれば起債できることになっています。

なお、枚方市の平成15年度から17年度の3か年平均の実質公債費比率は、12.4%となっています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{(E+F) - D} \times 100 (\%)$$

- (注) A……地方債の元利償還金（繰上償還分を除く）
B……地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
C……元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
D……地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額
E……標準財政規模
F……臨時財政対策債発行可能額

特別会計の状況

経費区分を明らかにする必要がある特定の事業については、一般会計と区分して経理します。

1. 本市の特別会計

(1) 国民健康保険

国民健康保険は、他の医療保険加入者を除き、その地域に住所があるすべての市民を対象とした保険制度であり、加入者の納める国民健康保険料などを主な財源として、加入者の一部負担を除いた医療費の給付を行い、加入者にとって医療費の支払いが過大になるのを防ぐ制度です。

国民健康保険は、被保険者の高齢化、医療の高度化や被保険者の増加により、医療費が増え続けています。このため、保険料軽減分や財源不足の一部を一般会計からの繰出金で補てんしています。

(2) 老人保健

老人保健は、その地域に住所がある 75 歳（経過措置として昭和 7 年 9 月 30 日以前生まれの方）以上の高齢者及び 65 歳～75 歳未満で政令に定める障害の状態にあると市長が認められた高齢者に医療の給付を行う制度です。

(3) 介護保険

介護保険は、国・府・市の負担金と、65 歳以上の方（第 1 号被保険者）及び 40 歳以上の医療保険加入者（第 2 号被保険者）の方が納付する保険料で運営し、被保険者は介護が必要な状態になった場合に、一定の負担額を支払い介護サービスを受けます。市は保険者として保険料の徴収や保険給付費の支給を行います。

(4) 下水道

平成 17 年度末の普及率は、84.2%となり、昨年度の 81.2%から 3.0 ポイントの増となっています。普及率の向上に伴い、地方債現在高は 4,400 万円増の 1,045 億円となり、公債費の歳出総額に占める割合が 43.8%となっています。

下水道特別会計の財政悪化を招いた主な要因は、次の 2 点です。

- ① 使用料負担の増加を抑制したことにより、一般会計繰出金に依存する財政構造となったこと。
- ② 整備事業費の急激な増加が将来の公債費の急激な増加を招いたこと。

そこで、平成 13 年 6 月に「下水道特別会計経営健全化計画」（平成 16 年 5 月に改訂）を策定し、平成 20 年度決算において実質収支の黒字への転換を目指しています。

(5) 土地取得

本会計は、地価の高騰が予測される地域において公共事業等を効率的に執行し、また、計画的な都市形成を推進することを目的として、昭和 42 年度に制度化がなされた公共用地先行取得事業債に対処するために設置されたものです。現在は、過去に借入を行った市債の償還金や利子の支払に要する公債費だけを計上しています。

(6) 自動車駐車場

本会計は、枚方市自動車駐車場条例の規定により、道路交通の円滑化を図り、もって公衆の利便に資するとともに、都市機能の維持及び増進に寄与することを目的として設けられた自動車駐車場を運営するために設置されたものです。

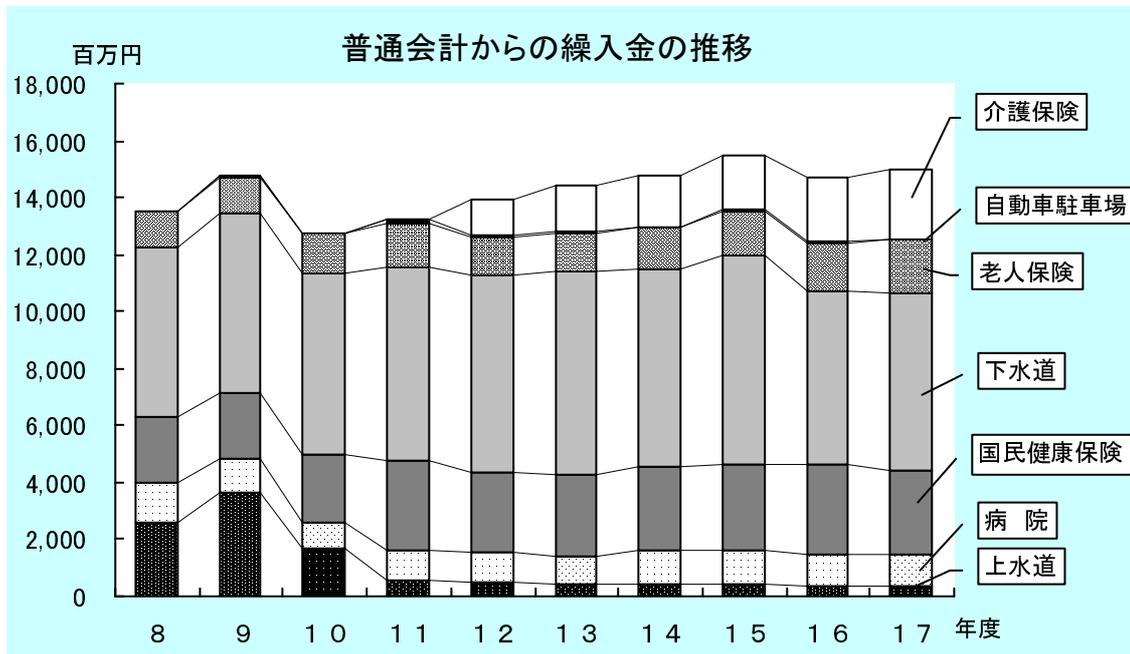
歳入の大半は自動車駐車場の使用料で、借入の償還に要する経費については、利子の 80% を一般会計からの繰入金で賄っています。

(7) 財産区

本会計は、地方自治法第 294 条第 3 項の規定により、一般会計と会計を分別し、財産区議会を有する財産区（氷室・津田・菅原財産区）を除く（旧）財産区（31 財産区）のより円滑な管理、運営と経理区分の明確化を図るため設置されたものです。

歳入は財産区基金からの繰入金や財産区が所有する土地の貸付収入等によっており、地区の公共事業等の実施などに使われています。

2. 特別会計の課題



普通会計からの繰入額

(単位:百万円)

区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
上水道		2,606	3,613	1,651	530	491	400	441	392	378	360
病院		1,375	1,215	970	1,058	1,028	978	1,184	1,192	1,096	1,089
国民健康保険		2,289	2,307	2,317	3,153	2,816	2,908	2,913	3,004	3,131	2,977
下水道		5,996	6,282	6,415	6,849	6,959	7,114	6,970	7,412	6,124	6,244
老人保健		1,269	1,310	1,368	1,518	1,338	1,372	1,423	1,521	1,690	1,844
自動車駐車場		-	59	-	109	50	47	44	41	37	34
介護保険		-	-	-	-	1,271	1,586	1,808	1,919	2,227	2,412

※平成17年度に存在する特別会計及び企業会計のみ掲載しています。なお、財産区特別会計には繰入れはしていません。

普通会計からの繰入金の額は、過去10年間で国民健康保険事業が約1.3倍に、老人保健事業も約1.5倍へと増加し、下水道事業では、年平均で約66億円を繰り入れています。なぜ、多額の繰入金を投入することになるのでしょうか。ひとつには、介護保険制度の介護給付費負担分や下水道事業の雨水処理経費のように、制度上、事業量の一定割合を普通会計が負担することができる部分があります。

しかしそれ以外に、事業が立ち行かないために、普通会計が負担している部分があります。国民健康保険事業は、本来、国民健康保険料で事業を均衡させるべきものです。しかし、高齢者や無職者・低所得者などの加入者が多く、保険料改定だけで収入増を図ることが難しいという構造的な問題を抱え、また、昨今の経済情勢から、徴収率を大きく改善することも難しく、普通会計からの繰入金が必要となっています。

また、下水道事業は、整備推進に要した建設事業費にかかる市債償還額のうち、使用者の負担すべき部分をすべて使用料に反映させると使用者の負担が増えるため、一般財源で補てんしており、その結果、多額の繰入金が必要となっています。

第二部

バランスシート及び 行政コスト計算書について

バランスシートと行政コスト計算書

1. バランスシート（貸借対照表）

(1) はじめに

本市では、市民に信頼される公正で開かれた透明性の高い市政運営体制の確立に努めています。その取組みの一環として、「まちづくり指標」や「事務事業評価」などの行政評価の状況を、ホームページなどを通じて市民の皆様公表しています。

財政分析においても、従来の公会計における分析指標だけでなく、企業会計の分析手法を取り入れ、新たな視点から財政構造の分析を行うことが求められており、その取組みとして、平成13年度からバランスシートを作成し、ホームページなどでお知らせしています。

(2) 作成にあたって

① 公会計と企業会計

国及び地方自治体の会計を公会計と言います。歳入と歳出を現金の出入りで認識するため、現金主義会計と呼ばれています。

これに対して企業会計は、収益（歳入）と費用（歳出）を経済価値の変動事実（発生）に基づいて認識することから発生主義会計と呼ばれています。

地方自治体の活動は市民福祉の増進が目的ですが、その財源は税金によって賄われており、利益の概念を持っていません。

このため、資金が間違いなく管理されているか、議会で議決された予算に定められた事項に沿って適正に支出されているか、歳出に必要な財源が歳入として確保されているかなどを常時、確認する必要があります。この目的に適しているのが、現行の公会計制度と言えます。

一方、企業活動の目的は利益の獲得であり、地方自治体の活動とは目的を異にします。企業では利益の計算が重要となるため、収益・費用の区分で「損益計算書」、資産・負債・資本の区分で「貸借対照表」が作成され、キャッシュフロー計算書と共に財務諸表として企業の経営管理に用いられるとともに、株主などの利益関係者に公開されています。

② 地方自治体におけるバランスシートの意義

企業会計における財務諸表のうち、「貸借対照表」のことをバランスシートと言います。企業におけるバランスシートとは、「企業の財政状況を明らかにするために、一定の時点においてその企業が保有するすべての資産、負債等のストックの状況を総括的に表示した報告書」ですが、地方自治体のバランスシートは、「これまで行ってきた社会資本整備等の資

産の状況と、その財源となった資金の調達状況を総合的に表示することにより、行財政運営の成果を明らかにする報告書」と言うこととなります。

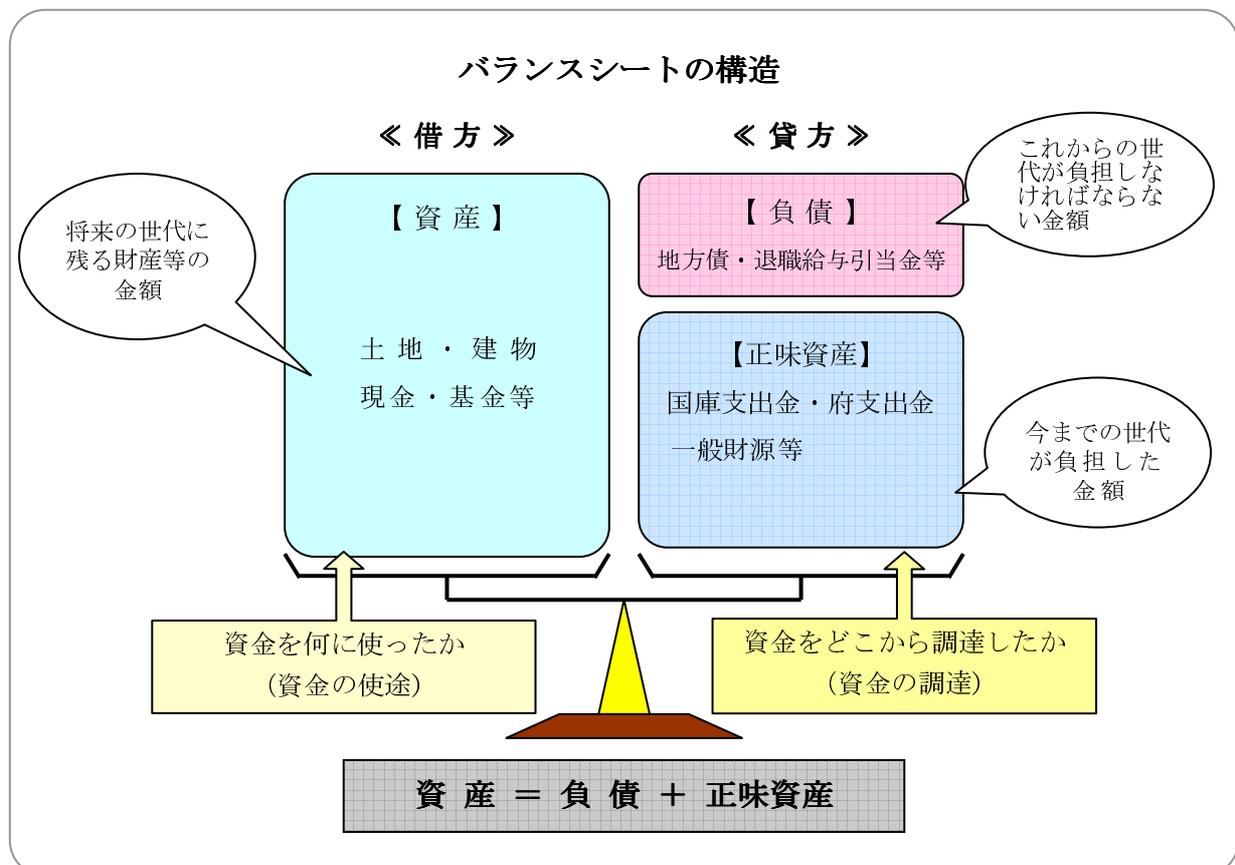
枚方市では、これまで公会計における「歳入歳出決算書」や、年2回の財政状況の公表、広報等を通じて財政状況の説明を行ってきましたが、従来の方法では把握することが難しかった、資産・負債等のストック情報を明らかにし、市民の皆様により分かりやすい説明を行っていくためにバランスシートを作成しています。

③ バランスシートの構造

バランスシートでは、図1で示しているとおおり、借方（左側）には資産、貸方（右側）には負債と正味資産が表示され、資産＝負債＋正味資産という関係にあります。負債と正味資産は、行政活動に必要な資金をどこから調達したか（資金の調達）、資産はその調達した資金を何に使ったか（資金の使途）を表しています。

なお、地方自治体のバランスシートでは、民間企業における「資本」の概念がないため「正味資産」と表現し、今までの世代がすでに負担した金額を表しています。また、負債は、これからの世代が今後、負担していく金額を表しています。

【図1】



(3) バランスシート作成の前提条件

枚方市のバランスシートは、原則として、総務省が平成12年3月に公表した「地方自治体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づく統一基準に準拠して作成しています。

作成における基本的な前提条件は以下のとおりです。

① 対象会計範囲

普通会計を対象としています。

枚方市の普通会計は、「一般会計」、「土地取得特別会計」、「老人保健特別会計」の一部により構成され、各会計間で行われる繰入れ・繰出しの相互重複部分等を相殺した純計額により算出されます。

② 対象年度

対象年度は、平成17年度です。(平成18年3月31日を作成基準日としています。)
なお、出納整理期間(平成18年4月1日から5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(※ 過去の年度におけるバランスシートの作成基準日は、各年度末(3月31日)とし、各年度における出納整理期間中の出納の取扱いについても基準日までに終了したものとして処理しています。)

③ 一年基準

流動・固定の区別は、一年基準としています。

「一年基準とは、バランスシートの作成上、流動・固定を区分するにあたり、基準日の翌日(4月1日)から1年以内に入金又は支払の期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、それ以外のものを固定資産・固定負債とする」分類基準のことです。

④ 基礎数値

原則として、総務省の統一基準により作成した「地方財政状況調査(以下「決算統計」という)」の基礎数値を使用しています。

また、決算統計が現在の様式となり電算処理により集計されるようになった昭和44年度以降の数値を用いていますので、昭和43年度以前の数値はバランスシートには反映されていません。

⑤ 有形固定資産評価の方法

資産の評価基準には、資産形成に要した資金を重視した取得原価主義と、負債弁済能力に係る資金力を重視した時価主義があります。本市のバランスシート作成においては、実

際に資産の形成のために投下した税金等の運用形態を明らかにすることを重視し、取得原価主義を採用しています。

資産の評価は、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業の数値をもって、有形固定資産の取得原価としています。

なお、府営事業などにかかる府への負担金や他団体への補助金として支出することにより整備された有形固定資産については、バランスシートには計上していませんが（後述する行政コスト計算書で計上しています。）、附属資料を作成しその状況を示しています。

また、寄附を受けた資産については、決算統計で記載していないためバランスシートには計上していません。（行政コスト計算書にも計上していません。）

⑥ 減価償却

土地を除く有形固定資産については、総務省の統一基準に従い、次に掲げる耐用年数表を用いて、残存価格をゼロとする定額法により減価償却を行っています。

耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総 務 費		(3)漁港	50	イ 都市下水路	20
(1)庁舎等	50	(4)農業農村整備	20	ウ 区画整理	40
(2)その他	25	(5)海岸保全	50	エ 公園	40
2 民 生 費		(6)その他	25	オ その他	25
(1)保育所	30	6 商 工 費	25	(5)住宅	40
(2)その他	25	7 土 木 費		(6)その他	25
3 衛 生 費	25	(1)道路	15	8 消 防 費	
4 労 働 費	25	(2)橋りょう	60	(1)庁舎	50
5 農林水産業費		(3)河川	50	(2)その他	10
(1)林道	15	(4)都市計画		9 教 育 費	50
(2)治山	30	7 街路	15	10 そ の 他	25

減価償却の計算式

$$1 \text{ 年間の減価償却費} = \text{取得価格} \div \text{耐用年数}$$

⑦ 退職給与引当金

普通会計の業務に従事する全職員が、年度末に普通退職した場合に必要な退職手当全額を引当金に計上しています。

引当金の算定にあたっては、職員一人ごとの退職手当額を積み上げています。

$$(\text{年度末の全職員数} - \text{年度末退職者数}) \times \text{平均給与月額} \\ \times \text{平均勤続年数による普通退職の支給率}$$

※バランスシート

[平成17年度分]

バ ラ ン ス

市が保有している各施設の土地・建物等の不動産、ごみ・し尿収集車等の1件100万円以上の動産を行政目的別に区分して計上しています。有形固定資産の取得価格、減価償却額は[有形固定資産明細書]のとおりです。

有形固定資産のうち、土地の内訳は次のとおりです。(単位:千円)

区 分	取 得 価 格
道路橋りょう	38,841,130
街 路	21,783,655
小 学 校	32,495,563
中 学 校	26,386,774
そ の 他	62,009,534
合 計	181,516,656

財団法人・社団法人等への出資金などについて計上しています。詳細は別表1のとおりです。

土地開発公社への貸付金を計上しています。

特定の目的に使用するために積み立てられている基金の現在高を計上しています。

(単位:千円)

特 定 目 的 基 金	17 年 度 残 高
公共施設整備事業基金	1,846,863
福 祉 基 金	189,911
新庁舎及び総合文化施設整備基金	5,096,363
地域福祉推進基金	783,990
お 達 者 基 金	112,271
氷室地域等住み良い環境整備基金	286,719
氷室地域里山保全基金	17,556
都市基盤施設整備事業基金	1,205,990
退 職 手 当 基 金	1,430,689
大気質等測定局管理基金	45,235
こ ども 夢 基 金	451,937
合 計	11,467,524

定額の資金を運用するために積み立てた基金の額を計上しています。詳細は別表2の通りです。

将来の資金不足に備えるための基金である「財政調整基金」と、市債(地方債)の償還のための資金を積み立てる基金である「減債基金」は流動性が高いことから流動資産に計上しています。

借 方	
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1)総務費	6,768,946
(2)民生費	10,085,113
(3)衛生費	13,318,808
(4)労働費	877,787
(5)農林水産業費	813,981
(6)商工費	1,690,117
(7)土木費	128,665,027
(8)消防費	790,718
(9)教育費	128,952,900
(10)その他	3,171,233
計	295,134,630
(うち土地)	181,516,656
有形固定資産合計	295,134,630
2. 投資等	
(1)投資及び出資金	10,448,489
(2)貸付金	1,000,000
(3)基金	
① 特定目的基金	11,467,524
② 土地開発基金	715,450
③ 定額運用基金	390,000
基金計	12,572,974
投資等合計	24,021,463
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
① 財政調整基金	496,230
② 減債基金	3,019,912
③ 歳計現金	514,752
現金・預金計	4,030,894
(2)未収金	
① 地方税	3,921,273
② その他	204,419
未収金計	4,125,692
流動資産合計	8,156,586
資産合計	327,312,679

年度末における歳入歳出差引による形式収支を計上しています。

年度末までに回収できなかった税金や負担金などの繰越残高(収入未済額)を計上しています。

シート

(平成 18 年 3 月 31 日現在) (単位:千円)

貸 方	
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1) 地方債	89,280,837
(2) 債務負担行為	
① 物件の購入等	0
② 債務保証又は損失補償	0
債務負担行為計	0
(3) 退職給与引当金	23,944,654
固定負債合計	113,225,491
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	8,939,294
(2) 翌年度繰上充用金	0
流動負債合計	8,939,294
負債合計	122,164,785
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金	
	28,119,449
2. 都道府県支出金	
	3,058,718
3. 一般財源等	
	173,969,727
正味資産合計	205,147,894
負債・正味資産合計	327,312,679

地方債の元金償還分のうち平成 19 年度以降に償還が予定されている金額を計上しています。

支払うべき事項が確定した債務負担行為のみ計上し、それ以外は、欄外に注記しています。

年度末に在職する全職員(平成17年度末退職者を除く)が普通退職したと仮定した場合に必要な退職金を計上しています。

地方債の元金償還分のうち、平成 18 年度中に償還が予定されている金額を計上しています。

年度末における歳入歳出差引による収支不足額を計上しています。

別表 1

〔投資及び出資金の内訳〕

(単位:千円)

団体名称等	投資及び出資金額
枚方市土地開発公社	5,000
(財)枚方市施設管理サービス公社	100,000
(財)枚方市文化国際財団	300,000
(財)枚方市勤労者福祉協会	100,000
(財)枚方市公園緑化協会	300,000
(有)枚方市水道サービスセンター	2,000
枚方市街地開発(株)	20,000
(株)ピオールネ	135,000
(株)エフエムひらかた	39,000
(株)京阪ケーブルテレビジョン	18,000
水道局 高度浄水施設	9,258,500
水道局 安全対策事業	146,400
その他	24,589
合計	10,448,489

別表 2

〔定額運用基金の内訳〕

(単位:千円)

定額運用基金	運用基金額
くらしの資金貸付基金	122,000
商工振興事業融資基金	118,000
勤労者住宅資金融資基金	120,000
水洗便所改造資金融資基金	30,000
合計	390,000

資産の合計から負債の合計を差し引いた金額で、今までの世代が負担してきた資産形成の金額を表しています。

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	29,464,569 千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	16,820,400 千円
③利子補給等に係るもの	0 千円

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B	減価償却率 B/A
総務費	9,833,046	3,064,100	6,768,946	31.2%
庁舎等	7,028,698	2,094,291	4,934,407	29.8%
その他	2,804,348	969,809	1,834,539	34.6%
民生費	18,476,251	8,391,138	10,085,113	45.4%
保育所	4,072,859	1,969,367	2,103,492	48.4%
その他	14,403,392	6,421,771	7,981,621	44.6%
衛生費	29,643,646	16,324,838	13,318,808	55.1%
清掃費	26,252,172	14,658,110	11,594,062	55.8%
ごみ処理	17,534,154	9,056,064	8,478,090	51.6%
し尿処理	8,716,023	5,601,566	3,114,457	64.3%
その他	1,995	480	1,515	24.1%
環境衛生費	705,744	394,255	311,489	55.9%
その他	2,685,730	1,272,473	1,413,257	47.4%
労働費	1,469,026	591,239	877,787	40.2%
農林水産業費	2,665,025	1,851,044	813,981	69.5%
造林	14,440	578	13,862	4.0%
林道	52,731	27,642	25,089	52.4%
治山	4,314	3,299	1,015	76.5%
砂防	-	-	-	-
漁港	-	-	-	-
農業農村整備	2,435,989	1,718,254	717,735	70.5%
海岸保全	-	-	-	-
その他	157,551	101,271	56,280	64.3%
商工費	2,333,755	643,638	1,690,117	27.6%
国立公園等	-	-	-	-
観光	-	-	-	-
その他	2,333,755	643,638	1,690,117	27.6%
土木費	200,299,245	71,634,218	128,665,027	35.8%
道路	74,660,818	27,108,123	47,552,695	36.3%
橋りょう	427,991	97,942	330,049	22.9%
河川	20,535,800	7,489,132	13,046,668	36.5%
砂防	-	-	-	-
海岸保全	-	-	-	-
港湾	-	-	-	-
都市計画	102,850,317	36,161,551	66,688,766	35.2%
街路	32,669,564	9,054,201	23,615,363	27.7%
都市下水路	20,037,733	13,943,165	6,094,568	69.6%
区画整理	9,779,814	6,110,536	3,669,278	62.5%
公園	36,009,207	5,377,792	30,631,415	14.9%
その他	4,353,999	1,675,857	2,678,142	38.5%
住宅	743,936	197,539	546,397	26.6%
空港	-	-	-	-
その他	1,080,383	579,931	500,452	53.7%
消防費	1,674,432	883,714	790,718	52.8%
庁舎	73,071	36,223	36,848	49.6%
その他	1,601,361	847,491	753,870	52.9%
教育費	169,055,865	40,102,965	128,952,900	23.7%
小学校	73,406,823	18,044,273	55,362,550	24.6%
中学校	55,229,075	12,807,695	42,421,380	23.2%
高等学校	-	-	-	-
幼稚園	2,079,274	553,894	1,525,380	26.6%
特殊学校	-	-	-	-
大学	-	-	-	-
各種学校教育	-	-	-	-
社会教育	16,876,985	3,728,229	13,148,756	22.1%
その他	21,463,708	4,968,874	16,494,834	23.2%
その他	6,164,956	2,993,723	3,171,233	48.6%
合計	441,615,247	146,480,617	295,134,630	33.2%

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	過去5ヶ年の実績				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総務費	1,369,621	115,695	97,501	26,899	34,304	56,575
民生費	2,625,884	67,475	31,484	55,242	25,001	227,254
衛生費	446,876	19,012	6,608	3,563	3,874	17,779
労働費	-	-	-	-	-	-
農林水産業費	1,809,026	41,856	21,622	27,880	40,815	19,784
商工費	74,968	1,890	10,162	442	-	-
土木費	23,686,645	331,791	350,112	14,657	654,119	1,191,250
消防費	101,864	-	700	365	201	200
教育費	3,972,753	600	-	600	3,300	600
その他	-	-	-	-	-	-
合計	34,087,637	578,319	518,189	129,648	761,614	1,513,442

(注) 国直轄事業負担金、府営事業負担金、公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものです。

有形固定資産の主な取得状況（取得価格1億円以上の主なもの）

（単位：千円）

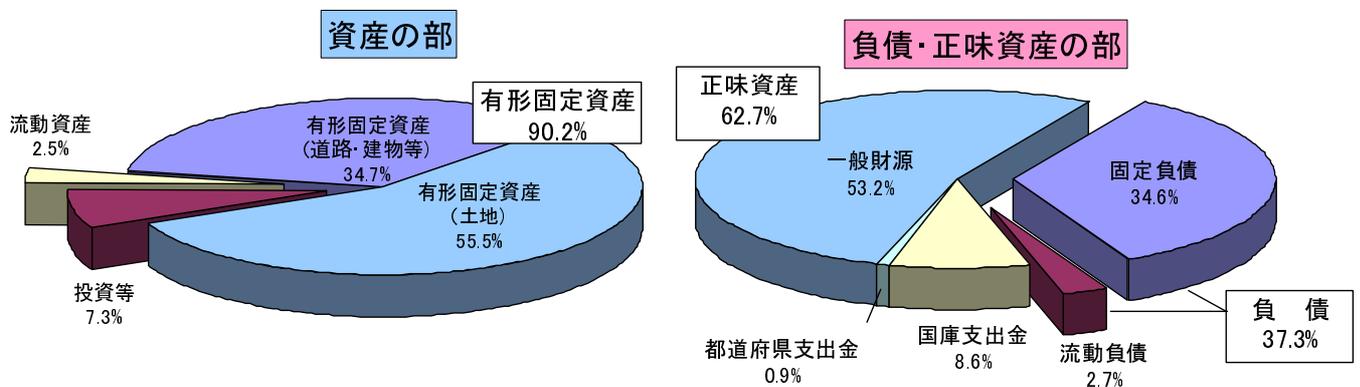
行政目的	主な有形固定資産の取得状況
総務費	市庁舎増築事業 1,035,861、津田支所新設・改修事業 430,324、市民会館増築事業 513,231、北部支所建設・改修工事 678,151、市駅市民センター建設 220,606、市民会館・大ホール改修 1,026,796、庁舎施設改修工事 472,306 市役所分館建設事業 331,350、元村野小学校活用改修事業 120,459、地域イントラネット基盤整備 616,629、教育センター（教育委員会事務所）整備 1,310,809
民生費	保育所建設・改修事業 3,331,286、すぎの木園建設事業 265,745、総合福祉センター建設事業 1,476,936、特別養護老人ホーム建設事業 1,526,835、ふるさと農園事業 336,037、総合福祉会館建設事業（ラポールひらかた）8,645,717、くずはディサービスセンター建設事業 758,033
衛生費	穂谷川清掃工場新設・改修事業 11,126,971、淀川衛生工場新設・改修事業 7,530,368、公害監視センター建設・整備事業 297,440、衛生分室建替事業 178,561、保健センター建設・増築事業 2,207,603、第2清掃工場新設事業 3,243,936
労働費	勤労者総合福祉センター（メセナひらかた）1,085,419、シルバー作業所建設事業 353,761
農林水産業費	出口農業用水路改修事業 163,321、オアシス整備事業 420,953、氷室地域農業振興整備事業 1,336,242
商工費	西口公設市場建設事業 729,153、地域活性化センター建設 1,547,746
土木費	牧野長尾線整備事業 13,127,885、楠葉中宮線整備事業 9,169,198、枚方藤阪線整備事業 16,871,949、穂谷狭戸線整備事業 3,871,312、長尾春日線整備 1,560,306、仮称新町3号線整備事業 1,539,799、蹉跎下水路整備 5,103,532、黒田川整備 11,348,561、溝谷川整備 1,430,576、岡東中央公園整備 2,179,535、市民の森建設事業 2,223,255、翠香園ふれあい公園整備 2,850,153、出口ふれあい公園整備事業 4,388,976、交北公園整備 6,891,842、南中振公園整備 857,34、市駅前再開発事業 9,125,325、市駅高架化促進事業 2,906,145、津田駅前広場整備 1,605,296、枚方公園駅前広場整備事業 2,203,398、御殿山駅前広場整備事業 1,972,454、市営住宅建替事業 718,034、市駅高架下自転車駐車場新設事業 497,330、三矢駅前広場整備 350,246、火葬場及び周辺整備事業 577,355
消防費	防災行政無線経費 285,001、緊急時飲料水供給施設整備 183,720、地域防災センター建設 573,400
教育費	各小学校新設事業 51,822,162、明倫小学校改築事業 1,423,287、菅原小学校体育館改築 387,715、開成小学校管理棟改築事業 316,850、各中学校新設事業 41,904,872、第四中学校管理棟改築事業 1,675,290、第三中学校体育館改築事業 312,376、各幼稚園新設事業 1,331,992、各幼稚園大規模改造事業等 212,515、楠葉公民館等建設 443,814、山田図書館建設 312,289、蹉跎公民館等建設 1,355,681、牧野公民館等建設 1,405,114、御殿山美術センター建設 1,425,638、青少年センター建設 693,299、津田公民館等建設 1,232,577、菅原公民館等建設 2,362,821、鍵屋保存活用事業 715,953、給食調理場建設 2,218,586、総合体育館建設 4,177,773、野外活動センター整備事業 2,651,991、渚市民体育館建設事業 3,830,173、教育文化センター増築事業 634,640、総合体育館国体関連整備事業 598,755、王仁公園プール施設改修 714,157、南部市民センター建設事業 1,850,423、生涯学習支援センター建設 619,550、中央図書館整備事業 885,126
その他	公共用地取得事業 1,731,987、中部土地区画整理用地 1,018,076、元仮称第33小学校用地買収 757,395

2. バランスシートの分析

(1) バランスシートからみる枚方市の財政状況

平成17年度末における資産の総額は3,273億1,267万9千円となっており、前年度に比べ21億3,793万3千円、の減少となっています。(以下、特に記述のない限り増減は前年度比較です。)

これに対して負債の総額は1,221億6,478万5千円となっており30億1,858万8千円、2.4%の減少となっています。正味資産の総額は2,051億4,789万4千円で8億8,065万5千円、0.4%の増加となっています。



① 資産の部の状況

資産の部では、有形固定資産が2,951億3,463万円で、資産全体の90.2%を占めています。26億7,174万3千円、0.9%の減少となっています。投資等は、240億2,146万3千円で、4億1,083万1千円、1.7%の増加となっています。流動資産は、81億5,658万6千円で、1億2,297万9千円、1.5%の増加となっています。

●有形固定資産

有形固定資産の金額を昨年度と比べると、衛生費を除く全ての費目で減少しています。これは、新たな資産の形成額より減価償却費が上回っていることによるものです。また、有形固定資産の構成を行政目的別に見ると、教育費43.6%、土木費43.6%が、高い比率を占めています。

また、有形固定資産のうち土地が占める割合は1,815億1,665万6千円(61.5%)となっています。平成17年度における土地の資産増加額は、10億6,263万7千円、増加面積は、3,689.08㎡となっています。主な内訳は、南中振公園用地3億43万4千円(1,162.27㎡)、枚方藤阪線用地1億9,407万9千円(707.46㎡)、楠葉中宮線用地3億5,089万4千

円 (964.58 m²) 等となっています。

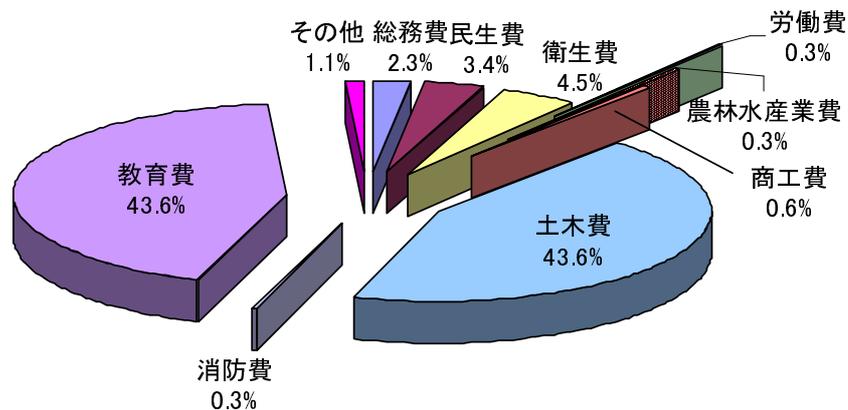
なお、各行政目的別の平成17年度における資産形成額と減価償却額は〔資料3〕のとおりです。

〔資料1〕有形固定資産の対前年度比較

(単位:千円)

	平成17年度		平成16年度		増 減	
	資産計上額	構成比	資産計上額	構成比	資産増減額	増減率
1. 有形固定資産	295,134,630	100.0%	297,806,373	100.0%	▲ 2,671,743	▲ 0.9%
(1) 総務費	6,768,946	2.3%	6,906,749	2.3%	▲ 137,803	▲ 2.0%
(2) 民生費	10,085,113	3.4%	10,579,118	3.5%	▲ 494,005	▲ 4.7%
(3) 衛生費	13,318,808	4.5%	12,771,044	4.3%	547,764	4.3%
(4) 労働費	877,787	0.3%	920,169	0.3%	▲ 42,382	▲ 4.6%
(5) 農林水産業費	813,981	0.3%	886,639	0.3%	▲ 72,658	▲ 8.2%
(6) 商工費	1,690,117	0.6%	1,762,872	0.6%	▲ 72,755	▲ 4.1%
(7) 土木費	128,665,027	43.6%	130,082,052	43.7%	▲ 1,417,025	▲ 1.1%
(8) 消防費	790,718	0.3%	840,685	0.3%	▲ 49,967	▲ 5.9%
(9) 教育費	128,952,900	43.6%	129,850,145	43.6%	▲ 897,245	▲ 0.7%
(10) その他	3,171,233	1.1%	3,206,900	1.1%	▲ 35,667	▲ 1.1%
(うち土地)	(181,516,656)	61.5%	(180,454,019)	60.6%	(1,062,637)	0.6%

〔資料2〕有形固定資産の構成



〔資料3〕有形固定資産形成額と減価償却額の状況

(単位:千円)

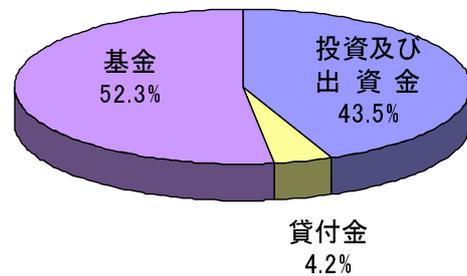
	平成17年度		
	資産形成額	減価償却額	資産増減額
1. 有形固定資産	4,228,259	6,900,002	▲ 2,671,743
(1) 総務費	57,853	195,656	▲ 137,803
(2) 民生費	39,778	533,783	▲ 494,005
(3) 衛生費	1,346,618	798,854	547,764
(4) 労働費	-	42,382	▲ 42,382
(5) 農林水産業費	41,391	114,049	▲ 72,658
(6) 商工費	-	72,755	▲ 72,755
(7) 土木費	1,617,232	3,034,257	▲ 1,417,025
(8) 消防費	10,049	60,016	▲ 49,967
(9) 教育費	1,110,291	2,007,536	▲ 897,245
(10) その他	5,047	40,714	▲ 35,667
(うち土地)	(1,062,637)		(1,062,637)

●投資等

投資等の総額は 240 億 2,146 万 3 千円となっており、4 億 1,083 万 1 千円、1.7%の増加となっています。

このうち、基金は 125 億 7,297 万 4 千円で、平成 17 年度に特定目的金としてこども夢基金を創設したことなどで 4 億 1,083 万 1 千円、3.4%の増加となっています。投資及び出資金は、104 億 4,848 万 9 千円で、貸付金については、枚方市土地開発公社への金利負担軽減措置としての貸付分 10 億円で、前年度と同額となっています。

投資等



【資料4】 特定目的基金年度末残高の対前年度比較

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度			増減額
		積立額	取崩額	年度末残高	
特定目的基金	11,056,693	464,868	54,037	11,467,524	410,831
(1) 公共施設整備事業基金	1,845,769	1,094		1,846,863	1,094
(2) 福祉基金	193,139	3,524	6,752	189,911	▲ 3,228
(3) 新庁舎及び総合文化施設整備基金	5,094,807	1,556		5,096,363	1,556
(4) 地域福祉推進基金	811,545	481	28,036	783,990	▲ 27,555
(5) お達者基金	111,434	1,296	459	112,271	837
(6) 氷室地域等住み良い環境整備基金	302,963	179	16,423	286,719	▲ 16,244
(7) 氷室地域里山保全基金	14,306	3,250		17,556	3,250
(8) 都市基盤施設整備事業基金	1,205,276	714		1,205,990	714
(9) 退職手当基金	1,429,852	837		1,430,689	837
(10) 大気質等測定局管理基金	47,602	-	2,367	45,235	▲ 2,367
(11) こども夢基金	-	451,937	-	451,937	451,937

●流動資産

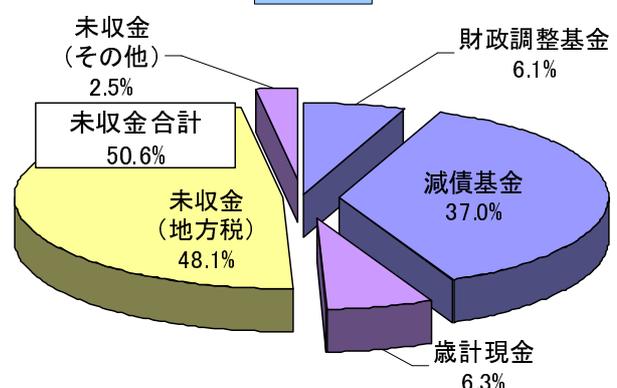
流動資産の総額は、81 億 5,658 万 6 千円となっており、1 億 2,297 万 9 千円、1.5%の増加となっています。

現金・預金については、財政調整基金分が 4 億 9,623 万円となっており、2 億 7,618 万 6 千円、125.5%の増加となっています。

未収金については、地方税分が 39 億 2,127 万 3 千円で未収金の 95.0%

を占めており、3 億 670 万円、6.9%の減少となっています。これは、徴収体制の強化により徴収率の改善を図ったこと等によるものです。

流動資産



【資料5】 市税の徴収状況

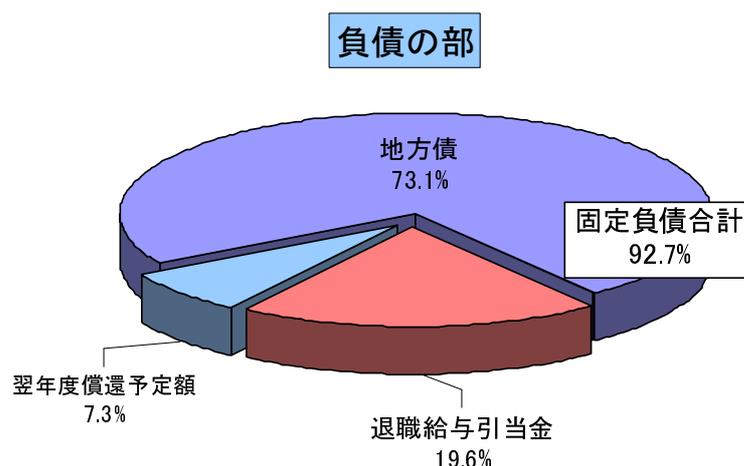
(単位:千円)

		調 定 額	徴 収 額	還付未済額	不能欠損額	未 収 額	徴 収 率
平成17年度	現 年 度 分	54,077,895	53,285,526	19,179	14,922	796,626	98.5%
	過 年 度 分	4,578,887	951,795	77	502,522	3,124,647	20.8%
	計	58,656,782	54,237,321	19,256	517,444	3,921,273	92.5%
平成16年度	現 年 度 分	54,192,509	53,292,290	3,172	18,869	884,522	98.3%
	過 年 度 分	5,006,460	1,107,689	122	553,950	3,344,943	22.1%
	計	59,198,969	54,399,979	3,294	572,819	4,229,465	91.9%
増 減	現 年 度 分	▲ 114,614	▲ 6,764	16,007	▲ 3,947	▲ 87,896	0.2%
	過 年 度 分	▲ 427,573	▲ 155,894	▲ 45	▲ 51,428	▲ 220,296	▲ 1.3%
	計	▲ 542,187	▲ 162,658	15,962	▲ 55,375	▲ 308,192	0.6%

② 負債の部の状況

負債の部では、全体の92.7%を占める固定負債が1,132億2,549万1千円となっており、27億9,479万9千円、2.4%の減少となっています。

流動負債は、89億3,929万4千円となっており、2億2,378万9千円、2.4%の減少となっています。



また、負債全体の80.4%を占める地方債(借入金)は固定負債と流動負債を合わせて982億2,013万1千円となっており、21億835万8千円、2.1%減少しています。

● 固定負債

固定負債のうちでは地方債が78.9%を占めており、21.1%が退職給与引当金となっています。退職給与引当金は、9億1,023万円、3.7%の減少となっています。これは、支給対象者が112人減少したことなどによるものです。

●流動負債

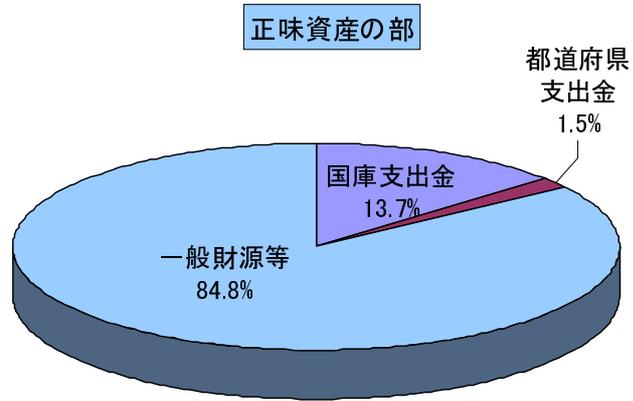
流動負債には、地方債の残高のうち、翌年度償還予定の金額が計上されています。その額は89億3,929万4千円で、2億2,378万9千円、2.4%の減少となっています。

③ 正味資産の部

資産を取得するための財源として、負債を差し引いたものが正味資産であり、将来に負担を残さない資金を表します。正味資産は国庫支出金、都道府県支出金、一般財源等により構成されます。

国庫支出金、都道府県支出金については、有形固定資産の取得に投入された資金を計上していますが、有形固定資産の減価償却に合わせて償却を行っています。昭和44年度以降、有形固定資産の取得に投入された金額は、国庫支出金が535億1,729万3千円、府支出金が72億9,426万7千円となっていますが、償却後においては、国庫支出金で281億1,944万9千円、都道府県支出金で30億5,871万8千円となっています。

一般財源等は、市税や使用料等によって取得された資産の残高に相当するもので、正味資産の84.8%を占めています。平成17年度においては、1,739億6,972万7千円となっており、12億3,859万3千円、0.7%の増加となっています。



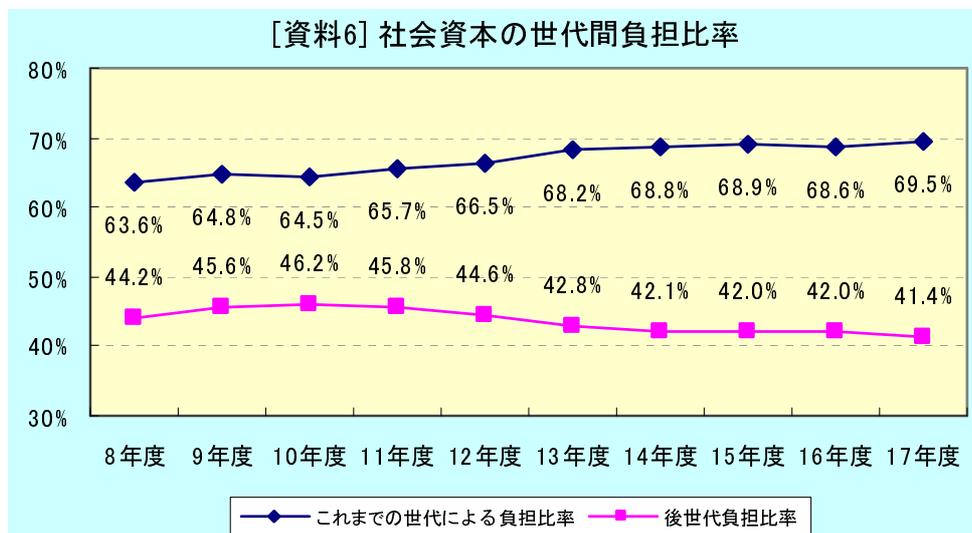
(2) バランスシートの分析指標

総務省の統一基準には、以下の5つの分析指標が示されています。

- ①社会資本形成の世代間負担比率
- ②予算額対資産比率
- ③有形固定資産の行政目的別割合
- ④有形固定資産の行政目的別経年比較
- ⑤市民一人当たりバランスシート

ここでは、これらの指標に基づき分析を進めます。

① 社会資本形成の世代間負担比率



社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代が負担した部分の割合を見ることができます。また、負債に着目すればこれからの世代が返済していかなければならない部分の割合を見ることができます。

過去10年間の推移を見ると、平成10年度から平成14年度までは「これまでの世代による負担比率」が増加し、これに伴い「後世代負担比率」が減少してきましたが、平成14年度から平成16年度までは、ほぼ横ばいとなっていました。平成17年度については、再び「後世代負担比率」が減少しました。これは、負債にあたる地方債の新規発行の抑制や職員数の削減により、退職給与引当金が減少したためです。

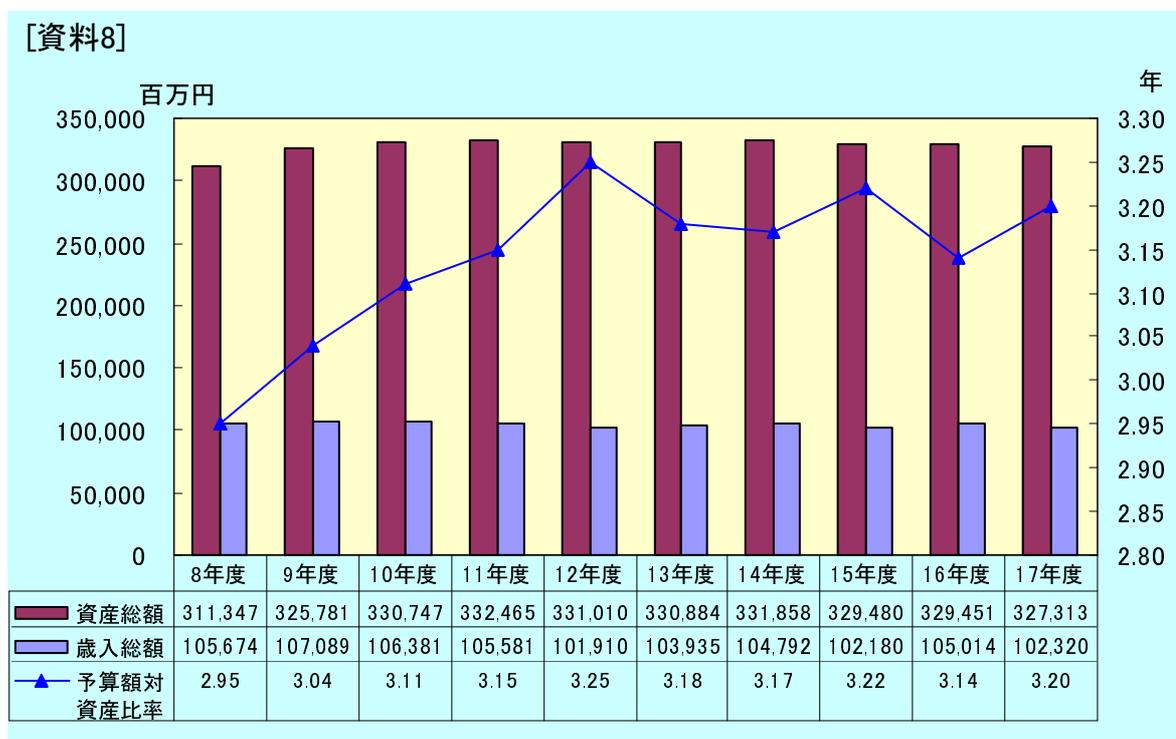
[計算式]

$$\frac{\text{正味資産合計}}{\text{有形固定資産合計}} \times 100 = \text{これまでの世代による負担比率}$$
$$\frac{\text{負債合計}}{\text{有形固定資産合計}} \times 100 = \text{後世代負担比率}$$

(参考資料)



② 予算額対資産比率



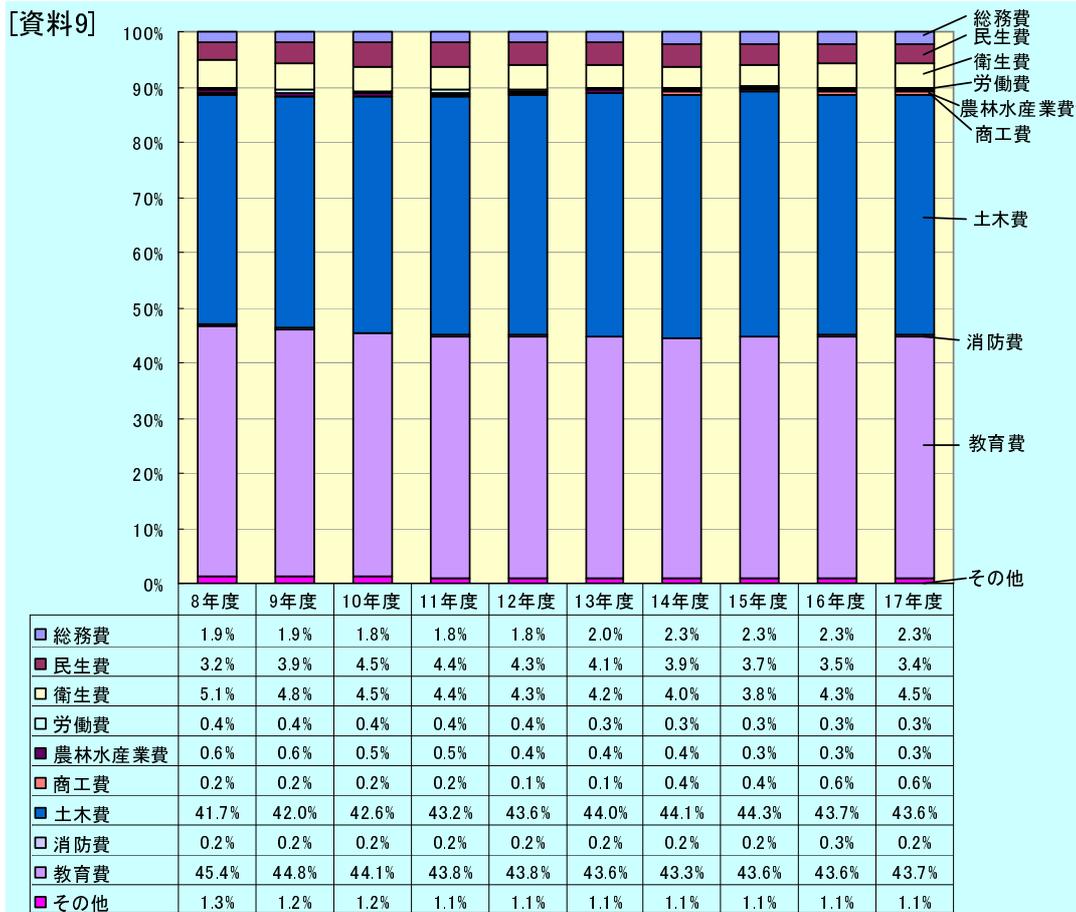
歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

平成17年度の資産総額が21億3,793万3千円減少し、歳入総額も26億9,399万8千円減少したため、予算額対資産比率は0.06年増加し、3.20年となりました。

[計算式]

$$\frac{\text{資産総額}}{\text{歳入総額}} = \text{予算額対資産比率 (年)}$$

③ 有形固定資産の行政目的別割合



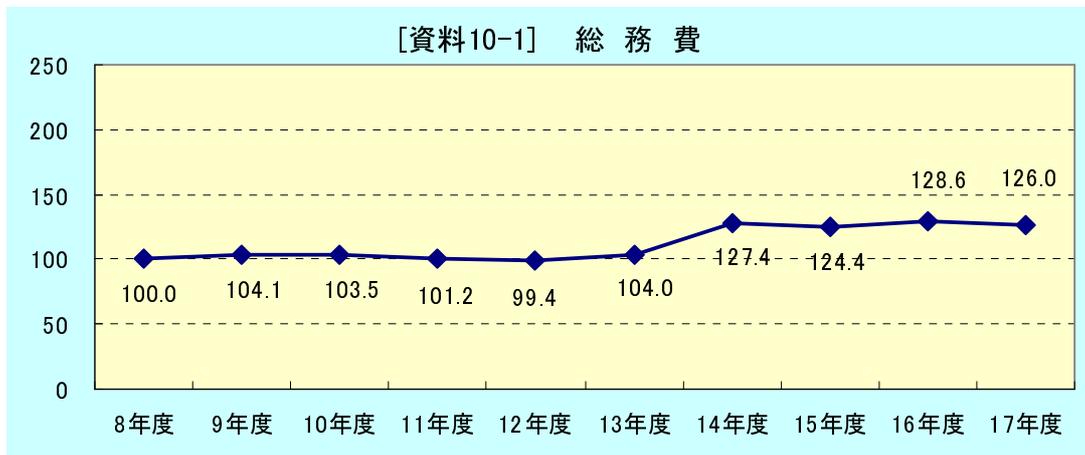
有形固定資産の行政目的割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。平成17年度の分析については、53ページの「有形固定資産」の解説を参照してください。

過去10年間の推移を見ると、従来から土木費・教育費の比率が高いことがわかります。土木費については、道路・公園等の整備によりその比率が年々増大してきたことがわかります。また、教育費については、小中学校の大規模改修工事、菅原図書館・公民館・南部市民センター等の整備、渚市民体育館・王仁公園プール等の社会体育施設の整備、鍵屋資料館等の社会教育施設の整備を行ってきていますが、学校園に係る減価償却費の額が大きいため、比率としては減少してきています。衛生費は、平成16年度より清掃工場新設事業などで比率が増加してきました。民生費について平成8年度以降、比率が増大しているのは、総合福祉会館「ラポールひらかた」の建設に伴うものです。

この指標は、行政分野ごとの資産形成の比重を把握するためのものですが、比重の大きさをもって、直ちにその分野に重点的に費用が投入されたとはいえません。例えば、民生費においては、消費的サービスが中心となるため、資産形成にはつながらない多くの費用が投入されています。

④ 有形固定資産の行政目的別経年比較

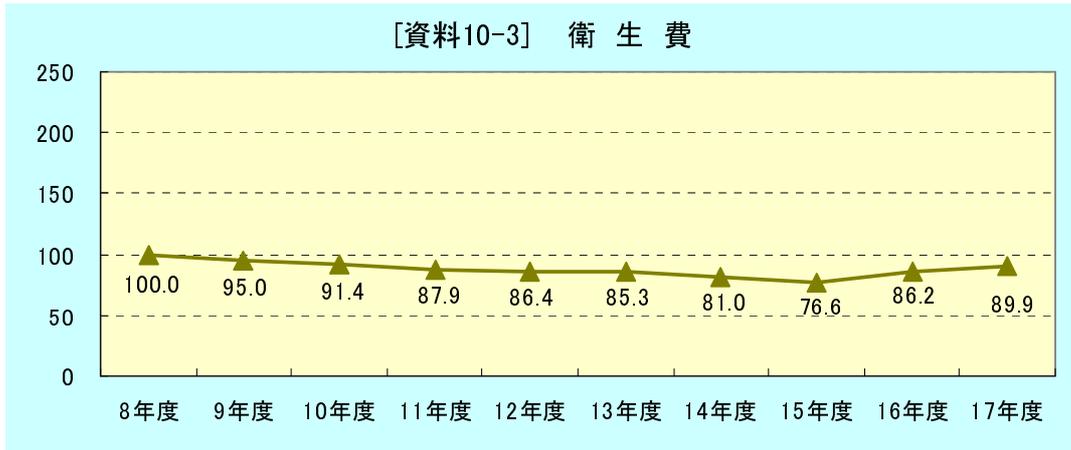
行政目的別の有形固定資産を平成 8 年度を 100 として経年比較することにより、行政目的ごとに社会資本がどのように形成されたかを見ることができます。



総務費において、平成 14 年度に 27.4 ポイント増加していますが、これは関西外国語大学片鉾学舎跡地に教育センター（教育委員会事務所） 9 億 5,509 万 6 千円を取得したことによるものです。



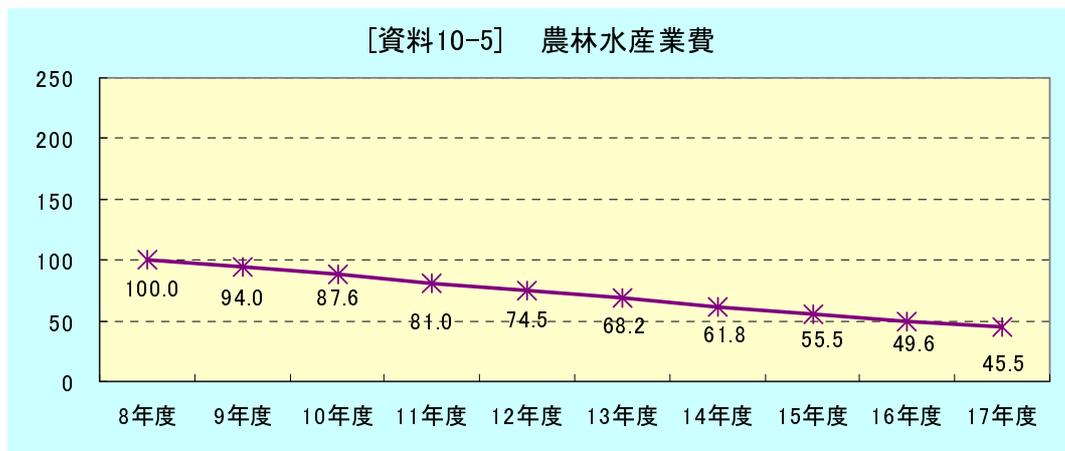
民生費においては、平成 8 年度から平成 10 年度にかけて、資産の形成率が大幅に上昇しているのは、総合福祉会館「ラポールひらかた」の建設によるものです。



衛生費について、平成16年度に資産の形成率が上昇しているのは、清掃工場新設事業の用地取得によるものです。



労働費については、減価償却費の増加に伴う資産の減少が進んでいます。



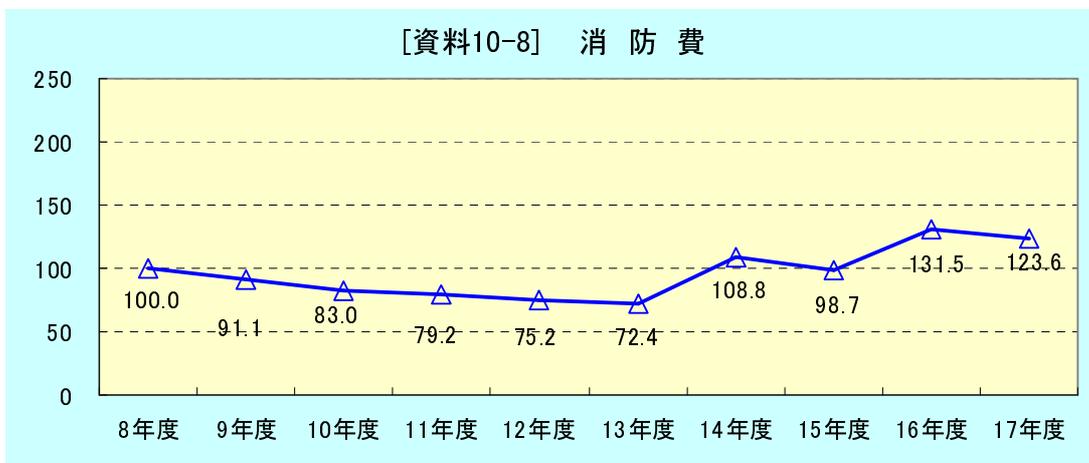
農林水産業費についても、減価償却費の増加に伴う資産の減少が進んでいます。



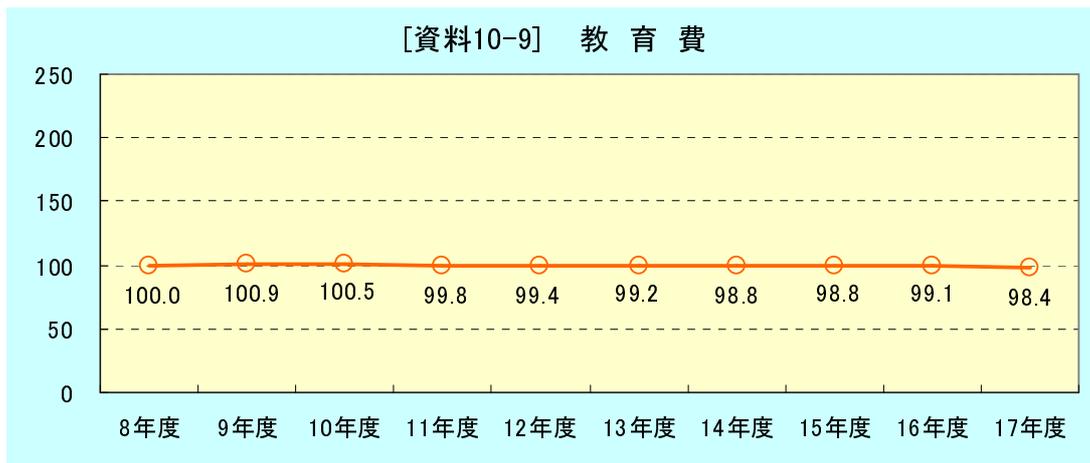
商工費について、平成14年度と平成16年度に資産の形成比率が増加しているのは、地域活性化支援センター整備によるものです。



土木費については、都市基盤整備として毎年、道路や公園などの整備を行っていますが、減価償却費の増加に伴い、ほとんど増減がありません。



消防費について、平成14年度と平成16年度に資産の形成比率が増加しているのは、地域防災センター整備によるものです。



教育費については、平成6年度から9年度にかけて菅原公民館、菅原図書館及び渚市民体育館を、平成13年度から15年度にかけて南部市民センターの建設、平成15年度から平成16年度にかけて中央図書館の整備などを行っていますが、小中学校施設にかかる減価償却費が大きいいため、ほとんど増減はありません。



有形固定資産の合計は、平成8年度から142億8,521万円（5.1%）の増加となっています。

〔資料11〕 過去10年間における行政目的別社会資本形成の状況 (単位:千円、%)

	平成17年度	平成8年度	増減額	増減率	構成率
総務費	6,768,946	5,372,278	1,396,668	26.0%	9.8%
民生費	10,085,113	6,094,058	3,991,055	65.5%	27.9%
衛生費	13,318,808	15,456,721	▲ 2,137,913	▲ 13.8%	▲ 15.0%
労働費	877,787	1,291,418	▲ 413,631	▲ 32.0%	▲ 2.9%
農林水産業費	813,981	1,589,989	▲ 776,008	▲ 48.8%	▲ 5.4%
商工費	1,690,117	569,106	1,121,011	197.0%	7.8%
土木費	128,665,027	116,354,946	12,310,081	10.6%	86.2%
消防費	790,718	592,156	198,562	33.5%	1.4%
教育費	128,952,900	129,756,634	▲ 803,734	▲ 0.6%	▲ 5.6%
その他	3,171,233	3,772,114	▲ 600,881	▲ 15.9%	▲ 4.2%
計	295,134,630	280,849,420	14,285,210	5.1%	100.0%

過去10年間における社会資本の増加額を見ると、道路・街路・公園等の整備に係る土木費の増加額が最も多く、民生費・総務費がこれに続いていることから、これら行政分野において重点的に社会資本が形成されてきたことがわかります。

⑤ 市民一人当たりバランスシート

通常のバランスシートでは、団体の人口規模等が違うため、他団体との比較が困難ですが、バランスシートの各項目の数値を市民一人当たりで算出することにより、他団体との単純な比較を行うことができます。

〔資料12〕に示したとおり、平成17年度における市民一人当たりの資産額は、810,583円となっています。これに対して、負債は、302,538円となっており、7,579円減少しています。正味資産は、508,044円となっており、2,014円増加しています。

また、固定・流動負債を含めた地方債の元金負担額は、243,240円となっており、5,304円増加しています。

※市民一人当りバランスシート

市民一人当り

[資料 12]

平成 17 年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）
平成 16 年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

	借			方		
	平成 17 年度 千円	平成 16 年度 千円	増 減 千円	平成 17 年度 (一人当り) 円	平成 16 年度 (一人当り) 円	増 減 円
[資産の部]						
1. 有形固定資産						
(1) 総務費	6,768,946	6,906,749	▲ 137,803	16,763	17,110	▲ 347
(2) 民生費	10,085,113	10,579,118	▲ 494,005	24,976	26,208	▲ 1,232
(3) 衛生費	13,318,808	12,771,044	547,764	32,984	31,638	1,346
(4) 労働費	877,787	920,169	▲ 42,382	2,174	2,280	▲ 106
(5) 農林水産業費	813,981	886,639	▲ 72,658	2,016	2,196	▲ 180
(6) 商工費	1,690,117	1,762,872	▲ 72,755	4,186	4,367	▲ 181
(7) 土木費	128,665,027	130,082,052	▲ 1,417,025	318,636	322,252	▲ 3,616
(8) 消防費	790,718	840,685	▲ 49,967	1,958	2,083	▲ 125
(9) 教育費	128,952,900	129,850,145	▲ 897,245	319,349	321,677	▲ 2,328
(10) その他	3,171,233	3,206,900	▲ 35,667	7,853	7,944	▲ 91
計	295,134,630	297,806,373	▲ 2,671,743	730,895	737,755	▲ 6,860
（うち土地）	181,516,656	180,454,019	1,062,637	449,522	447,038	2,484
有形固定資産合計	295,134,630	297,806,373	▲ 2,671,743	730,895	737,755	▲ 6,860
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	10,448,489	10,448,489	0	25,875	25,884	▲ 9
(2) 貸付金	1,000,000	1,000,000	0	2,476	2,477	▲ 1
(3) 基金						
① 特定目的基金	11,467,524	11,056,693	410,831	28,399	27,391	1,008
② 土地開発基金	715,450	715,450	0	1,772	1,772	0
③ 定額運用基金	390,000	390,000	0	966	966	0
基金計	12,572,974	12,162,143	410,831	31,137	30,129	1,008
投資等合計	24,021,463	23,610,632	410,831	59,488	58,490	998
3. 流動資産						
(1) 現金・預金						
① 財政調整基金	496,230	220,044	276,186	1,229	545	684
② 減債基金	3,019,912	2,998,675	21,237	7,479	7,429	50
③ 歳計現金	514,752	381,931	132,821	1,275	946	329
現金・預金計	4,030,894	3,600,650	430,244	9,983	8,920	1,063
(2) 未収金						
① 地方税	3,921,273	4,229,465	▲ 308,192	9,711	10,478	▲ 767
② その他	204,419	203,492	927	506	504	2
未収金計	4,125,692	4,432,957	▲ 307,265	10,217	10,982	▲ 765
流動資産合計	8,156,586	8,033,607	122,979	20,200	19,902	298
資産合計	327,312,679	329,450,612	▲ 2,137,933	810,583	816,147	▲ 5,564

バランスシート

平成17年度末人口	403,799 人	増 減	133 人
平成16年度末人口	403,666 人		

(単位:千円)

	貸			方		
	平成17年度 千円	平成16年度 千円	増 減 千円	平成17年度 (一人当たり) 円	平成16年度 (一人当たり) 円	増 減 円
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方債	89,280,837	91,165,406	▲ 1,884,569	221,102	225,844	▲ 4,742
(2) 債務負担行為						
① 物件の購入等	0	0	0	0	0	0
② 債務保証又は損失補償	0	0	0	0	0	0
債務負担行為計	0	0	0	0	0	0
(3) 退職給与引当金	23,944,654	24,854,884	▲ 910,230	59,299	61,573	▲ 2,274
固定負債合計	113,225,491	116,020,290	▲ 2,794,799	280,401	287,417	▲ 7,016
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額	8,939,294	9,163,083	▲ 223,789	22,138	22,700	▲ 562
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	8,939,294	9,163,083	▲ 223,789	22,138	22,700	▲ 562
負債合計	122,164,785	125,183,373	▲ 3,018,588	302,539	310,117	▲ 7,578
[正味資産の部]						
1. 国庫支出金	28,119,449	28,389,132	▲ 269,683	69,637	70,328	▲ 691
2. 都道府県支出金	3,058,718	3,146,973	▲ 88,255	7,575	7,796	▲ 221
3. 一般財源等	173,969,727	172,731,134	1,238,593	430,832	427,906	2,926
正味資産合計	205,147,894	204,267,239	880,655	508,044	506,030	2,014
負債・正味資産合計	327,312,679	329,450,612	▲ 2,137,933	810,583	816,147	▲ 5,564

	平成17年度 千円	平成16年度 千円	増 減 千円	平成17年度 (一人当たり) 円	平成16年度 (一人当たり) 円	増 減 円
※債務負担行為に係る補償等						
① 物件の購入等に係るもの	29,464,569	24,785,650	4,678,919	72,968	61,401	11,567
② 債務保証及び損失補償に係るもの	16,820,400	17,425,657	▲ 605,257	41,655	43,169	▲ 1,514
③ 利子補給等に係るもの	0	0	0	0	0	0

3. 行政コスト計算書

(1) はじめに

平成13年3月、総務省が、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」で、バランスシートに引き続いて「行政コスト計算書」の統一的な作成基準を示しました。

行政コスト計算書においては、バランスシートでは表せない行政サービスの経費を把握することができ、バランスシートと同様に新たな視点から財政状況を見ることができます。

そこで財政状況を総合的に分析する一つの取組みとして、行政コスト計算書を作成しています。

(2) 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書とは、企業などが決算のときに用いる「損益計算書」のことで、損失や利益などを算出することにより企業の1年間の経営状況を表すものですが、地方自治体には利益という概念がないため「行政コスト計算書」という名称を使っています。

損益計算書は、企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かの判断基準に用いられます。これに対して、地方自治体における行政コスト計算書は、利益の追求を目的としている企業と異なり、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにどれだけの経費がかかっているかなど、行政コストの把握を行うために作成します。

バランスシートは、ある時点における資産、負債などの状況を表すのに対し、行政コスト計算書は、バランスシートに計上していない1年間の行政活動の経費にかかる収支を表すものです。

行政コスト計算書では、バランスシート上で資産、負債、正味資産に計上した費用を除いた現金支出に、現金支出を伴わない減価償却費や不納欠損額(歳入で調定後徴収できないと認定した額)、退職給与引当金繰入(当該年度で積立なければならない引当金)などを含めて計上しています。

収入項目においては、市税、使用料、手数料などの現金収入のほかに、収入未済額(調定後徴収できていない額)の未収金の非現金分も含めて計上しています。

このように行政コスト計算書とは、バランスシート上で表す資産や負債などを除いた1年間の収支を計算したものです。

(3) 作成上の基準

① 対象会計範囲

バランスシートと同様に決算統計の基礎数値を活用する必要があることから普通会計を対象としています。

② 行政コスト項目の分類

コスト分析をわかりやすくするため、行政サービスの分野ごとに目的別経費と性質別経費で分類しています。

●目的別経費

総務費、民生費、商工費、土木費などの区分(決算統計)によります。

●性質別経費

〈人にかかるコスト〉

- (1) 人件費…… 人件費には、退職手当支給額を除いて計上します。(退職手当支給額はバランスシートでの退職給与引当金の減少と考えるため、コストに該当しない)
- (2) 退職給与引当金繰入…… 退職給与引当金繰入は、当該年度に引当金として新たに繰入られた分(定期昇給分など)に相当する額について計上しています。

〈物にかかるコスト〉

- (1) 物件費…… 消耗品の購入、光熱水費、印刷製本費、業務委託料に要する経費です。
- (2) 維持補修費…… 建物など施設の維持補修に要する経費です。
- (3) 減価償却費…… 有形固定資産の資産の減耗に伴う経費です。

〈移転支的コスト〉

- (1) 扶助費…… 福祉施設や保育所等の運営、生活保護費、医療費等の支給に要する経費です。
- (2) 補助費等…… 公営企業会計(水道、病院)や各種団体への負担金、補助金などの経費です。
- (3) 繰出金…… 各特別会計(下水道、国民健康保険など)への繰出金です。
- (4) 普通建設事業費…… 他団体(国・府・区画整理組合等)に支出した負担金・補助金です。

〈その他のコスト〉

- (1) 災害復旧事業費…… 災害によって被害を受けた施設等を復旧するための経費です。
- (2) 失業対策事業費…… 失業者対策に要する経費です。
- (3) 公債費…… 地方債償還額や一時借入金の利子分です。
- (4) 不納欠損額…… 市税や使用料などの未収金で不納欠損処理(調定後徴収できないと認定したもの)を行った額です。

③収入項目の分類

〈使用料・手数料等〉

- (1) 使用料…… 保育所・幼稚園の保育料、自転車駐車場使用料などの調定額です。
- (2) 手数料…… 戸籍や住民票関係の手数料、塵芥(ゴミ)・し尿手数料などの調定額です。
- (3) 分担金及び負担金…… 市立保育所の保育料などの調定額です。
- (4) 財産収入・寄附金…… 財産運用収入や不動産売却収入及び寄附金などです。
- (5) 繰入金…… 各財産区からの繰入金です。(基金の取り崩しによるものは除く)
- (6) 諸収入…… 収益事業収入などの調定額です。
(バランスシートで計上している貸付金は除く)

〈国庫(府)支出金〉

国庫補助金や府補助金などの調定額です。
(バランスシートの資産形成につながるものは除く)

〈一般財源〉

地方税、各種交付金の調定額です。

④バランスシートと行政コスト計算書における経費の区分

●人件費、退職給与引当金繰入

人件費には、退職手当支給額を除いて計上します。(これは、バランスシート上の退職給与引当金は負債の減少でありコストではないためです)また、退職給与引当金繰入は、当該年度に引当金として新たに繰入られた分に相当する額を計上します。

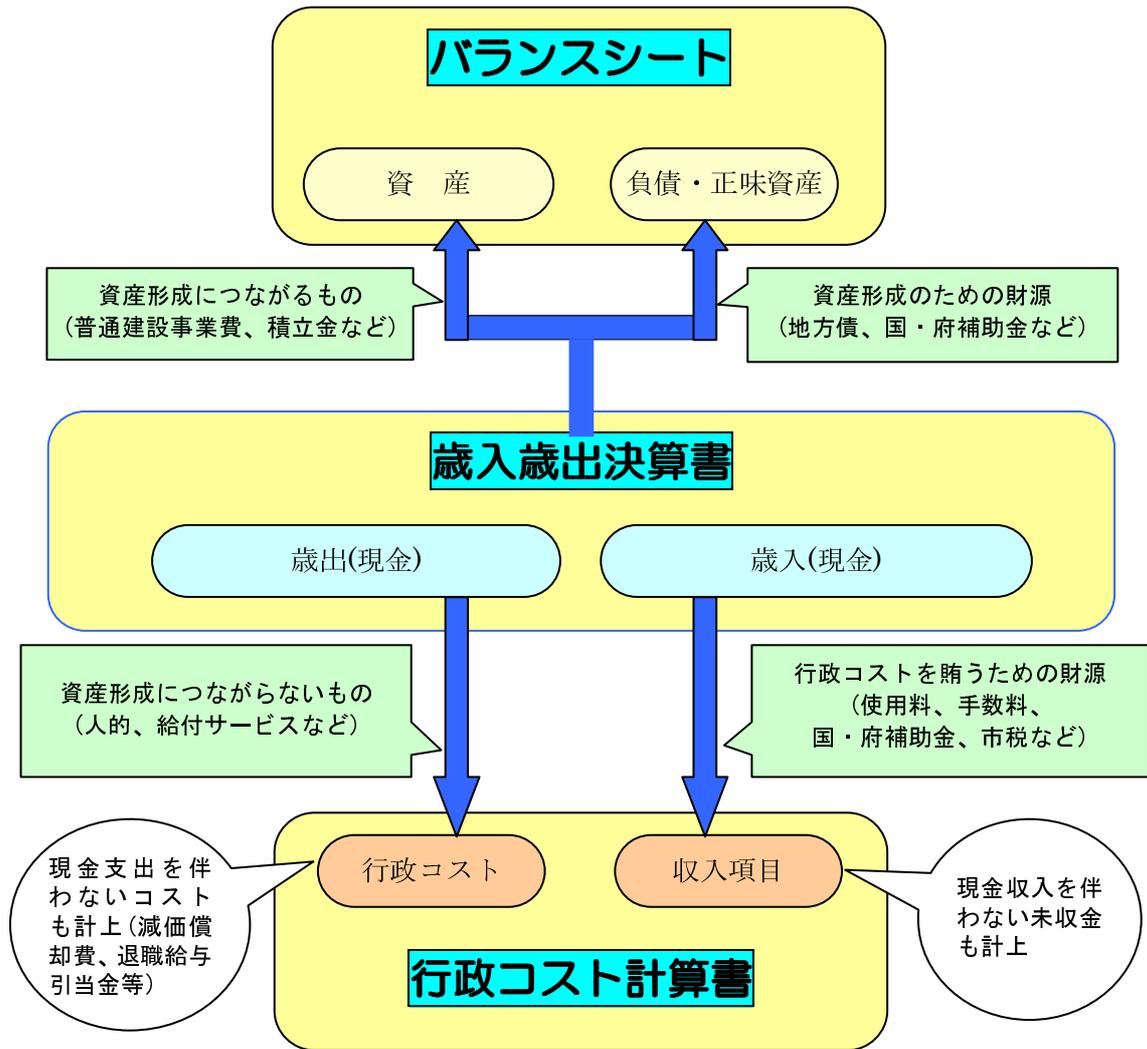
●普通建設事業費

普通建設事業費のうち資産形成に該当するものは、バランスシートで計上しているため、国直轄事業負担金などを支出することにより、他団体において資産形成されるもののみ計上します。

●公債費

公債費のうち元金償還分については、バランスシートで計上するため、利子分のみ計上します。

バランスシートと行政コスト計算書の関係を図示すると、以下のようになります。



(4) 行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書においては、行政コストは総額で 941 億 5,305 万 3 千円、収入項目総額が 942 億 2,845 万 7 千円でコスト・収入差引は 7,540 万 4 千円となっています。

この差引額は、民間企業で言うところの「当期純利益」に相当するものですが、地方公共団体には利益という概念はありませんので、この額がプラスであった場合は、地方公共団体にとっては次世代のために活用できるバランスシートの正味資産(一般財源)が増加したことを意味します。また、この額がマイナスであった場合は、当該年度の活動に要した費用が当該年度の収入で賄いきれなかったということであり、正味資産(一般財源)を消費したということになります。

① 性質別行政コスト

性質別行政コストでは、移転支出的なコストが最も多く 50.0%を占めています。次に多いのは、人にかかるコストで 28.2%ですが、平成 16 年度に比べて 0.5 ポイント減少しています。

市民 1 人当たりの行政コストは、全体で 233,168 円で、平成 16 年度より 795 円少なくなっています。性質別の増減では、人件費の減少が、1,276 円、補助費等の減少が、1,649 円となっていますが、扶助費で 1,372 円の増加、普通建設費で 1,861 円の増加となりました。

●人にかかるコスト

人にかかるコストでは、職員の給料や諸手当などの人件費に 236 億 6,007 万 7 千円、退職給与引当金繰入に 28 億 7,966 万 3 千円を計上しています。

この退職給与引当金繰入は、職員がこの 1 年間勤務したことにより発生する退職手当の増加分を示すものであり、人にかかるコストのうち 10.9%に相当します。また、人にかかるコストは、行政コスト全体の約 3 割を占めています。

●物にかかるコスト

物にかかるコストでは、物品等の購入経費や光熱水費、業務委託料などの物件費で 100 億 4,351 万 1 千円となっており全体の 10.7%を占めています。施設等の維持補修費は、7 億 281 万 8 千円となっています。公共施設等の有形固定資産(土地を除く)は、使用可能な期間(耐用年数)にわたって行政サービスのため使用されることにより磨耗損耗します。これを耐用年数に基づき、毎年、資産価値が減少する経費を減価償却費といいます。減価償却費は 69 億 2 千円で、全体の 7.3%を占めています。

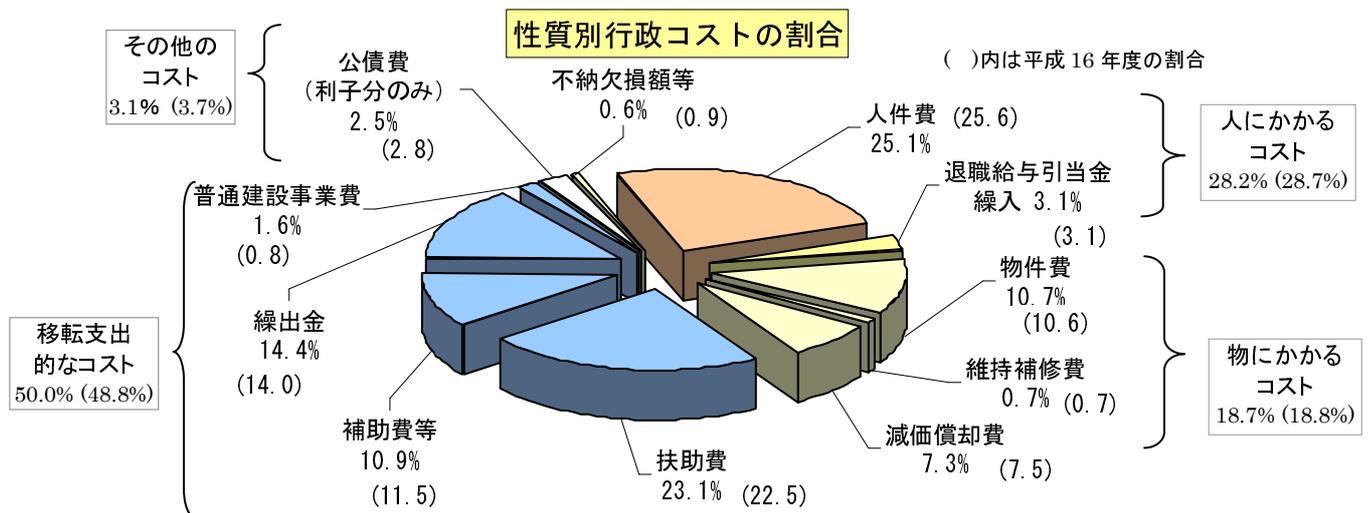
●移転支出的なコスト

移転支出的なコストでは、生活保護費や高齢者、障害者、児童の福祉に要する扶助費で

217億9,416万7千円、また、公営企業や消防組合、各種団体への負担金・補助金で102億2,938万4千円、下水道特別会計や国民健康保険特別会計などへの繰出金で135億1,101万円となっています。普通建設事業費のうち資産を形成するものは、バランスシートで計上しますので、ここではそれ以外の国や府、他団体などに支出した補助金、負担金15億1,344万2千円を計上しています。移転支的コストは、行政コスト全体の5割を占めています。

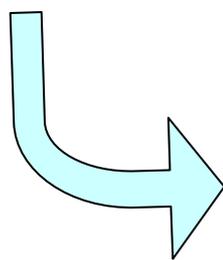
●その他のコスト

公債費には、元金の償還分とそれに伴う利子の支払分があり、元金分についてはバランスシートで負債として計上し、ここでは利子分の23億6,807万9千円を計上しています。また、市税、使用料などで滞納となり、徴収できなくなった未収金のうち、不納欠損として処理したものは、コストとして考えられますので、ここでは不納欠損額として5億5,090万円を計上しています。



年度末人口(人) 403,799 403,666

(単位:円)



	17年度	16年度	差 額
人 件 費	58,594	59,870	▲ 1,276
退職給与引当金繰入	7,131	7,203	▲ 72
物 件 費	24,873	24,871	2
維 持 補 修 費	1,740	1,634	106
減 価 償 却 費	17,088	17,573	▲ 485
扶 助 費	53,973	52,601	1,372
補 助 費 等	25,333	26,982	▲ 1,649
繰 出 金	33,460	32,724	736
普 通 建 設 事 業 費	3,748	1,887	1,861
災 害 復 旧 事 業 費	-	80	▲ 80
公債費(利子分のみ)	5,864	6,567	▲ 703
投 資 及 び 出 資 金	-	495	▲ 495
不 納 欠 損 額	1,364	1,476	▲ 112
合 計	233,168	233,963	▲ 795

平成16・17年度 市民一人あたりの
性質別行政コスト

② 目的別行政コスト

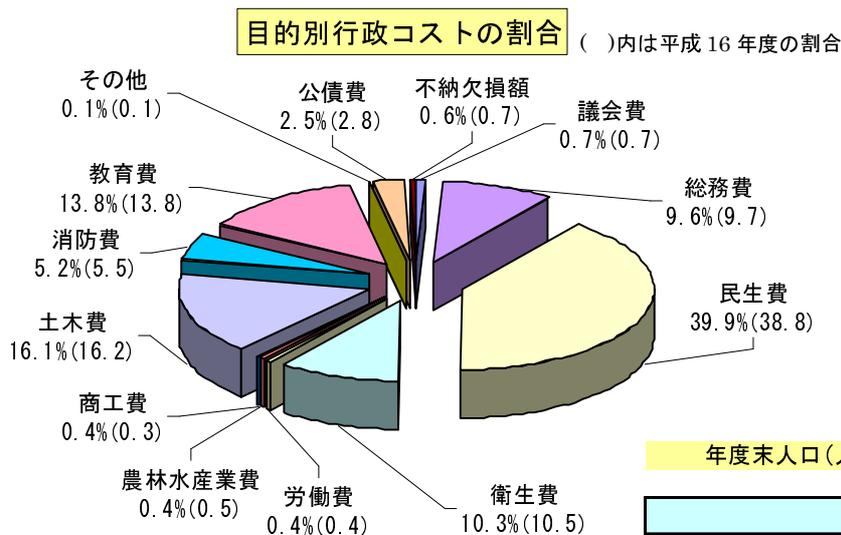
目的別でコストが大きいものは、民生費が行政コスト全体の 39.9%を占め、次いで土木費で 16.1%、教育費で 13.8%、衛生費で 10.3%となっています。

民生費は、375 億 6,155 万 8 千円で、内訳は、生活保護費や高齢者・障害者の福祉、保育所の運営経費などの扶助費で 213 億 8,531 万 4 千円(56.9%)、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金で 72 億 3,272 万 1 千円(19.3%)となっています。

土木費は 151 億 3,877 万 6 千円で、内訳は、下水道特別会計などの繰出金で 62 億 7,828 万 9 千円(41.5%)、道路・公園などの資産減耗による減価償却費で 30 億 3,425 万 7 千円(20.0%)が多く、減価償却費全体の約半分(44.0%)を占めています。

教育費は 129 億 8,733 万 8 千円で、内訳は、人件費で 59 億 2,983 万 5 千円と教育費全体の 45.7%を占め、また、人件費全体の 25.1%となっています。次に、学校・公民館施設等の管理運営費の物件費で 29 億 9,122 万 9 千円(23.0%)と、物件費全体の 29.8%を占め、次いで学校・公民館施設等の減価償却費の 20 億 753 万 6 千円(15.5%)となっています。

衛生費は 97 億 3,738 万 9 千円で、内訳は、人件費が 42 億 1,892 万 1 千円(43.3%)、次いで各施設の管理運営費などの物件費で 21 億 6,769 万 7 千円(22.3%)となっています。



平成 16・17 年度 市民一人あたりの
目的別行政コスト

	年度末人口(人)	403,799	403,666	(単位: 円)
	17年度	16年度	差 額	
議 会 費	1,679	1,701	▲ 22	
総 務 費	22,399	22,793	▲ 394	
民 生 費	93,020	90,636	2,384	
衛 生 費	24,114	24,645	▲ 531	
労 働 費	897	881	16	
農 林 水 産 業 費	1,009	1,203	▲ 194	
商 工 費	878	803	75	
土 木 費	37,491	37,844	▲ 353	
消 防 費	12,189	12,950	▲ 761	
教 育 費	32,163	32,279	▲ 116	
そ の 他	101	101	0	
災 害 復 旧 費	-	80	▲ 80	
公 債 費	5,864	6,571	▲ 707	
不 納 欠 損 額	1,364	1,476	▲ 112	
合 計	233,168	233,963	▲ 795	

③ 目的別行政コストの財源

目的別でコストの大きい民生費、土木費、教育費、衛生費の財源の主なものについて見ていきます。

民生費では、保育所の負担金・使用料などで14億5,226万7千円と生活保護費や保育所運営負担金の国・府からの支出金162億1,362万9千円が財源のおよそ半分を占め、残りは一般財源（地方税、各種交付金等）で198億9,566万2千円となっています。

土木費では、道路占用料や自転車駐車場の使用料などが4億815万3千円、国・府の支出金が1億4,606万7千円、一般財源は145億8,455万6千円で、一般財源は土木費全体の96.3%を占めています。

教育費についても、幼稚園の保育料や教育施設の使用料などで4億7,157万3千円、国・府の支出金で2億925万4千円となっており、9割以上の123億651万1千円が一般財源で賄われています。

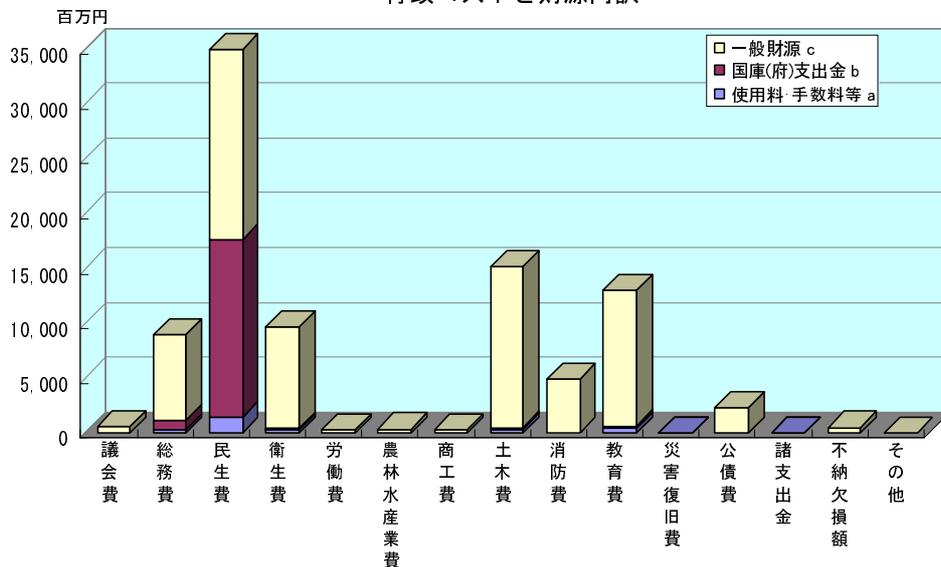
衛生費についても、塵芥・し尿処理手数料などで3億4,614万3千円、老人保健事業費負担金などの国・府からの支出金で1億5,962万5千円となっており、残りの92億3,162万1千円は一般財源で賄われています。

目的別行政コストの財源

(単位：百万円)

	総額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	その他
行政コスト A	94,153	678	9,045	37,562	9,737	362	407	354	15,139	4,922	12,987		2,368	-	551	41
使用料・手数料等 a	3,129	-	373	1,452	346	24	16	27	408	11	472	-	-	-	-	-
a/A	3.3	-	4.1	3.9	3.6	6.5	4.0	7.6	2.7	0.2	3.6	-	-	-	-	-
国庫(府)支出金 b	17,720	-	874	16,214	160	22	5	2	146	10	209	-	78	-	-	-
b/A	18.8	-	9.7	43.1	1.6	6.3	1.3	0.6	1.0	0.2	1.6	-	3.3	-	-	-
一般財源 c	73,304	678	7,798	19,896	9,231	316	386	325	14,585	4,901	12,306	-	2,290	-	551	41
c/A	77.9	100.0	86.2	53.0	94.8	87.3	94.8	91.8	96.3	99.6	94.8	-	96.7	-	100.0	100.0

行政コストと財源内訳



※行政コスト計算書

行政コスト

[行政コスト] (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	
人にかかるとコスト	(1)人件費	23,660,077	25.1	596,748	5,120,766	4,478,423	4,218,921	-
	(2)退職給与引当金繰入	2,879,663	3.1	20,735	598,863	641,551	548,856	-
	小計	26,539,740	28.2	617,483	5,719,629	5,119,974	4,767,777	-
物にかかるとコスト	(1)物件費	10,043,511	10.7	24,894	2,343,629	1,303,762	2,167,697	86,512
	(2)維持補修費	702,818	0.7	-	1,806	-	387,865	-
	(3)減価償却費	6,900,002	7.3	-	195,656	533,783	798,854	42,382
	小計	17,646,331	18.7	24,894	2,541,091	1,837,545	3,354,416	128,894
移転支的とコスト	(1)扶助費	21,794,167	23.1	-	-	21,385,314	-	-
	(2)補助費等	10,229,384	10.9	35,514	727,265	1,758,750	1,597,417	233,306
	(3)繰出金	13,511,010	14.4	-	-	7,232,721	-	-
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	1,513,442	1.6	-	56,575	227,254	17,779	-
	小計	47,048,003	50.0	35,514	783,840	30,604,039	1,615,196	233,306
その他のとコスト	(1)災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-
	(2)失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-
	(3)公債費(利子分のみ)	2,368,079	2.5	-	-	-	-	-
	(4)投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-
	(5)債務負担行為繰入	-	-	-	-	-	-	-
	(6)不納欠損額	550,900	0.6	-	-	-	-	-
	小計	2,918,979	3.1	-	-	-	-	-
行政コスト A	94,153,053		677,891	9,044,560	37,561,558	9,737,389	362,200	
(構成比率)			0.7	9.6	39.9	10.3	0.4	

[収入項目]

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1 使用料・手数料等 a	3,129,006			372,578	1,452,267	346,143	23,580
a/A	3.3		-	4.1	3.9	3.6	6.5
2 国庫(府)支出金 b	17,720,296			873,822	16,213,629	159,625	22,716
b/A	18.8			9.7	43.1	1.6	6.3
3 一般財源 c	73,379,155						
c/A	77.9						
収入(a+b+c) B	94,228,457						
コスト・収入差引(B-A) C	75,404						
4 国・府支出金当期充当額 D	805,251						
正味資産増減額(C+D) E	880,655						
5 正味資産国・府支出金償却額 F	1,163,189						
6 期首一般財源等	172,731,134						
一般財源等増減額(C+F)	1,238,593						
7 期末一般財源等	173,969,727						

ト 計 算 書

(単位:千円)

農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	そ の 他	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	不 納 欠 損 額
190,454	116,404	2,918,549	89,977	5,929,835					
21,954	14,636	424,448	9,757	598,863					
212,408	131,040	3,342,997	99,734	6,528,698					
7,654	74,278	985,289	58,567	2,991,229					
-	-	230,232	-	82,915					
114,049	72,755	3,034,257	60,016	2,007,536	40,714				
121,703	147,033	4,249,778	118,583	5,081,680	40,714		-	-	
-	-	-	-	408,853					
53,505	76,477	76,462	4,703,181	967,507					
-	-	6,278,289	-	-					
19,784	-	1,191,250	200	600	-				
73,289	76,477	7,546,001	4,703,381	1,376,960	-	-		-	
							2,368,079		
									550,900
-	-	-	-	-		-	2,368,079		550,900
407,400	354,550	15,138,776	4,921,698	12,987,338	40,714	-	2,368,079	-	550,900
0.4	0.4	16.1	5.2	13.8	0.1	-	2.5	-	0.6

(単位:千円)

農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	そ の 他	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	不 納 欠 損 額
16,300	27,011	408,153	11,401	471,573	-	-	-	-	-
4.0	7.6	2.7	0.2	3.6		-	-	-	-
5,210	2,323	146,067	9,849	209,254	-	-	77,801	-	-
1.3	0.7	1.0	0.2	1.6	-	-	3.3	-	-

4. 連結財務諸表について

(1) 連結の目的と必要性

これまで、普通会計を中心に、財政分析を行ってきました。しかし、市では、普通会計で行っている事業のほかに、特別会計で水道事業や下水道事業、病院事業など、市民と密接なかかわりをもつ事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人などの財政援助団体を通じて行う事業もあります。このような、普通会計以外の特別会計での活動の大きさは、歳入ベースで普通会計の4～5割に達していると言われております。また、水道事業や下水道事業の地方債残高、土地開発公社が保有する資産・負債残高も巨額なものとなっています。

このような状況の中で、市全体の事業活動をみるための取り組みとして、各会計と団体の資産・負債、資金の流れを合算した財務諸表の作成が求められるようになってきました。

(2) 連結手続きの概要

① 連結する範囲

企業会計においては、支配力基準によって連結の範囲が決められますが、地方自治体の会計では、現在のところ連結の範囲に関する確立した基準はありません。

しかし、特別会計と企業会計は、当然連結の範囲に含まれると考えられます。また、地方自治法の調査権などの規定から、出資比率が50%以上の団体、および出資比率が25%以上で役員構成などから、地方自治体が実質的に支配していると判断される団体を連結の対象とすることが考えられます。

これらのことから、本市における連結の範囲は、特別会計、企業会計、土地開発公社、施設管理サービス公社、文化国際財団、勤労者福祉協会、公園緑化協会、水道サービスセンターとしています。

② 連結の手続き

民間企業では、各社が企業会計原則に従い、同じフォームで財務諸表を作成しているため、連結するにあたり特に問題は生じませんが、地方公共団体では、それぞれの会計単位で会計処理の方法が異なり、別々のフォームの財務諸表を作成しているため、その調整が必要となります。

そのための手続きとして、まず、普通会計で作成したバランスシート、行政コスト計算書を基準とし、同じ会計基準で各会計単位のバランスシート、行政コスト計算書を作成することとします。そのほか、連結することで、それぞれの会計は一つの会計単位として考えることになるので、以下のような修正を行っています。

- ・普通会計から外郭団体への投資（出資金）と投資の受入れ（出資金・基本金）は、相

殺消去しています。

- ・貸付金と借入金など、連結した会計間の債権、債務は相殺消去しています。
- ・普通会計と特別会計間の繰出金と繰入金などの内部取引は、相殺消去しています。

連結対象会計一覧

会計範囲		含まれる会計	会計処理の方法
地方公共団体	普通会計	一般会計と土地取得特別会計、老人保健特別会計の一部	官庁会計
	地方公営企業以外の特別会計	国民健康保険特別会計 老人保健特別会計 介護保険特別会計	官庁会計
	地方公営企業(法適用)	水道事業会計 病院事業会計	企業会計(地方公営企業法)
	地方公営企業(法非適用)	下水道特別会計 自動車駐車場特別会計	官庁会計
財政援助団体	法定公社	土地開発公社	企業会計
	外郭団体	施設管理サービス公社 文化国際財団 勤労者福祉協会 公園緑化協会 水道サービスセンター	公益法人会計 企業会計

連結バランスシート

		普通会計	国民健康保険	下水道	老人保健	自動車駐車場	介護保険	公営企業会計		
								水道	病院	
資産の部	1. 有形固定資産									
	(1)総務費	6,768,946	0	0	0	0	0	0	0	
	(2)民生費	10,085,113	0	0	0	0	0	0	2,512,336	
	(3)衛生費	13,318,808	0	0	0	0	0	60,249,872	0	
	(4)労働費	877,787	0	0	0	0	0	0	0	
	(5)農林業費	813,981	0	0	0	0	0	0	0	
	(6)商工費	1,690,117	0	0	0	0	0	0	0	
	(7)土木費	128,665,027	0	123,375,708	0	1,079,453	0	0	0	
	(8)消防費	790,718	0	0	0	0	0	0	0	
	(9)教育費	128,952,900	0	0	0	0	0	0	0	
	(10)その他	3,171,233	0	0	0	0	0	0	0	
	有形固定資産 計	295,134,630	0	123,375,708	0	1,079,453	0	60,249,872	2,512,336	
	2. 投資等									
	(1)投資及び出資金	10,448,489	0	0	0	0	0	1,000	10,800	
	(2)貸付金	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	
(3)基金	12,572,974	0	0	0	0	63,980	0	0		
(4)基本財産	0	0	0	0	0	0	0	0		
(5)その他	0	0	14,132,177	0	228	0	2,263,931	564		
投資等 計	24,021,463	0	14,132,177	0	228	63,980	2,264,931	11,364		
3. 流動資産										
(1)現金・預金	4,030,894	0	0	0	0	193,614	6,109,047	173,039		
(2)未収金等	4,125,692	3,281,598	119,829	38	0	101,943	980,861	1,039,697		
(3)公有用地	0	0	0	0	0	0	0	0		
(4)その他	0	0	0	0	0	0	72,851	722		
流動資産 計	8,156,586	3,281,598	119,829	38	0	295,557	7,162,759	1,213,458		
資産合計	327,312,679	3,281,598	137,627,714	38	1,079,681	359,537	69,677,562	3,737,158		
負債の部	1. 固定負債									
	(1)地方債・借入金	89,280,837	0	99,963,851	0	749,656	125,800	0	0	
	(2)債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3)退職給与引当金等	23,944,654	0	0	0	0	0	1,442,098	0	
	(4)その他	0	0	0	0	0	0	2,977,280	0	
	固定負債 計	113,225,491	0	99,963,851	0	749,656	125,800	4,419,378	0	
	2. 流動負債									
	(1)翌年度償還予定額	8,939,294	0	4,518,799	0	96,942	62,900	0	0	
	(2)短期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3)未払金等	0	78,522	773,828	23,382	240,814	0	1,787,475	516,216	
流動負債 計	8,939,294	78,522	5,292,627	23,382	337,756	62,900	1,787,475	516,216		
負債合計	122,164,785	78,522	105,256,478	23,382	1,087,412	188,700	6,206,853	516,216		
正味資産の部	205,147,894	3,203,076	32,371,236	▲23,344	▲7,731	170,837	63,470,709	3,220,942		
正味資産合計	205,147,894	3,203,076	32,371,236	▲23,344	▲7,731	170,837	63,470,709	3,220,942		
負債・正味資産合計	327,312,679	3,281,598	137,627,714	38	1,079,681	359,537	69,677,562	3,737,158		

連結コスト計算書

		普通会計	国民健康保険	下水道	老人保健	自動車駐車場	財産区	介護保険	公営企業会計	
									水道	病院
費用	(1)人件費	23,660,077	380,244	458,210	73,513	0	0	300,808	1,147,689	3,012,040
	(2)物件費	10,043,511	235,356	697,334	36,302	24,051	0	278,888	2,196,867	2,742,090
	(3)維持補修費	702,818	0	116,259	0	0	0	708	189,385	30,149
	(4)扶助費	21,794,167	0	0	26,067,871	0	0	0	0	0
	(5)補助費等	10,229,384	30,764,723	1,423,861	34,865	0	0	14,892,984	0	0
	(6)普通建設事業費	1,513,442	0	140,696	0	0	0	0	418,467	0
	(7)事業原価	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(8)災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(9)公債費	2,368,079	811	3,709,718	0	42,337	0	40	1,177,234	5,273
	(10)繰出金	13,511,010	0	0	0	0	0	0	0	0
	(11)減価償却費	6,900,002	0	4,651,736	0	43,645	0	0	2,542,503	283,320
	(12)退職手当引当金繰入額	2,879,663	0	0	0	0	0	0	220,585	253,234
	(13)投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(14)不納欠損額	550,900	690,804	6,836	0	0	0	0	0	0
費用合計	94,153,053	32,071,938	11,204,650	26,212,551	110,033	0	15,473,428	7,892,730	6,326,106	
収入	(1)一般財源	73,379,155	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)国民健康保険税		10,259,401							
	(3)交付金		7,616,085		15,596,765					
	(4)事業収益									5,259,026
	(5)国庫支出金	12,693,059	9,414,594		7,067,990			3,374,964		7,575
	(6)府支出金	5,027,237	1,158,779		1,775,813			1,876,334		9,359
	(7)使用料・手数料	1,841,577	0	5,176,273		97,646			7,239,040	
	(8)分担金・負担金	962,517	0	1,647,707					513,075	870,965
	(9)財産収入	7,065	0					202	5,679	36
	(10)繰入金		2,976,690	2,221,012	1,858,019	33,867		2,675,408	175,950	73,657
	(11)諸収入	317,847	54,290	274,333	29,457	87		7,555,004	532,618	116,735
収入合計	94,228,457	31,479,839	9,319,325	26,328,044	131,600	0	15,481,912	8,466,362	6,337,353	
当期純余剰	75,404	▲592,099	▲1,885,325	115,493	21,567	0	8,484	573,632	11,247	

土地開発公社	施設管理サービス公社	文化国際財団	勤労者福祉協会 一般会計	公園緑化協会	水道サービスセンター	単純合算	個別修正及び 連結相殺消去	連結
0	0	0	0	0	0	6,768,946	0	6,768,946
0	0	0	0	0	0	12,597,449	0	12,597,449
0	0	0	0	0	0	73,568,680	0	73,568,680
0	0	0	0	0	0	877,787	0	877,787
0	0	0	0	0	0	813,981	0	813,981
0	0	0	0	0	0	1,690,117	0	1,690,117
0	0	0	0	0	0	253,120,188	0	253,120,188
0	0	0	0	0	0	790,718	0	790,718
0	0	0	0	0	0	128,952,900	0	128,952,900
231	96,233	339,135	0	308,773	2,072	3,917,677	0	3,917,677
231	96,233	339,135	0	308,773	2,072	483,098,443	0	483,098,443
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	10,460,289	▲ 10,202,900	257,389
0	0	0	0	0	0	1,000,000	▲ 1,000,000	0
0	0	0	0	0	0	12,636,954	▲ 5,000,000	7,636,954
0	0	0	0	0	0	0	0	0
5,000	0	0	0	0	0	16,401,900	0	16,401,900
5,000	0	0	0	0	0	40,499,143	▲ 16,202,900	24,296,243
0	0	0	0	0	0	0	0	0
5,165	81,643	27,944	184,453	42,982	14,397	10,863,178	0	10,863,178
0	335	1,531	353	0	6,082	9,657,959	▲ 279,874	9,378,085
22,869,817	0	0	0	0	0	22,869,817	0	22,869,817
0	0	0	0	2	608	74,183	0	74,183
22,874,982	81,978	29,475	184,806	42,984	21,087	43,465,137	▲ 279,874	43,185,263
22,880,213	178,211	368,610	184,806	351,757	23,159	567,062,723	▲ 16,482,774	550,579,949
0	0	0	0	0	0	0	0	0
16,820,400	0	0	0	0	0	206,940,544	25,953,386	232,893,930
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	4,866	0	0	0	25,391,618	0	25,391,618
0	0	0	0	0	0	2,977,280	0	2,977,280
16,820,400	0	4,866	0	0	0	235,309,442	25,953,386	261,262,828
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	13,617,935	1,720,926	15,338,861
6,000,000	0	0	0	0	0	6,000,000	▲ 6,000,000	0
15,817	25,713	29,404	10,604	41,860	4,738	3,548,373	▲ 279,874	3,268,499
6,015,817	25,713	29,404	10,604	41,860	4,738	23,166,308	▲ 4,558,948	18,607,360
22,836,217	25,713	34,270	10,604	41,860	4,738	258,475,750	21,394,438	279,870,188
43,996	152,498	334,340	174,202	309,897	18,421	308,586,973	▲ 37,877,212	270,709,761
43,996	152,498	334,340	174,202	309,897	18,421	308,586,973	▲ 37,877,212	270,709,761
22,880,213	178,211	368,610	184,806	351,757	23,159	567,062,723	▲ 16,482,774	550,579,949

土地開発公社	施設管理サービス公社	文化国際財団	勤労者福祉協会 一般会計	公園緑化協会	水道サービスセンター	単純合算	個別修正及び 連結相殺消去	連結
34,433	40,519	23,369	94,637	33,492	9,277	29,268,308		29,268,308
3,106	4,859	88,380	22,423	2,670	7,080	16,382,917	▲ 603,646	15,779,271
						1,039,319		1,039,319
						47,862,038		47,862,038
577	2,404	1,559	5,717	1,124	3,781	57,360,979	▲ 10,240,715	47,120,264
						2,072,605		2,072,605
917,342	264,900	75,331	96,130	80,202	47,862	1,481,767	▲ 917,342	564,425
0						7,303,492		7,303,492
						13,511,010		13,511,010
58	3,423	1,592	5,325	561	611	14,432,776		14,432,776
		542				3,354,024		3,354,024
						0		0
						1,248,540		1,248,540
955,516	316,105	190,773	224,232	118,049	68,611	195,317,775	▲ 11,761,703	183,556,072
								0
						73,379,155		73,379,155
						10,259,401		10,259,401
						23,212,850		23,212,850
934,222	267,757	115,941	97,389	74,381	71,198	6,819,914	▲ 1,481,082	5,338,832
						32,558,182		32,558,182
						9,847,522		9,847,522
						14,354,536		14,354,536
		39,906				4,034,170	▲ 39,906	3,994,264
43	17	2,010	21	1,502	1	16,576		16,576
	42,476	27,492	113,037	43,107		10,240,715	▲ 10,240,715	0
2,675	3,251	385	3,544	10	126	8,890,362		8,890,362
936,940	313,501	185,734	213,991	119,000	71,325	193,613,383	▲ 11,761,703	181,851,680
▲ 18,576	▲ 2,604	▲ 5,039	▲ 10,241	951	2,714	▲ 1,704,392	0	▲ 1,704,392

5. 連結財務諸表の分析

連結財務諸表を作成した結果、資産総額は、3,273 億円から 5,506 億円に、負債総額は、1,222 億円から 2,799 億円に、正味資産総額は、2,051 億円から 2,707 億円になりました。

また、費用総額は、942 億円から 1,836 億円に、収入総額は、942 億円から 1,819 億円になりました。

項目ごとにみても、まず、資産合計の連単比率が約 1.70 倍となっています。これは、下水道特別会計、水道事業会計の資産が大きいからです。また、負債合計の連単比率が 2.29 倍と資産合計の比率に比べて大きくなっていますが、これは、下水道事業会計、水道事業会計では、起債を財源に事業を行っているために負債比率が高くなっていることなどによるものです。このことは、世代間負担比率の変動にも影響が現れ、普通会計以外の会計を含めた方が、将来世代の負担が増えるという結果になっています。

普通会計と連結の数値比較

(単位:千円)

	普通会計	連結	連単比率
資産合計	327,312,679	550,579,949	1.68倍
(有形固定資産 a)	(295,134,630)	(483,098,443)	(1.64倍)
負債合計	122,164,785	279,870,188	2.29倍
正味資産合計 b	205,147,894	270,709,761	1.32倍
費用合計	94,153,053	183,556,072	1.95倍
収入合計	94,228,457	181,851,680	1.93倍
世代間負担比率(b/a)	69.5	56.0	

6. 今後の取り組みについて

バランスシートをはじめとする新たな財務分析が、近年、多くの地方公共団体で試みられるようになりましたが、まだ他団体との有効な比較検討を行うなど、十分な財政分析を行うまでには至っていないのが実態です。

決算統計においては、その結果が集計され、態様が類似している公共団体をグループ化し、財政状況の比較検討を行う指標として、「類似団体別市町村財政指数表」が作成されています。今後、バランスシートにおいても、作成・公表を行う団体が増えれば、類似団体において比較検討が可能な新たな指標が得られるものと思われます。

今後も財政分析を行う一つ的手段として、バランスシート及び行政コスト計算書を有効に活用していきたいと考えています。

デ ー タ 編

データ編

1 財政状況

【性質別歳出（15, 17ページ参照）】

枚方市

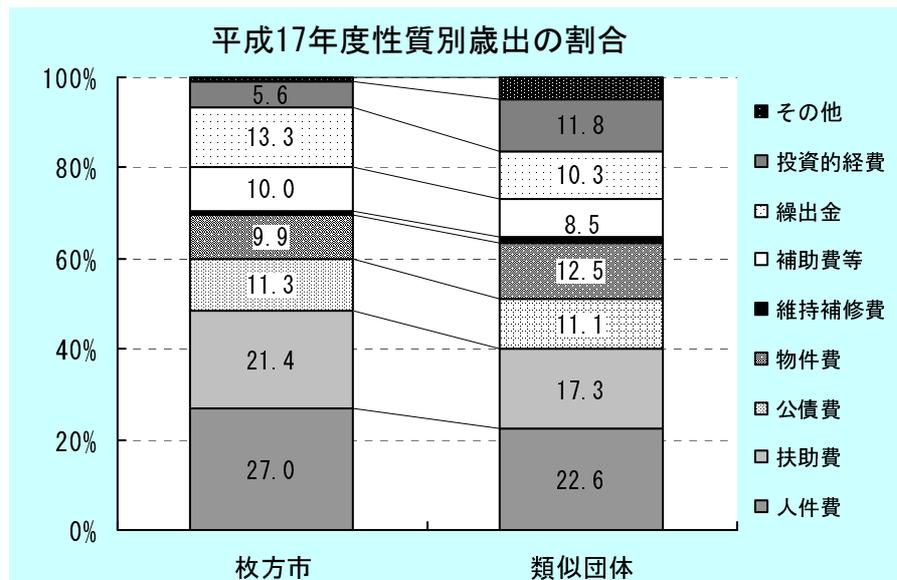
（単位：百万円）

区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人件費		30,569	30,946	31,299	31,252	30,536	29,801	28,482	27,674	27,467	27,450
扶助費		13,547	14,197	15,087	15,737	14,709	15,650	17,039	19,765	21,233	21,794
公債費		10,059	10,932	11,798	12,675	12,932	13,577	13,334	12,998	11,884	11,505
物件費		9,475	9,799	10,564	11,132	9,058	9,522	9,951	9,380	10,039	10,044
維持補修費		1,387	1,389	1,360	1,162	959	871	850	681	660	703
補助費等		13,351	11,066	10,957	13,083	11,216	11,052	11,306	11,471	10,892	10,229
繰出金		9,571	9,984	10,145	11,679	12,455	13,027	13,158	13,896	13,210	13,511
投資的経費		16,644	14,480	11,572	7,520	7,394	7,793	8,447	5,516	8,739	5,742
その他		1,902	5,304	3,349	3,654	4,830	3,394	2,068	438	508	827
歳出総額		106,505	108,097	106,131	107,894	104,089	104,687	104,635	101,819	104,632	101,805

類似団体

（単位：百万円）

区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人件費		22,280	23,240	23,376	22,415	22,354	20,407	19,631	19,459	19,525	20,831
扶助費		9,658	10,646	11,446	11,694	10,398	12,622	13,549	14,704	15,341	15,879
公債費		8,201	9,193	9,918	9,998	10,408	10,392	10,357	10,035	9,871	10,231
物件費		9,453	9,880	10,341	10,710	10,393	9,817	10,050	9,990	10,571	11,531
維持補修費		1,104	1,243	1,261	1,300	1,290	1,081	1,197	1,158	956	1,083
補助費等		6,532	6,912	7,092	8,075	6,747	7,918	7,437	7,217	8,122	7,762
繰出金		6,570	7,025	7,027	7,577	8,615	8,162	8,562	9,110	9,427	9,442
投資的経費		23,782	20,584	19,344	17,188	16,451	15,369	15,808	12,140	10,919	10,919
その他		4,480	5,403	5,272	7,761	6,075	5,563	4,603	4,172	4,084	4,303
歳出総額		92,061	94,128	95,078	96,717	92,731	91,331	91,194	87,985	88,815	91,981



【市民1人当たり性質別歳出（15,17ページ参照）】

枚方市

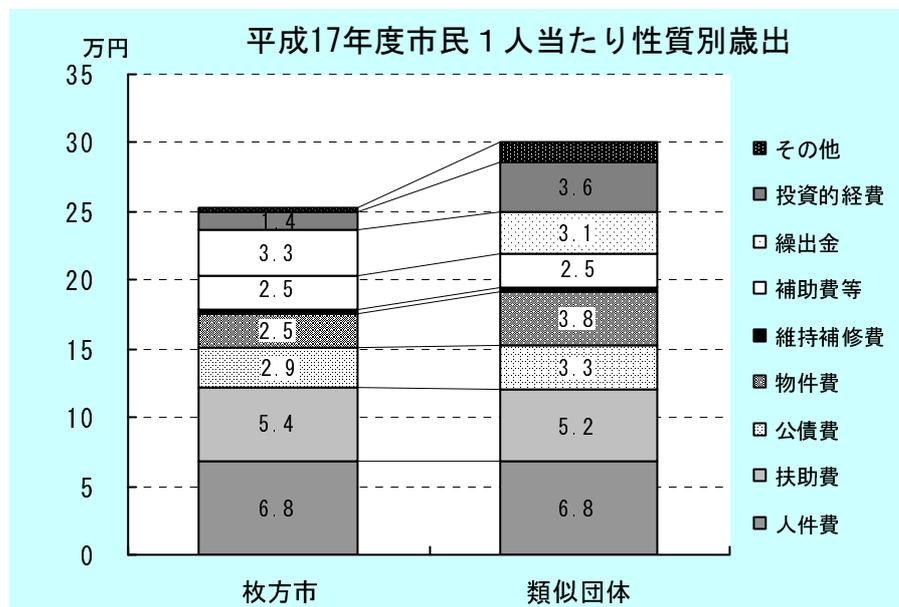
(単位：円)

区分\年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人件費	76,602	77,303	77,807	77,796	76,103	74,178	70,662	68,516	68,045	67,979
扶助費	33,947	35,462	37,505	39,175	36,657	38,955	42,274	48,934	52,601	53,973
公債費	25,207	27,308	29,330	31,550	32,228	33,793	33,081	32,181	29,440	28,493
物件費	23,742	24,477	26,261	27,712	22,573	23,702	24,687	23,223	24,870	24,872
維持補修費	3,474	3,470	3,381	2,894	2,389	2,168	2,108	1,686	1,634	1,740
補助費等	33,456	27,644	27,239	32,568	27,954	27,509	28,051	28,401	26,982	25,333
繰出金	23,985	24,940	25,220	29,071	31,040	32,426	32,645	34,404	32,724	33,460
投資的経費	41,708	36,170	28,767	18,719	18,429	19,396	20,957	13,657	21,649	14,219
その他	4,766	13,248	8,325	9,097	12,037	8,448	5,130	1,085	1,258	2,048
歳出総額	266,888	270,022	263,836	268,581	259,411	260,575	259,594	252,087	259,203	252,117

類似団体

(単位：円)

区分\年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人件費	72,701	74,659	74,974	73,565	73,300	73,455	70,016	68,883	65,999	67,911
扶助費	31,515	34,201	36,710	38,381	34,095	45,432	48,323	52,053	51,857	51,769
公債費	26,762	29,533	31,811	32,813	34,128	37,405	36,941	35,522	33,367	33,354
物件費	30,845	31,740	33,167	35,149	34,080	35,334	35,844	35,366	35,733	37,594
維持補修費	3,603	3,994	4,044	4,265	4,230	3,891	4,271	4,099	3,230	3,531
補助費等	21,314	22,205	22,746	26,502	22,123	28,499	26,526	25,548	27,453	25,303
繰出金	21,439	22,569	22,538	24,868	28,249	29,380	30,536	32,249	31,866	30,784
投資的経費	77,602	66,126	62,041	56,411	53,945	55,318	56,380	42,975	36,908	35,599
その他	14,619	17,358	16,909	25,470	19,920	20,024	16,417	14,768	13,806	14,029
歳出総額	300,400	302,385	304,940	317,424	304,070	328,738	325,254	311,463	300,219	299,874



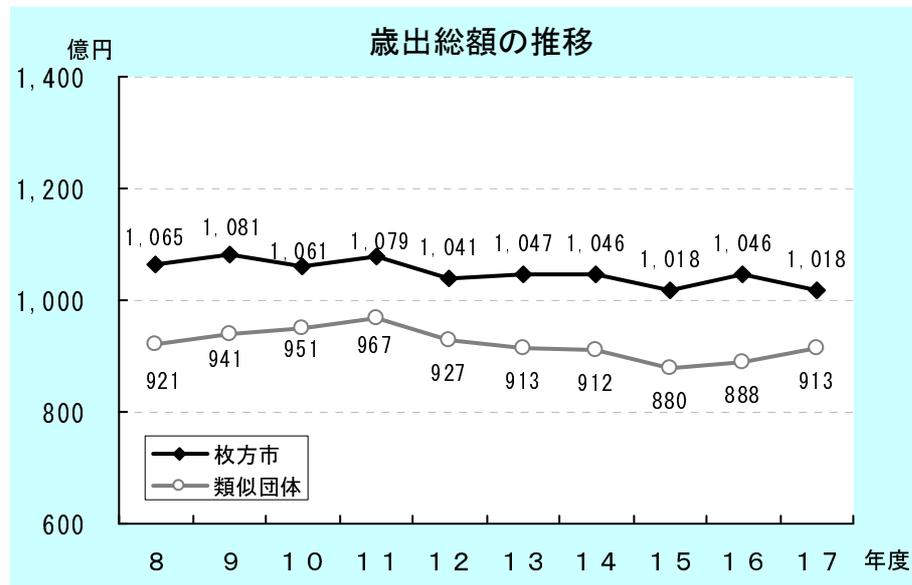
【目的別歳出（16, 25ページ参照）】

枚方市 (単位：百万円)

区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
総務費		9,625	9,719	10,501	13,023	12,148	11,580	11,839	11,631	12,633	12,849
民生費		29,554	29,949	31,111	32,761	28,632	29,930	31,559	33,461	35,480	36,431
衛生費		13,141	14,036	12,106	10,874	10,284	10,162	9,570	8,971	10,809	9,736
土木費		20,982	20,498	19,439	18,491	17,773	17,643	17,107	15,531	13,287	13,297
教育費		15,316	15,335	13,326	13,247	12,999	12,785	12,517	12,395	12,914	11,561
公債費		10,059	10,932	11,798	12,674	12,931	13,576	13,334	12,998	11,886	11,505
その他		7,828	7,628	7,850	6,824	9,322	9,011	8,709	6,832	7,623	6,426
歳出総額		106,505	108,097	106,131	107,894	104,089	104,687	104,635	101,819	104,632	101,805

類似団体 (単位：百万円)

区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
総務費		10,593	9,684	9,597	10,634	10,438	9,524	9,258	9,353	9,539	10,948
民生費		19,916	21,424	22,429	24,624	21,537	23,430	23,875	25,319	26,724	28,145
衛生費		10,334	9,611	9,927	9,906	10,296	8,469	9,304	7,705	8,228	8,704
土木費		20,164	21,446	20,259	19,424	18,457	18,823	17,701	16,355	14,889	14,913
教育費		12,896	12,499	12,436	11,427	11,689	10,529	10,550	10,401	10,258	10,257
公債費		8,206	9,196	9,921	10,000	10,409	10,393	10,358	10,035	9,871	10,117
その他		9,951	10,268	10,509	10,700	9,904	10,163	10,149	8,816	9,306	8,240
歳出総額		92,061	94,128	95,078	96,717	92,731	91,331	91,194	87,984	88,815	91,324



【市民1人当たり目的別歳出（16, 25ページ参照）】

枚方市

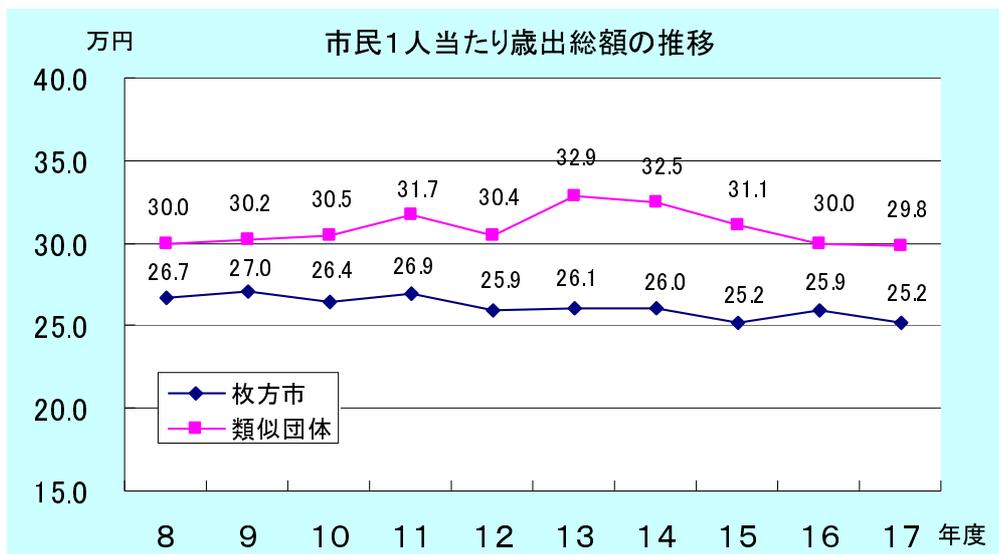
(単位：円)

区分\年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
総務費	24,119	24,277	26,106	32,419	30,276	28,824	29,372	28,796	31,295	31,821
民生費	74,059	74,812	77,340	81,552	71,356	74,498	78,297	82,844	87,895	90,221
衛生費	32,929	35,061	30,096	27,069	25,630	25,294	23,743	22,210	26,776	24,112
土木費	52,579	51,203	48,323	46,030	44,293	43,916	42,441	38,452	32,916	32,931
教育費	38,379	38,305	33,129	32,976	32,397	31,824	31,053	30,689	31,993	28,631
公債費	25,207	27,308	29,330	31,550	32,228	33,793	33,081	32,181	29,444	28,493
その他	19,616	19,056	19,513	16,986	23,231	22,427	21,608	16,915	18,884	15,909
歳出総額	266,888	270,022	263,836	268,581	259,411	260,575	259,594	252,087	259,203	252,117

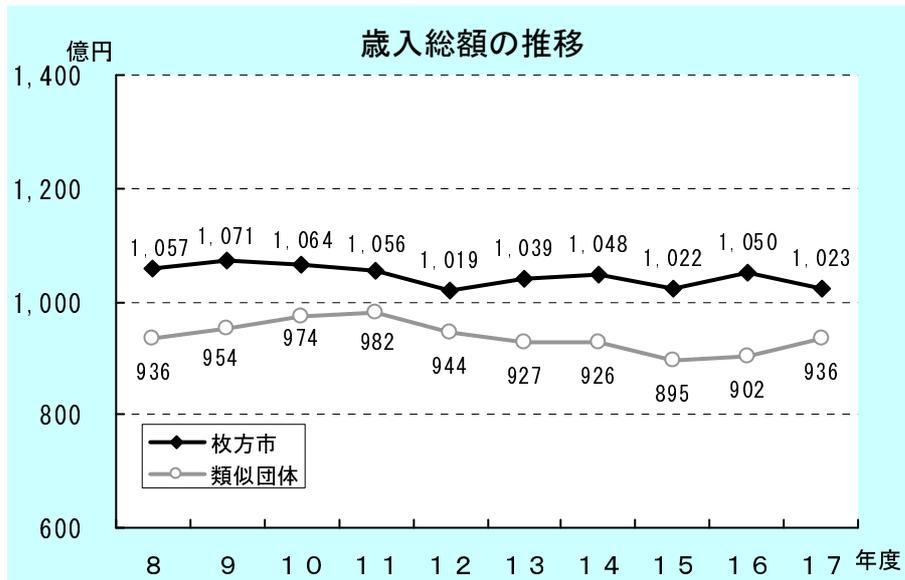
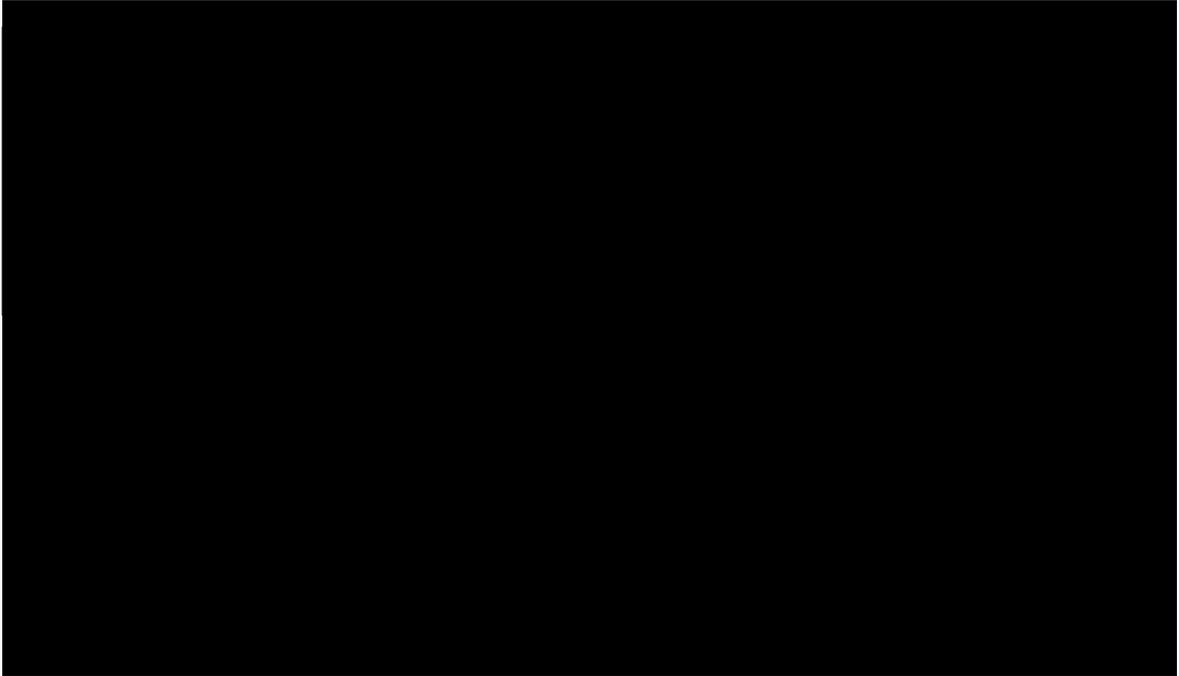
類似団体

(単位：円)

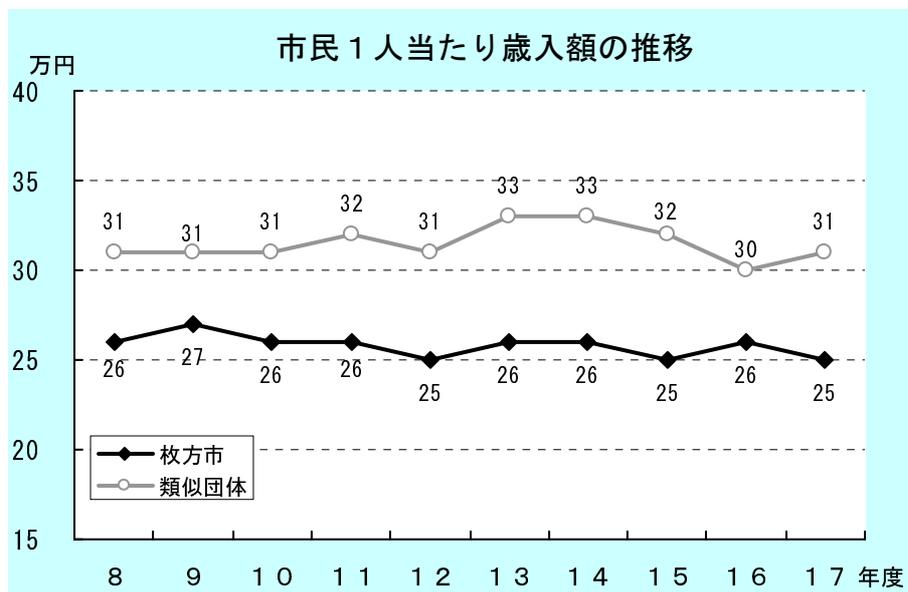
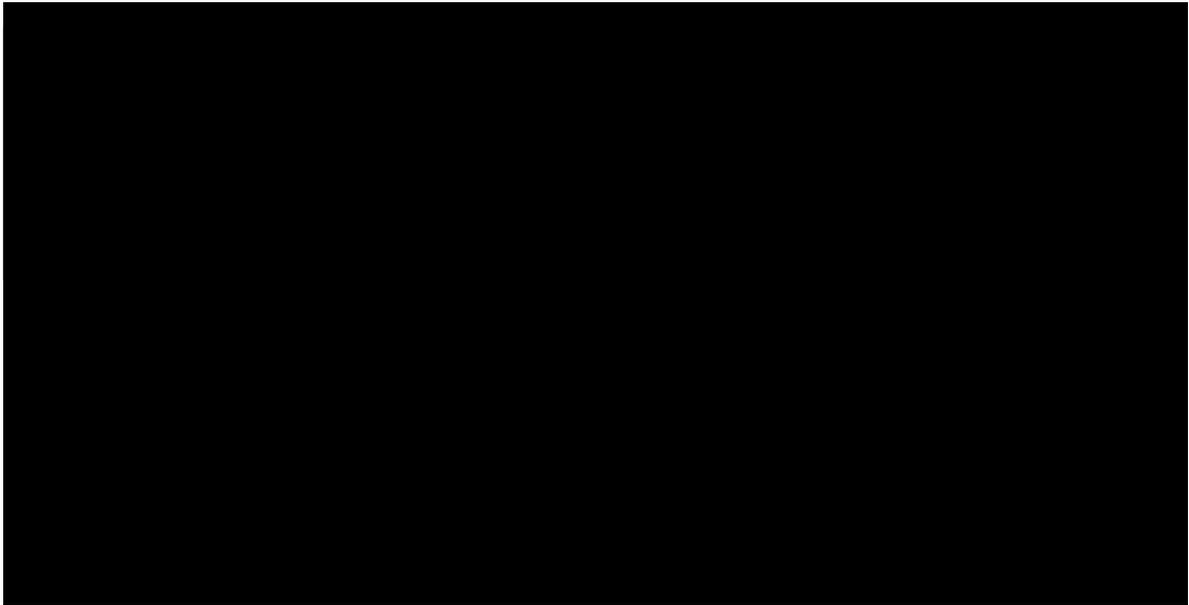
区分\年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
総務費	34,565	31,109	30,779	34,902	34,226	34,282	33,018	33,110	32,245	35,692
民生費	64,988	68,825	71,937	80,817	70,622	84,336	85,151	89,630	90,334	91,757
衛生費	33,720	30,875	31,840	32,513	33,762	30,482	33,185	27,274	27,811	28,375
土木費	65,796	68,895	64,976	63,750	60,523	67,752	63,131	57,895	50,330	48,620
教育費	42,082	40,154	39,884	37,504	38,330	37,898	37,628	36,820	34,675	33,441
公債費	26,777	29,541	31,819	32,820	34,132	37,407	36,943	35,524	33,367	32,985
その他	32,472	32,986	33,705	35,118	32,475	36,580	36,197	31,209	31,457	26,863
歳出総額	300,400	302,385	304,940	317,424	304,070	328,737	325,253	311,462	300,219	297,731



【歳入（7ページ参照）】



【市民1人当たり歳入 (7ページ参照)】



【財政力指数】(36 ページ参照)

区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
枚方市		0.95	0.94	0.93	0.89	0.87	0.85	0.85	0.84	0.83	0.84
類似団体		0.91	0.92	0.90	0.90	0.87	0.77	0.77	0.78	0.80	0.83

【経常収支比率】(37 ページ参照)

(単位:%)

区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
枚方市		98.7	95.8	99.1	93.9	92.2	90.7	92.6	90.5	92.1	91.2
類似団体		87.6	86.1	87.9	84.8	84.5	86.9	88.1	87.6	89.7	90.8

【公債費負担比率】(40 ページ参照)

(単位:%)

区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
枚方市		12.2	12.9	14.0	15.2	15.7	15.8	16.6	16.3	15.0	14.8
類似団体		14.7	12.4	13.5	14.4	14.4	14.7	15.5	15.3	14.9	14.8

【起債制限比率】(41 ページ参照)

(単位:%)

区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
枚方市		9.6	9.9	10.1	10.7	10.9	11.3	11.3	11.1	10.8	10.4
類似団体		10	10.0	10.2	10.6	10.6	11.0	10.6	10.3	10.2	10.0

【地方債現在高】(27 ページ参照)

(単位:百万円)

区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
枚方市		104,016	110,591	114,967	109,935	104,787	100,852	99,905	99,169	100,328	98,220
類似団体		82,748	90,952	95,140	92,590	91,699	93,188	94,825	93,431	91,725	97,131

【地方債現在高(市民1人当たり)】(28 ページ参照)

(単位:円)

区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
枚方市		260,650	276,251	285,802	273,663	261,151	251,031	247,861	245,526	248,543	243,240
類似団体		270,012	292,182	305,138	303,879	300,686	335,423	338,203	330,744	310,055	316,663

【積立金現在高】(33 ページ参照)

(単位:百万円)

区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
枚方市		14,807	14,109	13,203	15,511	13,568	13,586	13,756	13,869	14,276	14,984
類似団体		11,919	11,130	10,395	12,295	10,911	8,809	8,582	8,374	8,230	10,880

【実質収支】(3 ページ参照)

(単位:百万円)

区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
枚方市		▲1,828	▲1,751	▲2,103	▲2,976	▲2,490	▲999	70	157	276	409
類似団体		718	493	666	945	945	581	621	830	967	1,219

【実質収支比率】(35 ページ参照)

(単位:%)

区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
枚方市		▲2.7	▲2.5	▲2.9	▲4.1	▲3.4	▲1.4	0.1	0.2	0.4	0.6
類似団体		1.3	0.9	1.1	1.6	1.6	1.1	1.2	1.7	1.9	2.6

【市税の状況】(7 ページ参照)

(単位:百万円)

区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
枚方市		25,567	28,613	26,183	24,724	23,328	22,943	21,982	19,923	19,147	19,673
類似団体		16,411	18,273	16,535	15,782	14,839	13,709	13,437	12,865	13,212	14,715

市民1人あたりの個人市民税

(単位:円)

区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
枚方市		64,067	71,474	65,089	61,546	58,138	57,108	54,536	49,326	47,433	48,721
類似団体		53,549	58,703	53,031	51,796	48,658	49,343	47,924	45,542	44,659	47,974

法人市民税

(単位:百万円)

区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
枚方市		4,202	4,193	3,117	3,204	3,169	3,113	2,421	2,918	3,546	3,605
類似団体		5,173	4,911	4,128	3,870	3,986	3,725	3,160	3,166	3,509	3,871

固定資産税

(単位:百万円)

区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
枚方市		22,975	23,073	23,666	24,340	23,917	24,230	24,208	22,893	22,661	22,057
類似団体		19,510	21,048	21,690	22,214	21,635	17,586	17,515	16,804	18,144	18,702

徴収率

(単位:%)

区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
枚方市		91.5	91.3	90.2	89.7	89.4	89.9	90.3	90.8	91.9	92.5
類似団体		93.7	93.6	93.1	92.9	92.6	90.8	90.1	89.8	91.0	91.7

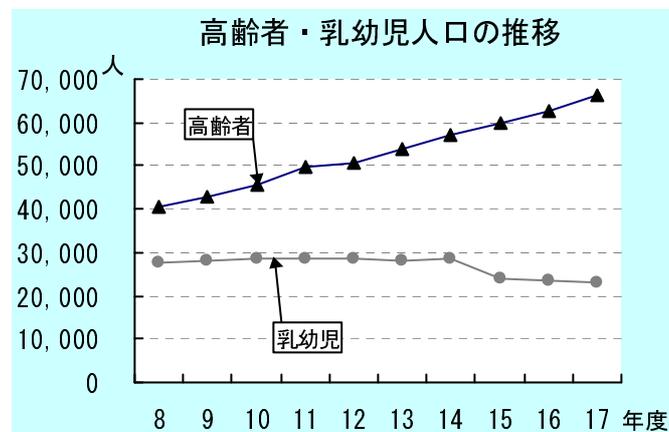
2 その他の指標

【福祉指標 (20ページ参照)】

(単位：人)

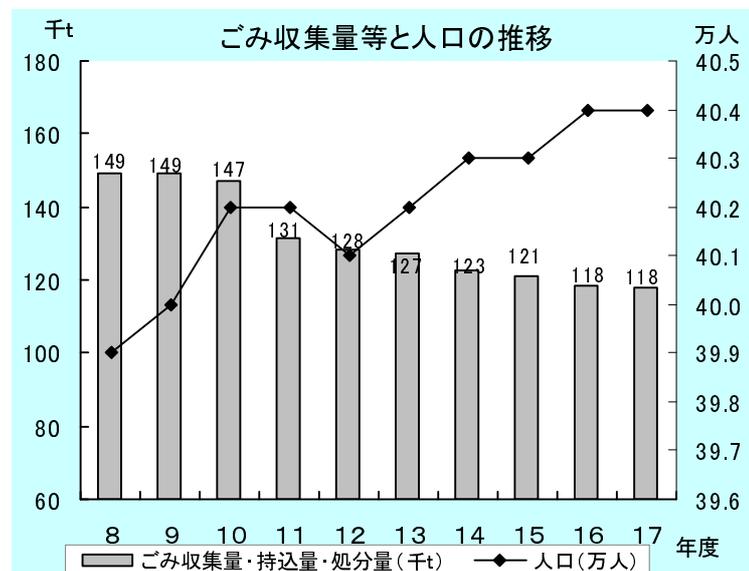
区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
身体障害者数		9,822	10,435	11,238	11,985	12,830	13,683	14,543	15,397	16,196	16,985
知的障害者数		1,368	1,406	1,485	1,551	1,645	1,739	1,850	1,927	2,032	2,117
高齢者人口		40,513	42,991	45,576	49,952	50,829	53,822	57,055	59,807	62,790	66,511
乳幼児人口		27,598	27,890	28,491	28,420	28,509	28,311	28,545	24,100	23,426	22,948
被保護人員の状況(人/4月分)		3,177	3,193	3,379	3,579	3,901	4,180	4,591	5,069	5,360	5,524
国民健康保険被保険者数		93,634	97,134	101,829	106,471	110,874	115,897	121,309	126,065	129,173	130,345

身体障害者数・知的障害者数(各3/31現在)、高齢者人口(65歳以上、3/31現在)、乳幼児人口(0~5歳)、3/31現在、国民健康保険被保険者数(3/31現在)



【衛生指標】

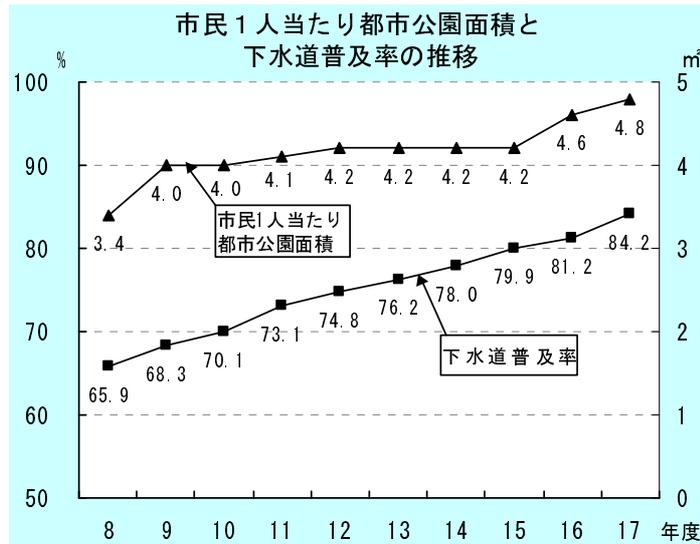
区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
ごみ収集量・持込量・処分量(千t)		149.22	149.46	146.89	131.37	128.25	127.20	122.57	121.10	118.30	118.13
市民1人当たりごみ処理経費(円)		12,815	12,467	13,203	13,328	13,427	13,340	11,230	10,639	10,652	10,140
人口(万人)		39.9	40.0	40.2	40.2	40.1	40.2	40.3	40.3	40.4	40.4



【都市基盤指標】

区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
市道延長(m)		599,440	603,524	608,071	612,830	619,437	625,907	632,158	639,807	645,745	651,530
整備済都市計画道路(m)		55,080	55,660	56,860	57,470	58,340	59,080	67,510	68,520	68,910	65,720
市民1人当たり都市公園面積(m ²)		3.4	4	4	4.1	4.2	4.2	4.2	4.2	4.6	4.8
下水道普及率(%)		65.9	68.3	70.1	73.1	74.8	76.2	78.0	79.9	81.2	84.2

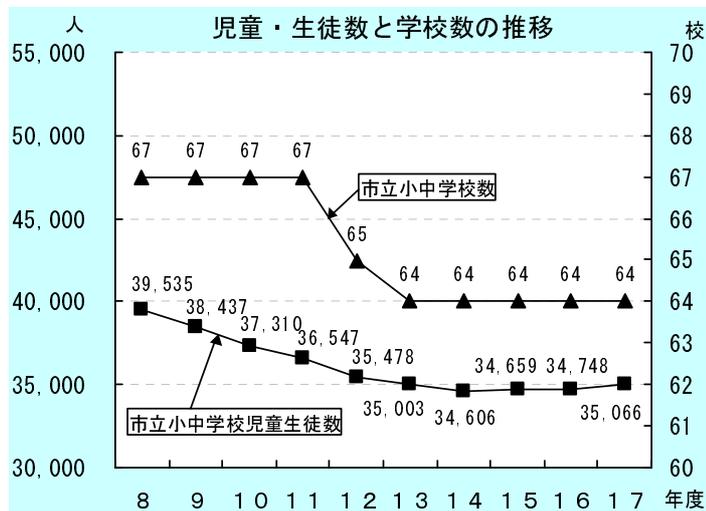
市道延長・整備済都市計画道路（各 3/1 現在）、市民 1 人当たり都市公園面積（4/1 現在）・下水道普及率（3/31 現在）



【教育指標】

区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
市立小学校児童数(人)		25,604	24,642	24,079	23,871	23,399	23,315	23,317	23,647	23,974	24,276
市立中学校生徒数(人)		13,931	13,795	13,231	12,676	12,079	11,688	11,289	11,012	10,774	10,790
市立小中学校児童生徒数(人)		39,535	38,437	37,310	36,547	35,478	35,003	34,606	34,659	34,748	35,066
市立小学校数(校)		47	47	47	47	45	45	45	45	45	45
市立中学校数(校)		20	20	20	20	20	19	19	19	19	19
市立小中学校数(校)		67	67	67	67	65	64	64	64	64	64

小・中学校指標(各 5/1 現在)



【その他（18ページ参照）】

枚方市

区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人口（人）		399,063	400,327	402,260	401,717	401,250	401,753	403,069	403,905	403,666	403,799
普通会計職員数（人）		2,864	2,829	2,808	2,760	2,676	2,599	2,534	2,493	2,429	2,361
一般職1人当たり給料月額（円）		360,567	366,709	372,156	375,178	373,350	376,548	367,405	366,201	362,471	359,766

類似団体

区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人口（人）		306,460	311,286	311,792	304,693	304,966	277,823	280,379	282,488	295,834	306,733
普通会計職員数（人）		2,286	2,338	2,320	2,233	2,171	2,006	1,981	1,954	2,068	2,062
一般職1人当たり給料月額（円）		355,900	362,200	366,600	367,600	369,500	362,400	354,800	349,200	349,898	342,981

【地方債現在高（全会計）（27ページ参照）】

地方債現在高（全会計）

（百万円）

区分	9	10	11	12	13	14	15	16	17
一般会計計	110,168	114,595	109,615	104,521	100,642	99,752	99,076	100,296	98,220
土地取得会計	423	372	320	266	210	153	93	32	-
普通会計計	110,591	114,967	109,935	104,787	100,852	99,905	99,169	100,328	98,220
下水道会計	92,039	97,508	99,636	101,332	102,453	103,096	102,715	104,438	104,483
駐車場会計	1,522	1,446	1,368	1,288	1,205	1,119	1,031	940	847
介護保険会計	-	-	-	-	-	-	-	-	189
全会計計	204,152	213,921	210,939	207,407	204,510	204,120	202,915	205,706	203,739

【債務負担行為翌年度以降予定額（普通会計）（31ページ参照）】

債務負担行為翌年度以降支出予定額（普通会計）

（百万円）

区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
全会計		33,093	31,058	30,386	29,788	31,296	31,732	26,197	24,697	27,551	34,257

用 語 解 説

用語解説

五十音順	用語	説明
あ	依存財源	収入の源泉を国・府に依存し、その額と内容とが国・府の基準に基づくもので、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、府支出金、地方債がこれにあたる。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費が計上される会計。通常、議会費、総務費、民生費など13の区分（「款」という）で構成されている。現在のように広範多岐にわたる行政の活動に対し、より合理的な方法で経理を行うため、一般会計のほかに特別会計が設けられている。
	一般財源	財源の用途が限定されず、どのような経費にも使用できるもので、その主な内容は市税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方交付税などである。
か	外郭団体	国や地方自治体と連携を保ちながら、その活動や事業を助ける団体で、行政活動の代行的・補完的役割を果たしている。国や地方自治体から出資を受けたり、人事面の交流も多い。枚方市の外郭団体には、枚方市土地開発公社など21の団体があり、その内、市が出資しているのは12団体ある。（平成15年度末現在）
	起債制限比率	地方自治体に用途が任されている一般財源のうち、経常的な歳入の中で地方債返済に充てる金額が占める割合。3ヶ年の平均値が20%を超えると地方債の起債が許可されない。
	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費のことであり、職員給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債元利償還金の公債費からなっている。
	行政コスト計算書	1年間の行政サービス活動のコストを表にしたもので、バランスシートと連動させながら行政目的別に正確な行政コストを把握し、今後の行政運営に役立てていこうとするもの。企業会計においてはバランスシートとともに作成される損益計算書にあたる。基本的にはバランスシートに計上されない、その年限りで消費される費目である人件費、公債費利子分、維持補修費などのほか、他団体への補助金なども含めて分析する。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたもの。その年度に収入された現金と、支出された現金の差額を表しているに過ぎず、いわゆる「現金主義」の捉え方である。歳入決算額が歳出決算額を上回る場合は剰余を生じて形式収支上黒字決算となる。
	減債基金	公債費対策として、公債費の償還を計画的に行うための資金を積み立てる基金。

五十音順	用語	説明
か	経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度継続的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税などを中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合。
	減税補てん債	個人住民税等の税制改正に伴う地方公共団体の減収額を補てんするために借り入れる特別な地方債で、税の振り替わりとしての性格をもつもの。一般的な地方債では、財源にできる対象事業が限定されているが、減税補てん債は、一般財源と同様に建設事業以外の経費にも充当できる。
	公債費	地方公共団体が借り入れた地方債の元金及び利子の償還費をいう。公債費は義務的経費の一つであり、これが歳出中の比重を高めることは、財政の硬直化を招くことになる。
	公債費比率	地方公共団体における公債費の財政負担の度合いを判断する指標の一つで、地方債元利償還金（普通交付税において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された部分を除く）に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合をいう。
さ	債務負担行為	数年度にわたる建設工事や、土地の購入などの翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のような債務不履行等の一定の事実が発生したときに支出を予定するなど、将来的な財政支出の約束として、予算に内容を定めておくもの。歳入歳出予算とともに予算の一部を構成する。
	自主財源	地方公共団体が自主的に収入しうる財源のことで、地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金などがこれにあたる。
	実質収支	形式収支（歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたもの）から、本来その年度に属すべき支出（繰越明許費など翌年度へ繰り越すべき財源）を債務要素とみなし、また、本来その年度に属すべき収入（未収入特定財源）を債権要素とみなして、両者を加減した実質的な収入と支出の差額を表したもの。形式収支に比べ、より実態に近い収支と言える。
	実質公債費比率	起債制限比率の考え方に、公営企業の公債費に対する一般会計からの繰出しや PF1 等の公債費への負担金等も準元利償還金として算定対象に追加し、満期一括償還方式の地方債に係るルールの一掃を図るなどの見直しを行って算出した指標。
	性質別分類	歳出を経済的性質によって、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金及び前年度繰上充用金に分類すること。「報酬」や「需用費」などの予算・決算の節を基準としたもの。

五十音順	用語	説明
た	単年度収支・ 実質単年度収支	その年度の実質収支額から、前年度の実質収支額を差し引いたもの。単年度収支が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字であった場合、その年度に新たな黒字を増加させたことを意味し、赤字であった場合は過去の赤字を解消したことになる。逆に、その年度の単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字であった場合、過去の余剰金の食いつぶしを意味し、赤字であった場合は赤字額がさらに累積したことになる。また実質単年度収支とは、財政調整基金の積み立てなどの実質的な黒字要素や、積立金の取り崩しなど赤字要素が含まれている単年度収支から、これらを控除したものをいう。すなわち、これらの黒字・赤字の要素が、歳入歳出面に措置されなかったとしたら、単年度収支がどうなったかを見るのが実質単年度収支である。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税それぞれの一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付する税。地方交付税には、一定の算式により交付される普通交付税と災害等特別の財政事情に応じて交付される特別交付税がある。
	地方債	地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるもの。いわゆる地方公共団体の借金で、地方債を起こすことを「起債」という。また、同じ借金である一時借入金は、その年度内における一時的な歳計現金の不足を補てんするもので、歳出の財源そのものではないので、地方債には含まれない。
	地方譲与税	国税として徴収され、そのまま地方に譲与される税。課税の便宜上などの理由から徴収事務を国が代行しているもので、地方道路譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税などがこれに属する。国が国税として徴収したものを地方に配分するという意味では地方交付税も同意義だが、財源が不足している団体へのみ交付する地方交付税とは違い、地方譲与税は、一般的に一律配分することが建前となっている。
	投資的経費	道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設など社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。
	特定財源	一般財源に対し、その用途が特定されているもので、国・府支出金、使用料、手数料、財産収入、地方債などがこれにあたる。

五十音順	用語	説明
	特別会計	一般会計に対するもので、特定の歳入歳出をもって特定の事業に充てるよう、一般会計とは区別して経理するための会計。枚方市では、国民健康保険、老人保健、介護保険、下水道事業など、全部で7つの特別会計を設けている。
は	バランスシート	民間企業などが財政状況を明らかにするために作成する、一定時点に保有する土地や建物などの資産（借方）と、長期借入金をはじめとする負債及び資本の状況（貸方）とを総括的に記載した一覧表のことで、貸借対照表ともいう。過去からの財政運営の結果として蓄積された資産の状態や、その調達財源の状況を表示し、財政の全体像を明らかにするための補完的資料として有効なものであると言われる。
	標準財政規模	一般財源ベースでの標準的な財政規模を示すもので、標準税収入額に地方交付税を加えたもの。
	標準税収入額	地方税法に定める普通税（住民税、固定資産税など）及び目的税（事業所税）について、標準税率で算定した収入見込額。
	扶助費	社会保障制度の一環として現金又は物品等の別を問わず、被扶助者に対して支給されるもので、生活保護法、児童福祉法等に基づくもののほか、地方公共団体単独の施策として行う法外援護も含まれる。
	普通会計	各地方公共団体の多様な会計範囲を比較・掌握するため、総務省が定めた統一基準により全地方自治体が用いる、地方財政統計上の会計区分のこと。枚方市においては一般会計、土地取得会計及び老人保健特別会計のうち、重複額の控除などの諸計算及び費目の移し替えなどを行って作成している。
ま	目的別分類	歳出をその行政目的によって議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林業費、商工費、土木費、消防費、教育費などに分類すること。予算・決算の款及び項の区分を基準としたもの。
ら	ラスパイレス指標	市（地方公務員）の給与水準を、国（国家公務員）の給与水準と比較するために用いる統計上の指数。国の平均給料月額を100とした場合、市がどれくらいの値となるかを見るもの。
る	類似団体	青森県八戸市、岩手県盛岡市、群馬県高崎市、埼玉県所沢市、埼玉県越谷市、福井県福井市、滋賀県大津市、大阪府茨木市、大阪府吹田市、大阪府豊中市、大阪府寝屋川市、大阪府枚方市、兵庫県明石市、長崎県佐世保市。（平成18年3月31日現在）

枚方市の財政事情
平成 18 年度版

平成 18 年 12 月 発行
発 行 / 枚方市
企画・編集 / 企画財政部 財政課

〒573-8666

大阪府枚方市大垣内町 2-1-20

電話 072-841-1221 (内線 460)

FAX 072-841-3039

E-MAIL zaisei@city.hirakata.osaka.jp